

観光文化

Tourism Culture

250

August
2021

巻頭言 地域の総合医 小磯修二(北海道観光振興機構)

特集

観光振興に貢献する

～地域における現状と課題、そして期待～

地方公立大学

1. 観光振興と公立大学 中田 晃(公立大学協会)

2. 現代社会における観光教育の役割を考える 尖戸 学(日本大学)

3. 観光振興に貢献する地方公立大学の取り組み

釧路公立大学 中村研二(地域経済研究センター)

岩手県立大学 渋谷晃太郎(総合政策学部)

高崎経済大学 井門隆夫(地域政策学部)

長野大学 熊谷圭介(環境ツーリズム学部)

静岡県立大学 八木健祥(ツーリズム研究センター)

芸術文化観光専門職大学 直井岳人(芸術文化・観光学部)

島根県立大学 西藤真一(総合政策学部)

高知県立大学 飯高伸五(文化学部)

北九州市立大学 廣川祐司(地域創生学群)

名桜大学 大谷健太郎(国際学群)

視座 観光振興に貢献する地方公立大学 吉澤清良(観光文化振興部)

コラム 福島県立テクノアカデミー会津 小泉大輔(観光プロデュース学科)

観光研究最前線・1

新型コロナウイルス感染症流行下の 日本人旅行者の動向3

五木田玲子(観光文化振興部) 仲 七重(観光地域研究部)

観光研究最前線・2

新型コロナウイルスが外国人旅行者の 海外旅行意向に及ぼす影響と今後の展望

柿島あかね(観光政策研究部)

【活動報告】たびしよCafe(2)

地域で観光を支える株式会社DMC天童温泉の挑戦

ゲスト:鈴木誠人氏(DMC天童温泉) 報告:門脇菜海(観光文化振興部)

【連載】わたしの1冊 第22回

「峠越え」山本一力 著/小林哲也(帝国ホテル)

「旅の図書館」特集関連の蔵書紹介 大隅一志(旅の図書館)

地方創生やまちづくりにおいて、観光が大きな役割を占める地域は多いですが、コロナ禍によって、観光(地)はこれまで以上に高度な経営を必要とします。地域の活性化やまちづくりにおける大学の重要性が増しているのです。

では、地域社会や企業等から期待される大学の役割とは何でしょうか。観光教育、地域と連携・協力した大学の取組のあり方とはどんなものでしょうか。

今回の特集では、地域の観光振興に貢献する大学の中から、公立大学に注目しました。

公立大学は、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域への貢献が特に期待されているからです。具体的には地域における高等教育機会の提供、地域社会での知的・文化的拠点、地域における社会・経済・文化への貢献、若者の地域への定着などが挙げられます。観光でいえばより地域に根ざした観光教育です。

公立大学を取り巻く現状と課題、そして期待を、公立大学10校の取組事例をもとに考えます。



私は、1999年に釧路公立大学に新しく設置された地域経済研究センター長として赴任し、13年間にわたって研究プロジェクトを通じて地域の課題解決に取り組んできた。限られたスタッフ、資金で大学が地方の問題にどのように応えていけるのか、悩みながらの活動であった。

赴任した頃の釧路地域は、日本最後の太平洋炭鉱の閉山や日本一の水揚げを続けていた水産業の衰退など、基幹産業の疲弊が大きな課題となっていた。釧路地域には多くの国立公園があり、観光への期待があったが、観光に頼って地域経済の発展を目指していくことへの不安も大きかった。

そこで、観光産業が地域を支えていく自立産業としての可能性があるか、そのための方策を探るために、2000年に研究プロジェクトを立ち上げた。地方の公立大学ですべての研究スタッフをまかなうことは難しい。そこで、幅広い外部の研究者を巻き込む共同研究というスタイルで取り組むことにした。それに呼応して共同研究に参加してくれたのがJTBFであった。

観光が地域の経済活性化にどのように結びつくのか。それを分かりやすく示すことを心がけた。観光は人々の幅広い営みであり、そこから生まれる消費を受けとめる産業の総体が地域の観光産業だ。その正確な実態を探っていった。経済波及分析のために独自の地域産業連関表を作成するなど、JTBFの研究者達と一緒にいて、2年間にわたって調査研究を進めた。

分析の結果、地域内での観光消費が幅広い産業に経済波及している姿が浮かび上がってきた。調査研究の結果はできる限り広く発信することに努めた。すると、地域のなかで少しずつだが変化が出てきた。例えば水産品の購入などによって水産業に経済波及していることが分かった。それまで観光とは無縁だと思っていた地元の漁協が観光イベントなどに参加するようになった。また、食材等の地元での調達率の低さが課題として分かると、生産者と飲食業、宿泊事業者などを結びつけて域内調達の向上を目指す自治体の独自の観光施策がはじまった。イベントやプロモーション主体であった観光政策が変わりはじめたのだ。科学的な研究成果が地域の自主的な行動につながっていく手ごたえを感じる経験であった。

その後も、多くの分野で研究プロジェクトを進めてきたが、限られた公立大学の人材ですべての地域課題に対応することは難しい。地域社会がかかえる問題は、幅広い分野で複雑に関連している。地域の公立大学の役割は、地域のニーズや課題に対応して、的確に必要な情報を分析し、科学的な知見で対処していくために、専門の研究者と地域をつなぐコーディネート機能であろう。医療の世界でいえばプライマリ・ケアを行なう総合医だ。ここでは、地域の総合的な知見が求められる。実態を科学的に分析し、地域社会の課題にアカデミズムとして向き合うことは難しい挑戦だが、そこに地域の公立大学の役割と醍醐味があるだろう。

地域の総合医



小磯修二

(こいそ・しゅうじ)



公益社団法人北海道観光振興機構会長、北海道大学公共政策大学院客員教授、地域研究工房代表理事。京都大学法文学部卒業。旧国土庁、北海道開発庁(現・国土交通省)を経て、1999年に釧路公立大学教授・地域経済研究センター長、2008年から同大学長。2012年に北海道大学公共政策大学院特任教授。地域政策研究の分野において、実践的な研究プロジェクトを数多く実施。中央アジア地域などで国際協力活動にも従事。専門は地域開発政策。公職として国土審議会専門委員、北海道観光審議会会長、北海道史編さん委員長など。主な著書は『地方の論理』(岩波新書)、『地方創生を超えて』(岩波書店)、『地方が輝くために』(柏倉舎)、『 commons 地域の再生と創造』(北海道大学出版会)、『地域とともに生きる建設業』(中西出版)など。



巻頭言

地域の総合医 小磯修二(公益社団法人北海道観光振興機構会長)

P 1

特集

観光振興に貢献する地方公立大学

～地域における現状と課題、そして期待～

- ① 観光振興と公立大学 ～期待される役割と可能性～

領域横断型の学部は、地域社会崩壊の危機に立ち向かうべく生まれてきた。中田晃(一般社団法人公立大学協会常務理事)

P 4

- ② 現代社会における観光教育の役割を考える

～ウイズ/ポストコロナ時代を見据えて～

地域資源価値を高める教育の取り組みが増えている。観光教育の可能性が、地域から広がっていく。

穴戸学

(日本大学国際関係学部
国際総合政策学科教授)

P 9

- ③ 観光振興に貢献する地方公立大学の取り組み

地域と連携・協力した観光と教育への取り組み、10の事例。

① 釧路公立大学 中村研二(地域経済研究センター長教授)

釧路公立大学の地域振興の取り組みについて

P 16

② 岩手県立大学 渋谷晃太郎(総合政策学部教授)

観光振興に貢献する岩手県立大学の取組

P 20

③ 高崎経済大学 井門隆夫(地域政策学部、大学院地域政策研究科教授)

観光振興に貢献する地方公立大学の取組

P 24

④ 長野大学 熊谷圭介(環境ツーリズム学部教授)

協働型・実践型の観光まちづくり教育・研究・地域貢献

P 28

⑤ 静岡県立大学 八木健祥(大学院経営情報イノベーション研究科長、ツーリズム研究センター長教授)

静岡県立大学における観光教育への取組み

P 34

⑥ 芸術文化観光専門職大学 直井岳人(芸術文化・観光学部教授)

芸術文化×観光×経営によるイノベーション、価値創造、地域貢献

P 38

7 島根県立大学 西藤真一(総合政策学部准教授)

地域に貢献する島根県立大学へ連携の実例と見えてきた課題へ

8 高知県立大学 飯高伸五(文化学部准教授)

地域貢献から「域学共生」へ

9 北九州市立大学 廣川祐司(地域創生学群准教授)

「地域振興のためのフットパス観光」に取り組む地方公立大学の挑戦

10 名城大学 大谷健太郎(国際学群教授)

観光に関する教育研究を通じた地域貢献と観光振興

視座

観光振興に貢献する地方公立大学 吉澤清良
(観光文化振興部長)

公立大学には地域に根ざした観光教育と社会貢献が、これまでに期待されている

11 福岡県立テクノアカデミー会津 小泉大輔(福岡県立テクノアカデミー会津観光プロデュース学科教務主任)

観光研究最前線

① 新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向3

2020年度の実態・状況と、これからの旅行予定・意向についての調査と分析

五木田玲子
(観光文化振興部企画室長)
上席主任研究員
仲七重
(観光地域研究部研究員)

② 新型コロナウイルスが外国人旅行者の海外旅行意向に及ぼす影響と今後の展望

DBJ・JTB F アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度新型コロナウイルス影響度特別調査)の調査より

柿島あかね
(観光政策研究部主任研究員)

活動報告

第21回たびとよCafe開催

地域で観光を支える株式会社DMC天童温泉の挑戦

鈴木誠人氏(DMC天童温泉) 報告門脇菜海(観光文化振興部企画室副主任研究員)

【連載】わたしの1冊・第22回

峠越え 小林哲也

(株式会社帝国ホテル特別顧問)

旅の図書館「特集関連の蔵書紹介」大隅一志

(旅の図書館「副館長」)

P 86

P 85

P 80

P 72

P 66

P 63

P 58

P 54

P 50

P 46

P 42

(表紙写真)左から
1段目:①芸術文化観光専門職大学②釧路公立大学/2段目:③西伊豆町④釧路湿原国立公園/3段目:⑤高磯の湯(東伊豆町)/4段目:⑥石廊崎(南伊豆町)⑦岩地海岸(松崎町)/5段目:⑧静岡県立大学⑨釧路港まつり⑩岩手県立大学
写真提供:各大学/③⑤⑥⑦静岡県観光協会/④⑨「プライムロードひがし北・海・道」推進協議会

観光振興と公立大学

期待される役割と可能性



中田晃 (なかた あきら)

文化科学研究科博士後期課程修了。近著に『可能性としての公立大学政策―なぜ平成期に公立大学は急増したのか(学校経理研究会、2020年)』。

一般社団法人公立大学協会常務理事、事務局長。博士(学術、放送大学)。1961年石川県金沢市生まれ。1985年名古屋大学理学部化学科中退。劇団制作部、編集デザイナーを経て、2002年公立大学協会入職。2007年同事務局長。2019年から現職。2020年放送大学

公立大学は、平成期に39大学から93大学までその数を一気に増加させた。現在は専門職大学という新たな制度により設立された大学も加わり、その数は98大学に達している。東北6県を例にとっても、福島県立医科大学ただ1校だった公立大学が、6県すべてに計11大学が設置されるまでになった。

こうした公立大学が観光振興に期待される役割について、このような専門誌で述べることは、筆者の手に余るものとなるが、観光学の専門家からの議論や、公立大学の取組みの各論がしかるべき別稿に示されるのであれば、ここでは公立大学、すなわち地方自治体が自ら設置する大学という視点から、的外れを恐れず論じてみたい。

そのためにはやや迂遠とはなるが、まず公立大学がそもそもどのような役割を期待されて設置されてきたのか、その歴史的な経緯を紹介する。そのうえで、公立大学の学術的実践が観光振興に対してどのような可能性をもたらすことができるのか、公立大学のカウンターパートである地方自治体行政の変容を見据えつつ展望することしよう。

図 1 戦後の公立大学の設置状況



1 公立大学の設置に期待された役割

【図1】は、戦後における公立大学の設置状況を示したグラフである。グラフの右に伸びる棒は各年度における新規の公立大学設置数となる。一方、左に伸びる棒は、国立移管、統合等により学生募集を停止した大学数を示している。このグラフも頼りに、公立大学に期待されてきた主要な役割を「戦後の医師養成」「高齢化社会への対応」「地域振興・地方創生」の3点に絞って整理する。

① 戦後の医師養成

いきなり時代錯誤とも思える小見出しを示したが、まずはグラフの上端をご覧ください。そこには、戦後の新制大学の制度発足時に30程度の公立大学が旧制公立大学・専門学校を母体としてまともに誕生した状況が示されている。これらの公立大学群の最大の母体は、すでに太平洋戦争の戦況悪化が明らかになった1943（S18）年以降に集中的に設立された合計20に及ぶ公立（女子）医学専門学校であった。

それらのうち3校は空襲で校舎が全焼するなどの理由により廃止、1校は官立（国立）の専門学校となるが、残る16校は医学、歯学、看護学の課程を持つ公立大学となった。すなわち、新制公立大学の約半数は、軍医あるいは戦後の医師養成という国難下の課題が地方自治体に委

ねられた、その結果誕生したのである。

その状況を「表1」に一覧とした。実は、このほかにも旧制の公立医科大学がただ1校存在した。京都府立医科大学である。その起源は、1872（M5）年に京都市粟田口青蓮院内の仮療病院で、鳥羽伏見の戦いで傷ついた幕末藩士を治療に導く、そのかたわら施した医学教育に求められるという。ここにも戦争と医学教育とのかわりを見出す歴史が見出される。

② 高齢化社会への対応

こうした戦後の設置ラッシュの後は、公立大学の設置は短期大学からの昇格を中心になかなか数となる。そのうえ、医学部を中心に対当数の公立大学が国立移管してしまい、結果として昭和期には公立大学はほとんど増えなかった。当時の自治省が地方財政健全化の観点から、地方自治体による新たな公立大学の設置を強く抑制したからである。

ところが、平成期になると、再び公立大学設置の契機が訪れる。高齢化社会の到来である。平成元年に大蔵・厚生・自治3大臣の合意を得た「ゴールドプラン」が策定された。同プランは冒頭、消費税導入との関連も示しながら高齢化社会への対応を以下のように述べた。

我が国は、いまや平均寿命80年という世界最長寿命国になり、21世紀には国民の約4人に1人が65歳以上の高齢化社会となる（中略）。このため、消費税導入の趣旨を踏まえ、高齢者の保健福祉の分野

における公共サービスの基盤整備を進めることとし、在宅福祉、施設福祉等の事業について、今世紀中に実現を図るべき10か年の目標を掲げ、これらの事業の強力な推進を図ることとする。

このプランを踏まえ、平成4年に「看護婦等の人材確保の促進に関する法律」が制定される。同法は、看護職員の確保に必要な措置を講ずることを地方公共団

表1 戦時中の公立(女子)医学専門学校の設立と戦後の昇格・移管

公立医学専門学校	公立大学への昇格	国立大学への移管
1943年 名古屋市立女子医学専門学校	名古屋市立大学(医学部)	
県立徳島医学専門学校	<戦後官立専門学校へ移管>	徳島大学(医学部)
県立鹿児島島医学専門学校	鹿児島県立大学(医学部)	鹿児島大学(医学部)
福島県立女子医学専門学校	福島県立医科大学	
横浜市立医学専門学校	横浜市立大学(医学部)	
山梨県立医学専門学校	<空襲で全焼・廃止>	
岐阜県立女子医学専門学校	岐阜医工科大学	岐阜大学(医学部)
三重県立医学専門学校	三重県立大学(医学部)	三重大学(医学部)
1944年 京都府立医科大学附属女子医学専門学校	京都府立医科大学に統合	
大阪市立医学専門学校	大阪市立大学(医学部)	
兵庫県立医学専門学校	神戸医科大学	神戸大学(医学部)
山口県立医学専門学校	山口県立医科大学	山口大学(医学部)
福岡県立医学歯学専門学校	九州歯科大学	
北海道庁立女子医学専門学校	札幌医科大学	
秋田県立女子医学専門学校	<廃止>	
山梨県立女子医学専門学校	<空襲で全焼・廃止>	
1945年 奈良県立医学専門学校	奈良県立医科大学	
和歌山県立医学専門学校	和歌山県立医科大学	
広島県立医学専門学校	広島県立医科大学	広島大学(医学部)
高知県立女子医学専門学校	高知県立大学(看護学部)	

※現存する公立大学については、太字により、現在の大学名で示している。

表② 看護師養成課程を持つ
公立大学

- ① 札幌医科大学
- ② 名寄市立大学
- ③ 札幌市立大学
- ④ 青森県立保健大学
- ⑤ 岩手県立大学
- ⑥ 宮城大学
- ⑦ 山形県立保健医療大学
- ⑧ 福島県立医科大学
- ⑨ 茨城県立医療大学
- ⑩ 群馬県立県民健康科学大学
- ⑪ 埼玉県立大学
- ⑫ 千葉県立保健医療大学
- ⑬ 東京都立大学
- ⑭ 神奈川県立保健福祉大学
- ⑮ 横浜市立大学
- ⑯ 新潟県立看護大学
- ⑰ 石川県立看護大学
- ⑱ 福井県立大学
- ⑲ 敦賀市立看護大学
- ⑳ 山梨県立大学
- ㉑ 長野県看護大学
- ㉒ 岐阜県立看護大学
- ㉓ 静岡県立大学
- ㉔ 愛知県立大学
- ㉕ 名古屋市立大学
- ㉖ 三重県立看護大学
- ㉗ 滋賀県立大学
- ㉘ 京都府立医科大学
- ㉙ 大阪府立大学
- ㉚ 大阪市立大学
- ㉛ 兵庫県立大学
- ㉜ 神戸市看護大学
- ㉝ 奈良県立医科大学
- ㉞ 和歌山県立医科大学
- ㉟ 島根県立大学
- ㊱ 岡山県立大学
- ㊲ 新見公立大学
- ㊳ 県立広島大学
- ㊴ 山口県立大学
- ㊵ 香川県立保健医療大学
- ㊶ 愛媛県立医療技術大学
- ㊷ 高知県立大学
- ㊸ 福岡県立大学
- ㊹ 大分県立看護科学大学
- ㊺ 長崎県立大学
- ㊻ 宮崎県立看護大学
- ㊼ 沖縄県立看護大学
- ㊽ 名桜大学

体の責務とした。高齢化社会という平成期の国難への対応が、再び地方に委ねられたのである。

その結果、公立の看護系大学・学部(当初短期大学として設置されたものを含む)が平成5年から12年ごろまでに続々と設置され、地方自治体の手によって地域医療の中核を担う高度医療人が育成されるようになったのである【表②】。

③ 地域振興・地方創生

平成期は、地方分権の時代でもあった。1993(H5)年、衆参両院で「地方分権の推進に関する決議」が行われた。衆議院の決議は以下のように示された。

〔平成5年6月3日衆議院本会議
地方分権の推進に関する決議〕

今日、さまざまな問題を発生させている東京への一極集中を排除して、国土の均衡ある発展を図るとともに、国民が待望するゆとりと豊かさを実感できる社会をつくり上げていくために、地方公共団体の果たすべき役割に国民の強い期待が

寄せられており、中央集権的行政のあり方を問い直し、地方分権のより一層の推進を望む声は大きな流れとなっている。

このような国民の期待に応え、国と地方との役割を見直し、国から地方への権限移譲、地方税財源の充実強化等地方公共団体の自主性、自律性の強化を図り、21世紀に向けた時代にふさわしい地方自治を確立することが現下の急務である。(以下略)

地方分権の流れは、地方自治体の行政・政治を活性化させ、地域振興のための積極政策としての公立大学設置への期待も高まった。それを受けて、それまで公立大学を抑制していた自治省内での議論にも変化が起こる。当時の状況について、元自治省幹部は筆者のインタビューに対して以下のように述べた。

大学はなにも国だけのものではなく、地方自治体にもっと広く設置を認めていいのではないか。旧帝大クラスならさすがに国であろうが、地域の大学をわざわざ

ぎ国でやるものではないといった議論が自治省の中にもあった。すなわち、地域の中でコンセンサスがあつて、設立目的が明確ならば自治体による大学の設立はあるということだ。確かに自治体に大学運営の専門性はないが、その代わりに地域振興と大学を結び付けて考える力がある。

このような自治省の政策転換を受けて、地域振興・地方創生を役割として担う公立大学が次々と登場してくる。それらの公立大学には、地域政策、地方創生あるいは観光といったキーワードを名称に含む領域横断型の学部・学科が数多く設置されたのである【表③】。

2 公立大学による
観光振興の可能性

こうした経緯を踏まえれば、「地域振興・地方創生」に直接つながる「観光学」「観光産業論」あるいは「観光実践研究」などが公立大学に存在することをもつ

て、公立大学が観光振興に貢献する道筋を示すこともできよう。しかしながら、早くから政策系の領域横断型学術に取り組んできた公立大学としては、それらに観光振興にただちに結びつけて語ることは躊躇がある。観光学を含む領域横断型学術に取組むには、それ特有の課題に向き合う必要があつたからである。

① 観光学の可能性と課題

そもそも、領域横断型学術にある領域横断性とは何なのか。観光学を例に考えれば、一つには、旅行産業、宿泊産業、運輸産業、テーマパークといった様々な領域を分析対象とするという意味での領域横断性がある。これを「対象の多様性」と呼ぼう。いま一つは、観光という複雑な要素で成り立つ営みを分析するための「方法論の多面性」という領域横断性である。

【表④】に、標準的な観光学の教科書の目次を例示する。そこには、観光を考へる際に求められる重要な各論を列挙することで、必要な知識が得られるよう工夫されており、2つの領域横断性のうち

① 観光振興と公立大学

の「対象の多様性」がまさに示されている。そしてこうした構成は、「いろいろなことが学べる」という点で学生からも歓迎される。

しかしながら観光学が持つ領域横断性というものが、観光に求められる様々な専門知識を提供できるということだけでは、例えば現在の感染症拡大のような状況下で、一時的にせよ観光業が大きな打撃を受ければ、その領域横断性の魅力はたちどころに色あせてしまう。もし観光学がこうした性格のものに留まるのであれば、地域振興・文化振興というものに普遍的にアプローチする学術を標榜するには、何か足りないと言わざるを得ない。

実はこうした問題は、なにも観光学だけでなく、様々な領域横断型の学術の現場で課題となっている。例えば「公共政策学会」において、足立(2003)は公共政策学という新たな学の確立のためには「多様な現代的課題を扱う」という意味での学際性や総合性を語る前に、「政治学、経済学、法学をはじめとする関連社会諸科学が公共政策研究に対していかなる知的ストックを提供してきたのか再検討すべき」と、同学会関係者に対し強く訴えている。このことが乗り越えられなければ、いかなる領域横断型学術も、バラバラに切り離された学術の単なる寄せ集めに過ぎないとみなされるだろう。

表 ③ 地域振興・地方創生・観光等を標榜する公立大学(例示)

大学名	地域・公共政策系部会
青森公立大学	経営経済学部/地域みらい学科
岩手県立大学	総合政策学部
宮城大学	事業構想学群/地域創生学類
高崎経済大学	地域政策学部
東京都立大学	都市環境学部/観光科学科
山梨県立大学	国際政策学部/総合政策学科
長野県立大学	グローバルマネジメント学部/公共経営コース
静岡文化芸術大学	文化政策学部/文化政策学科
京都府立大学	公共政策学部/公共政策学科
福知山公立大学	地域経営学部
芸術文化観光専門職大学	芸術文化・観光学部
奈良県立大学	地域創造学部
福山市立大学	都市経営学部
島根県立大学	地域政策学部
北九州市立大学	地域創生学群
長崎県立大学	地域創造学部
熊本県立大学	総合管理学部
名桜大学	国際学群観光産業専攻

表 ④ 観光学の教科書に含まれるコンテンツの例

- 第Ⅰ部 観光学の基礎
 - 1 観光の歴史
 - 2 観光と旅行者の行動
 - 3 観光と産業・経済
- 第Ⅱ部 観光産業論
 - 4 旅行産業
 - 5 宿泊産業
 - 6 運輸産業
 - 7 テーマパーク産業
 - 8 文化施設と集客
 - 9 観光産業とホスピタリティ
- 第Ⅲ部 観光政策論
 - 10 観光立国と国際観光
 - 11 諸外国の観光政策
 - 12 地域観光とまちづくり
- 第Ⅳ部 応用観光論
 - 13 コンテンツツーリズム
 - 14 プライダルと観光
 - 15 メディカルツーリズム
 - 16 ダークツーリズム
 - 17 フードツーリズム
 - 18 祭礼文化と観光

出典：竹内正人ほか(2018)『入門 観光学』ミネルヴァ書房 目次より

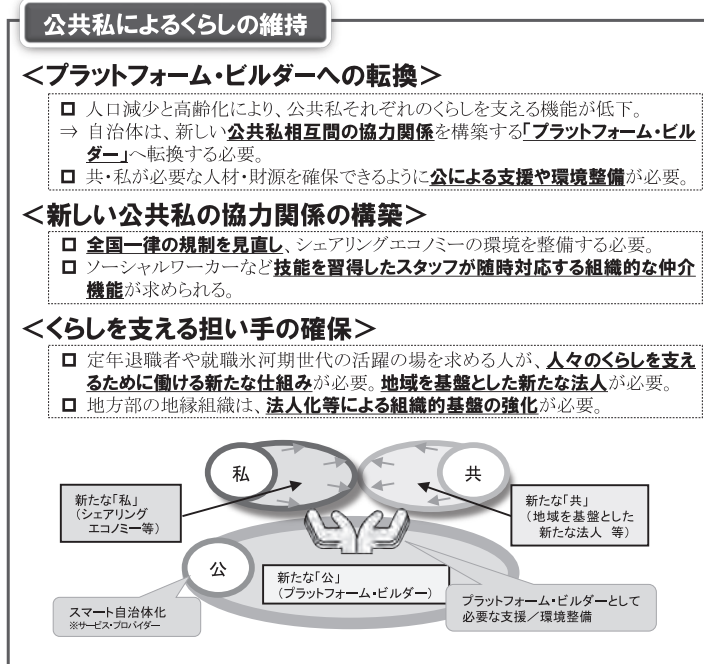
そしてそこで学んだ学生は「いろいろなことを学んだ」ものの、自身の中にどのような学術的なアイデンティティーが確立されたのか、釈然としないまま卒業していくことになりかねない。

こうした課題を乗り越えるためには、観光学においても、「対象の多様性」だけでなく「方法論の多面性」という、もう一つの軸を、生涯使える思考の軸として確立し、学生に獲得させることが求められる。すなわち、事業実現の舞台となる大小の組織を扱う組織論、あるいは人と社会の関係性へ着目する社会心理学、多様な政治的フィールドにおける意思決定理論などが観光学に埋め込まれなくてはならない。

② 自治体行政の変容

こうした「〇」の知識の必要性は、公立大学のカウンタートパートである自治体行政の変容を見通すことによっても裏付けることができる。総務省に置かれた「自治体戦略2040構想研究会」が2018年に出した「第一次報告」を見てみよう。この報告からは、いくつかの有益な含意を見出すことができる。例えば、人口減少が続く地域社会の中で深刻さを

図② 出典：「自治体戦略2040構想研究会」第一次報告(概要)



増している子育て、医療・介護、インフラ、防災などの課題を見据えながら、地方自治体の機能そのものをオペレーション・システム(コンピュータシステム上でアプリケーションを動作させるための基盤となるプログラム)に例えている。どのレベルで問い直す必要性を示している。どういうことか。

【図②】は、報告の概要から抜き出したものであるが、将来「新しい公共私間の協力関係の構築」が必要としたうえで、図の中央付近にソーシャルワーカーを例示しながら、今後は様々な技能を習得した専門家による「組織的仲介機能」が、「くらしの維

持」に求められるとして

これを筆者なりに読み解けば、研究会の提言はこれまでの行政運営の構図そのものに変更を迫るものとなる。すなわち、自治体の行政運営の計画や予算が、庁舎内の行政セクションの発案によって定められ、その計画と予算に従って現場の専門家が動く。こういった従来型の構図のままでは、財源と人的資源が絶対的に

不足する中で、複雑化する現実に対応できなくなっているのである。それに対し、同提言は、地方自治体の主な役割を「専門家が活躍できるプラットフォームの作り手」に転換することを提案している。そして、そのプラットフォーム上で医療、福祉、経済、土木、農業、そして観光などそれぞれの専門家には「公・共・私」の協力関係を取り結びながら、実践的な政策立案機能を発揮することが求められる。そのようなことになれば、専門家には、先に示した政策決定のプロセスに関する知識、すなわち「〇〇の知識」の獲得がまさに求められることになる。

③ 観光・地域・学術の未来のために

観光学について、これ以上専門外から述べることは慎むべきであろう。とはいえ、観光学というものが、単に地域における観光事業を成功させ、経済的利益を生み出すためだけにあるものではないことは、地域に公立大学を設置してきた経験からも理解できる。

すなわち、公立大学は平成の18歳人口急減期という大学設置への逆風下において設置された。そのことをもって、その存在意義について識者から疑問を示されることも多い。そして、そうした疑問に反論するために語られる公立大学の役割とは、一時的にはあるが若者を地方に留め置く「ダム機能」であり、地域に大学が存在することによる「経済効果」である。しかしそれだけではない。

学生はまさに旅人である。公立大学が地域に密着した大学であるとはいえず、その学生の半数以上は他地域からやってきた「よそ者」であり、卒業により旅立つ学生も少なくない。これが公立大学のあるべき姿とは異なるとして、しばしば設置自治体の議会等で問題視される。一方で地域の現場では必ずしも地域に定着するとは限らない若者から新たな息づかいを感じ取り、ともに地域の困難をどうするか考え続け、未来へ希望をつなごうとする。このような実践が、地域に経済効果以外の何かをもたらし、地域とわが国全体の再生力に質的な変化をもたらす。そうした可能性が、まさに「よそ者」に

在する哲学的意味にまで言及する新たな観光学によって見出されようとしている。

言うまでもなく現在、コロナ感染症拡大のもとで観光は大きな危機の下にある。一方で、公立大学の歴史を振り返れば、医学は戦争という直接の生命の危機と対峙し、看護学は急速に押し寄せる人口学的な生命の危機に立ち向かってきた。さらに領域横断学部は、地域社会崩壊の危機に立ち向かうべく生まれてきた。観光学は、もしかすると観光が直面する危機の中でこそ、その学としての内実を獲得していくのかもしれない。そして公立大学も、危機を受け止める地方自治体に伴走しながら、その未来を展望していくことになる。

いつの時代にも、今ここにある危機、それに対して「どうあるべきかを説く」のではなく、「どうするのかを考え続ける」プレイヤーが必要となる。そうしたプレイヤーを得て、観光も地域も学術も、その発展の可能性を探ることができる。筆者はそう考えたい。



※本稿の論述の出典等については、拙書『可能性としての公立大学政策』なせ平成期に公立大学は急増したのか(2020年、学校経営研究会)を参照いただきたい。

現代社会における 観光教育の役割を考える ウィズ／ポスト コロナ時代を見据えて

1 現代社会における 観光教育の現状と展望

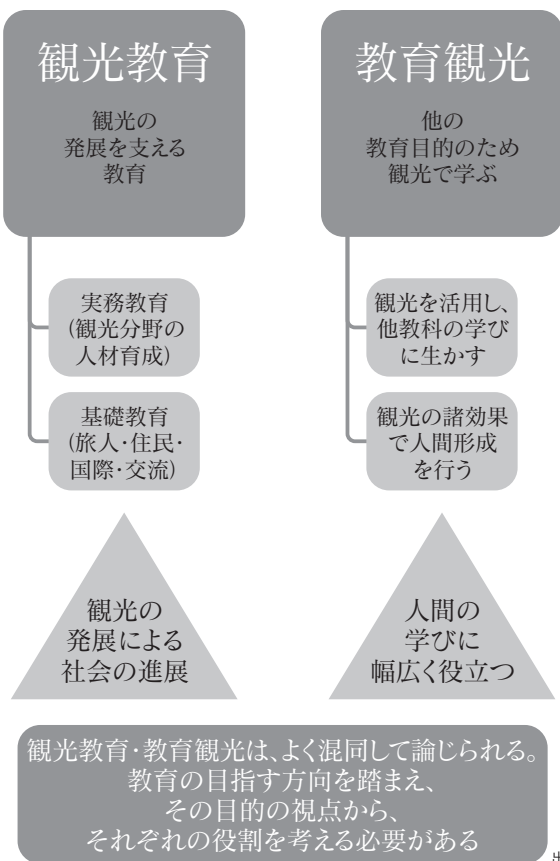
(1) 観光教育とは何か

近年の観光立国政策におけるインバウンド誘致や地域創生の取り組みの様々な場面で、観光教育に対するニーズが高まり、それに関する議論が活発化している。学術論文検索システム「C.N.I.」(注1)や国の競争的研究資金「科学研究費補助金データベース」(注2)において、「観光教育」等の関連用語を含む研究課題を検索した結果を表1にまとめた。C.N.I.においては、観光教育関連の研究は2000

年代に入り増加する。専門誌の特集記事による件数の増加や「日本観光ホスピタリティ教育学会」の機関誌が2006年以降発行されるようになった影響も大きい。一方で、観光教育が、科学研究費の主題として採択される例は非常に少ない。複数の観光系学会において、様々な観光教育研究が見られるが、教育機関のカリキュラムやインターンシップなど教育内容を論じるものが多く、観光教育の社会における役割や、国・地域の観光政策との関係、さらには産業界と教育機関の連携や接続を論じる研究は少なく、現代社会における観光教育を俯瞰する学術的研究は非常に少ないのが実態である。

一般的に「観光教育 (tourism educa

図1 観光教育と教育観光の関係図



出典：筆者作成



宍戸 学 (しじど まさあき)
 日本大学国際関係学部国際総合政策学科教授。埼玉県出身。立教大学大学院観光学研究所博士課程前期課程修了(観光学修士)。埼玉県北海道の公立高校教員、2003年札幌国際大学専任講師、2006年横浜国立大学を経て、2018年から現職。現在は、日本観光ホスピタリティ教育学会会長、日本国際観光学会理事、ほか学会や国・自治体、企業等との連携を通して、研究・教育に取り組む。2009年より日本大学生観光連盟顧問として、大学横断型の観光人材育成も行う。観光・ホスピタリティ教育を専門とし、現在の研究課題は「高等学校における観光ビジネス教育導入による観光教育の体系と接続に関する研究」(2021～2023年度科学研究費研究代表者)。

際大学専任講師、2006年横浜国立大学を経て、2018年から現職。現在は、日本観光ホスピタリティ教育学会会長、日本国際観光学会理事、ほか学会や国・自治体、企業等との連携を通して、研究・教育に取り組む。2009年より日本大学生観光連盟顧問として、大学横断型の観光人材育成も行う。観光・ホスピタリティ教育を専門とし、現在の研究課題は「高等学校における観光ビジネス教育導入による観光教育の体系と接続に関する研究」(2021～2023年度科学研究費研究代表者)。

(二〇三)とは、観光の持続可能な発展を支える人材育成を目的とする教育」と定義されるが、実際には観光人材育成だけが観光教育ではない。観光は広く社会に浸透し、旅する意味や人々の交流、まちづくりとの関りまで含めると、現代社会における観光の健全な発展やそれに関わる様々な事象を題材に学べることから、観光は幅広い教育的意義を有している。

観光の発展を支える人材育成を目的に教育を行うことは、「観光を学ぶ」ことであり、これが一般的に認識しやすい「観光教育」である。この「観光教育」は、①幅広い観光事業に従事する人材育成を行う「観光の実務教育」と、②現代社会を生きる人々が観光の意義を知り、より豊かに生きるために観光がどうあるべきかを学ぶ「観光の基礎教育」の2つがある。一方で、他の教育目標の達成が主である場合に、課題解決の手段として観光に注目し、「観光で学ぶ」ことになり、これを「教育観光 (educational tourism)」と呼ぶ。(図1)

(2) 観光政策と観光教育

観光立国推進は、主に経済発展と観光の成長を支える人材を求め、「観光の実務教育」に注目が集まるが、諸事象が観光との関りを深めれば、様々な教育題材として、観光の活用機会も増える。結果として、観光教育に関する議論は増えるが、そもそも「観光教育とは何か」に対する理解が深まらないまま、異なる立場で論じられることも多い。観光教育の議

論を進めるためには、まずは観光教育の定義を明確にするべきであろう。

教育学者のマイケル・W・アップルは、「国家が教育に関与し、権力が教育の正当性を蓄積する」と指摘した(注3)。日本では、文部科学省が教育の所管行政機関として、教育行政を担っている。国は社会の変化やニーズを取り込み、時代に適応できる教育行政が民主的に行われると期待するが、政府が、国家権力を行使し、進むべき方向に合わせた教育に取り組んでいることも事実である。戦前の教育思想や様々な教育改革への批判からも省みれば、国家権力が教育を常に正しい方向に導く保証はなく、社会で行われる教育の必要性や正当性も本来十分吟味すべきである。

観光教育についても、国家が観光をどのように認識し、政策に位置づけ実行しているのか、その変遷に目を向けると、観光教育が観光政策と深くかかわってきたことがわかる。一方で、主に観光行政を所管する観光庁などの関連機関と教育を所管する文部科学省の観光教育に対する考えは、必ずしも同じでなく、それぞれの施策を基盤にするため、十分に連携が取れている状況にないことも推察される。

筆者は、観光教育を研究し、教育にも携わる立場から、観光教育に関する政策を見てきたが、観光教育の本質的な意義や役割を踏まえ、客観的で論理的な視点で議論されてきたとは言えない点があると考え。観光教育そのものが、社会の

変化や国や地域が示す観光政策に寄り添いつつ、実際には、議論が不十分のまま、現在に至った可能性も高い。

2 観光教育の変遷と研究の視座

(1) 観光教育の変遷

1893年にスイスのローザンヌホテルスクールが開校し、さらに1922年にアメリカのコネル大学がホテルの経営教育に着手したことからわかるように、海外の観光教育事例として、ホスピタリティマネジメント教育が取り上げられることが多い。

日本の観光教育は、1930年に富士屋ホテルトレーニングスクールが開校したことに始まり、東京オリンピック開催に向け、1935年に国際ホテル学校(現在、東京YMCA国際ホテル学校)が開校した。立教大学は、1946年に「ホテル講座」を開講し、1966年に社会学部産業関係学科「ホテル・観光コース」を設置、1967年に社会学部観光学科を開設した。1987年に総合保養地域整備法が制定されると、全国の複数大学で観光系学科が開設されるが、バブル経済の崩壊後、広がることはなかった。

しかし、2000年代の観光立国推進により、国が観光教育に言及する機会も増え、大学の観光系学部・学科の開設が相次ぎ、国立大学でも観光学部や学科が開設されていく。(公財)日本交通公

社(2020)の「旅行年報2020」によれば、「観光」「ホスピタリティ」「ツーリズム」などを学部・学科名称に持つ大学は、43大学である。これにコース名や観光関連科目を開講する大学を含めれば、100を大きく越え、大学で観光を学ぶことは珍しくなくなった。また、バブル経済期には、高校の専門学科でも地域人材育成のため観光学科の開設が始まるが、バブル崩壊後拡大に至らなかった。しかし、2003年の文部科学省の学習指導要領改訂で「総合的な学習の時間」「学校設定教科・科目の設定」が指針となると、専門学科の観光教育だけでなく、普通科の観光コース導入や学校独自の観光科目設置、さらに「総合的な学習の時間」において、観光を題材とする教育が多く見られるようになる。

政府も2008年観光庁の発足以降、観光関連大学との会議やインターシッブや観光経営マネジメント教育のキャリアラム開発、さらには産学連携による観光産業の経営人材育成として、京都大学や一橋大学に観光MBAコースを開設した。観光庁の視点は、観光産業や地域の観光人材育成にあり、観光産業の担い手を「観光産業をリードするトップレベルの経営人材」から「観光の中核を担う人材」、さらには「即戦力となる地域の実践的な観光人材」の3層構造で捉えている。この他にも含めて、観光産業や地域観光の振興に向けて、観光庁による観光教育や人材育成への施策が目立つ状況になった。(表2)

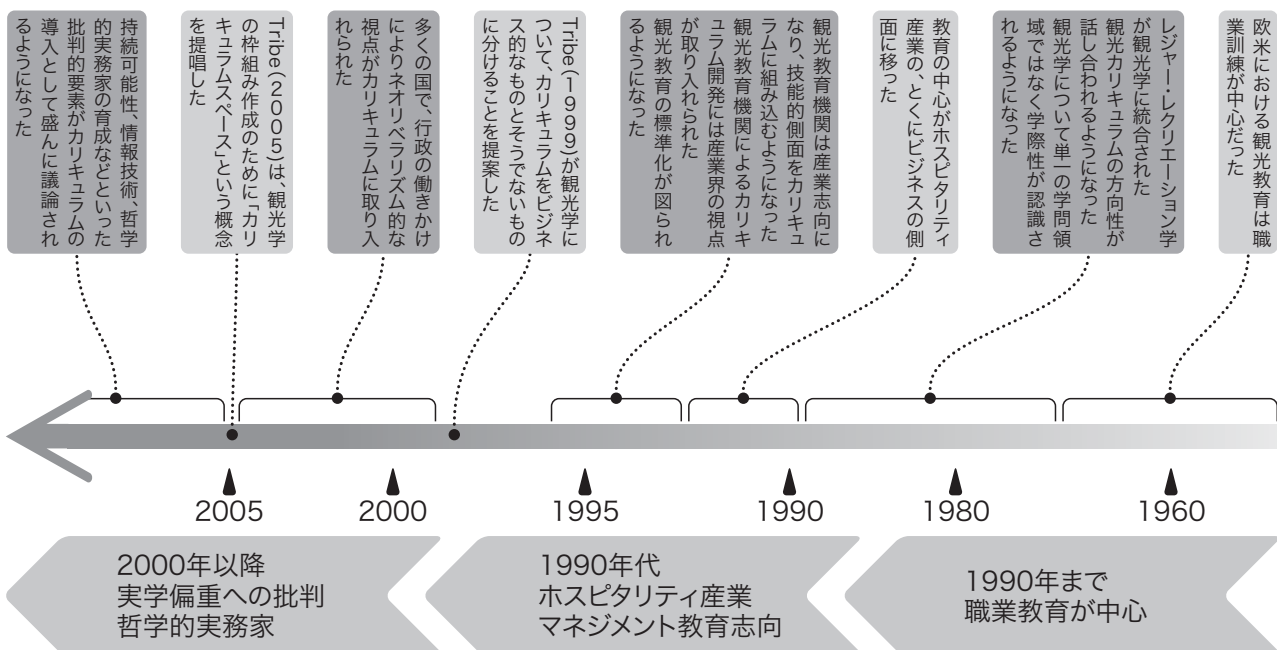
② 現代社会における観光教育の役割を考える

表 1 観光教育関連研究の業績の変遷

	CiNii検索				科研費データベース				
	観光教育	観光人材	ホスピタリティ教育	ホスピタリティ人材	観光教育	観光人材	ホスピタリティ教育	ホスピタリティ人材	総数
1951	2								0
1952	1								0
1982		1							0
1993	1								0
1996			1						0
1997	1		1						0
1998	1		4						0
2000	3								0
2001	1								0
2002	2		2						0
2003	1		2						0
2004	10		0						0
2005	2		3						0
2006	14	6	8		1				1
2007	5	1	9	1			1		1
2008	12	0	12	1					0
2009	6	2	13						0
2010	4	0	1						0
2011	4	4	12						0
2012	4	1	22	2			1		1
2013	14	0	3						0
2014	5	5	8		1				1
2015	8	4	23	1	2				2
2016	9	6	16	2					0
2017	8	6	12						0
2018	22	5	7	1	1	1			2
2019	12	0	8						0
2020	17	4	7						0
合計	169	45	174	8	5	1	2	0	8

※上記の観光教育関連キーワードをもとに検索(2021.7.9現在)

図 2 観光教育カリキュラムの歴史的变化(世界の動向)



観光カリキュラム発達の過程と契機 (田中、穴戸、他 2016JSTHE)

(Wattanacharoensil 2013より引用和訳)

② 観光教育と教育研究

海外の観光教育研究は、先に述べたようにホスピタリティマネジメント分野で進んだが、近年は観光教育の意義を考える立場からカリキュラムに哲学や社会学といった批判的な学問を導入し、持続可能性や情報技術、さらには哲学的実務家の育成なども構想した幅広い視点から教育を考える認識も見られる。(注4、図2)グローバル化が進む社会において、国は、アメリカのホスピタリティマネジメント教育を本手に経営人材育成カリキュラム検討などの取り組みを進めるが、日本の観光教育全体を俯瞰し、日本の観光関連産業や地域、さらには社会制度や教育制度を踏まえて、十分な議論が行われてきたとは言えず、限定された問題意識と価値観から試験的実践が積み重なってきたのが現状である。

3 観光教育を問い直す

① 観光教育の転換点

観光立国のための観光実務教育の進展には、大学・短大や専門学校、高等学校の専門学科における教育が重要であるが、観光まちづくりや旅人の視点で見る観光基礎教育も含めれば、高校普通科や小・中学校の幅広い学びにおいても観光教育が展開できる。さらに、観光が持つ教育効果を生かした「教育観光」も含めれば、観光がもつ教育価値は、非常に多

表 ② 日本の観光教育の歴史(抜粋)

1930年	●富士屋ホテルトレーニングスクールの開校
1935年	●国際ホテル学校(現在、東京YMCA国際ホテル専門学校)の開校
1946年	●立教大学で「ホテル講座」開講(富士屋ホテル山口正造氏の寄附)
1963年	●東洋大学短期大学「観光学科」開設 →2001年大学の国際観光学科へ
1967年	●立教大学「社会学部観光学科」開設(四年生大学で日本初)
1980年	●鹿児島城西高校に「国際ホテル科」→高校の観光教育のスタート
1980年 ～90年代	●バブル期に全国に観光系大学が設置されるようになる *観光系大学の増加 →その後学科改編による閉鎖等も続き、一時低迷 ●公立高等学校に観光学科開設が続く(沖縄県立浦添商業高校「国際観光科」、他)
1994年	●新学習指導要領で高校「総合学科」設置、観光類型や普通科コースが増加
1998年	●立教大学「観光学部観光学科」・大学院「観光学研究科」開設 →2006年「交流文化学科」開設、2学科体制へ
2002年	●日本観光ホスピタリティ教育学会(JSTHE)の設立
2003年	●政府「観光立国懇談会」を開催 →観光教育関連の大学開設を示唆 →観光系大学の急増 ●新学習指導要領「総合的な学習の時間」「学校設定教科・科目」の導入、 観光教育の多様化
2005年	●国立大学に観光学科開設 琉球大学・山口大学 他
2007年	●観光庁「観光関連人材育成のための産官学連携検討会議」推進
2009年	●観光庁「観光経営マネジメント研修」5大学で実施 ●高校生向けの観光振興プランコンテスト「観光甲子園」開始
2010年	●文科省「産業界と連携した観光関連大学等の職業教育の評価・ 認証システム構築プロジェクト」など観光人材育成への注目
2011年	●観光庁主催「観光教育に関する学長・学部長等会議」の開催 ●文科省「成長分野における中核的専門人材養成事業」に観光教育が例示
近年の トピック	●各省庁の観光政策と様々な観光人材育成事業、観光教育カリキュラムの検討 ●専門職大学/短大における観光教育の可能性(2021年に1大学・1短大開校) ●新学習指導要領高等学校商業科「観光ビジネス」(2022年以降年次進行で開始) ●観光庁「初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会」設置

様である。

観光庁は2017年から小中高等学校等における観光教育事業に取り組み始め、「観光教育モデル事業案」や「教員向けの指導案」を作成した。しかし、取り組みを通して、様々な形で観光教育が行われていることを知り、2020年に「初

等中等教育における観光教育の推進に関する協議会」を設置し、観光教育の意義をあらためて確認し、目的・方向性の共有と普及に向けたプログラム開発に着手している。この議論においては、初等中等教育における観光教育が、どのように観光に貢献出来るかという従来の視点も

あるが、観光が持つ力が幅広い世代の学びにどのように貢献できるか、そのための観光の教育効果を考えるという根源的問いも見られる。(注5、図3)
教育所管の文部科学省は、観光教育に対しては、これまでは踏み込んだ施策を示してこなかった。前述の通り、高校で

② 現代社会における観光教育の役割を考える

も観光教育は行われているが、観光地域の人材育成と少子化における学校の生き残りに対応して、特定地域や学校で行う特別な教育であり、国として観光教育を認識し、広く教育として展開するという考えはなかった。

このような状況下で、2022年から導入される高等学校の新学習指導要領の商業科目に「観光ビジネス」が開設されることになった。これにより、標準科目として、全国の商業高校や商業科目をカリキュラムに配置する学校で導入が進むことが期待される。「観光ビジネス」の検定教科書も発行される見込みである。筆者が知る限りでも、各都道府県にある商業教育研究会で「観光ビジネスをどのように進めるか」を議論するケースが散見される。

しかし、学習指導要領はおよそ10年で改訂される。次回以降「観光ビジネス」が継続するか未定であり、その継続は今後の教育成果にかかっている。

「観光ビジネス」教育の詳細は、各都道府県や学校が決定するが、2〜3年次において2〜4単位で履修することが想定される。科目の目標は、「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、観光ビジネスの展開に必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す」もので、具体的な内容としては、①観光とビジネス、②観光資源と観光政策、③観光ビジネスとマーケティング、④観光ビジネスの展開と効果、などの資質・能力を身に付け

ることができるよう指導するとされている。

商業科の20の専門科目のひとつとして、「マーケティング分野」に位置づけられるため、「観光の実務教育」を推進する取り組みとなるだろう。(注6)

(2) 地域の学びとしての観光教育

観光学は学際的な学問として、観光学部を除けば、大学の様々な学部内に位置づけられている。近年大学では、グローバル社会に対応する国際系学部学科の新設が増加していたが、同時に地域に目を向けた学部学科も増加している。2016年度から国の運営費交付金の重点支援の1つとして、「人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する」ことが提示された。内閣府も「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」で「魅力ある地方大学の創出」を掲げ、地域の産業振興や人材育成に注力する。地方大学で、地域の魅力を研究するカリキュラムが増えれば、観光系学部学科以外の学部学科でも、地域を素材に学ぶ機会が増え、観光関連の名称をもたずとも観光関連の知識や技能を修得し、知見を活かす機会につながると思われる。

つまり、地方大学においては、観光産業志向の実務教育としての観光教育だけ

ではなく、地域課題に向き合う手段として観光教育に取り組むことが増えることが期待される。現在感染が拡大する新型コロナウイルス感染症(COVID-19)で観光産業が打撃を受けているが、地域課題の解決に取り組むことは、観光教育がもともと持っている重要な視点である。地域での交流人口の増加や産業の活性化に観光視点から取り組む事例は、COVID-19の影響でも減少することはないだろう。時代の潮流にしっかりと向き合えば、地域において観光教育の議論は継続するものと期待される。

4 観光教育はどこに向かうか

2020年に世界に感染拡大したCOVID-19は、観光教育に多くの課題をもたらしている。筆者が考えるだけでも、以下4点が挙げられる。

① オンライン授業で、教員達は様々な工夫を行ったが、観光現場の視察や調査、インターンシップなど学外活動については、オンラインで代用することは困難であること

② 観光を学ぶ学生達の目標のひとつである観光業の採用中止が見られ、他分野を模索する学生が増加。下級生たちも不安を抱え、動機づけが困難であること

③ 近年は大学の観光系学部・学科開設が急増し、受験希望者も増えたが、COVID-19による将来不安で、多くの大学で受験者数が激減していること

④ 新たな観光ニーズに対応する形で、観光のビジネスモデルは変化してきたが、COVID-19によりオンラインビジネスや新たなライフスタイルへの対応が急務となり、観光マーケティングやビジネスモデルは大きく変化し、新たな観光教育のカリキュラム開発が求められること

他の論点も含めて、観光教育関係者として、当然生じてくる社会の変化や要請だけでなく、COVID-19後の観光教育について、改めて議論する必要がある。同時に、COVID-19は観光産業だけでなく、新たな観光の価値を見出すとも考えられる。観光の人材育成や観光と関わる教育も、社会の動向に対応する形で、どうあるべきか今問われていると言えよう。

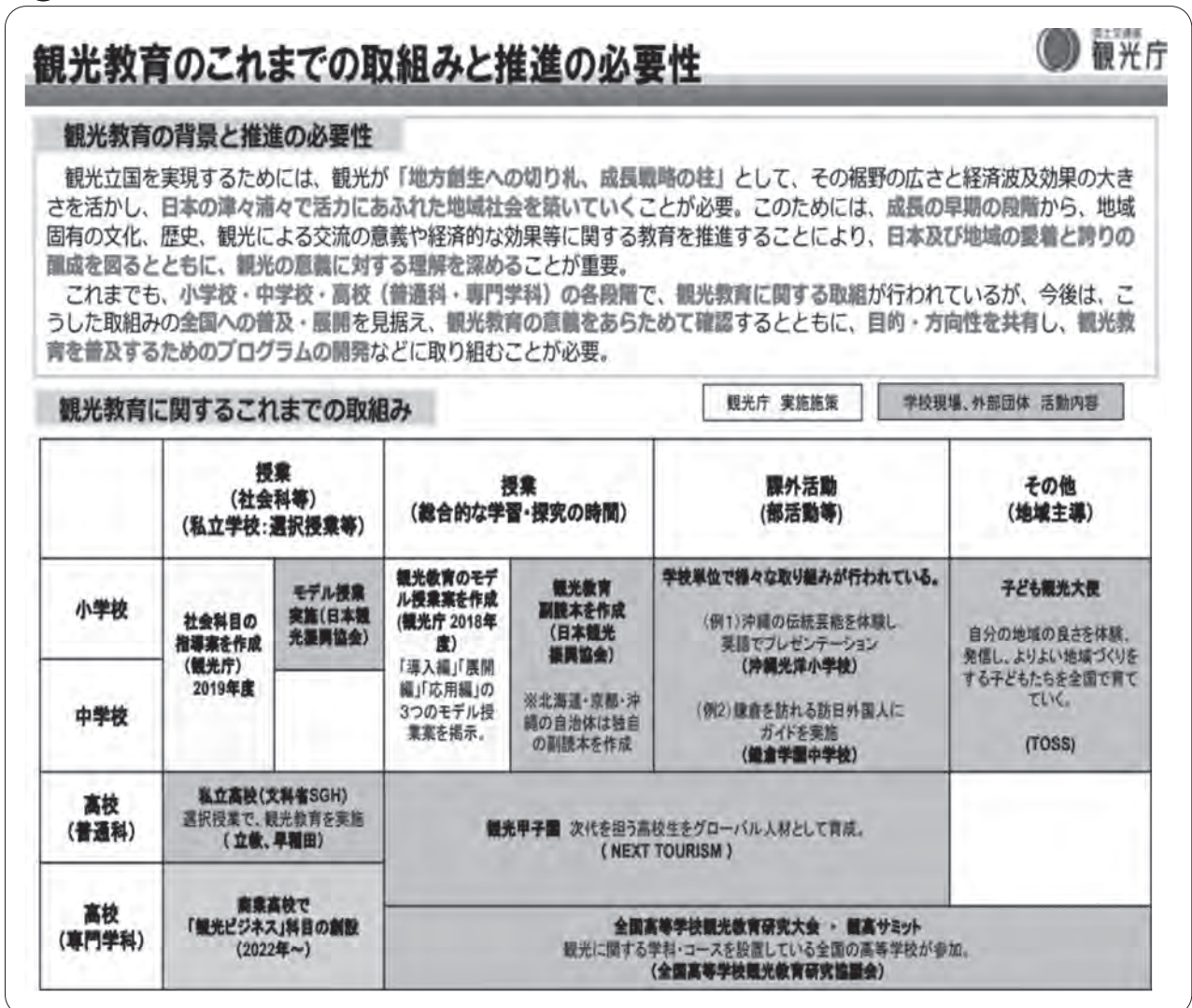
海外の観光ホスピタリティ教育から学ぶべき点も多い。観光学研究の国際化や企業や地域と連携したビジネスや政策実施に観光研究の成果を生かす必要もある。また、グローバル化が進む観光産業界において、観光庁の様々な取り組みにあるように、高度な観光経営人材育成も必要である。さらに、地域観光の役割を理解し、観光まちづくりに貢献できる住民のリテラシー養成として観光を学ぶことも期待される。

そして、日本の地域課題は多く、新たな消費増加につながる交流人口の創出や地域資源を活かした新ビジネス創出に観光は有効な手法であるため、「観光」という名称にこだわらなくても、地域産業の活性化や交流人口増加のために、地域

資源価値を高める教育の取り組みが急増していることが重要である。1次産業や2次産業と観光が結びつき、生まれる地域ビジネスも散見される。

この地域の多くの政策課題とそれ関する多くの素材は、様々な学びを可能とし、従来の観光教育とは異なる多様な教科・科目から観光に対するアプローチを可能とする。つまり、従来の「観光教育」のように、学校や教員、生徒達が「観光教育」を意識しなくても、「地域素材で観光を学ぶ教育」が必然的に増えていくものと考えられる。観光をめぐるグローバルな動きとVOCID-19ショックは、新たな国の政策と教育行政につながり、地域課題に向き合う学校の取り組みを求めていくだろう。この現状から考えれば、観光教育の可能性が、地域から広がっていくことが期待される。今、我々が改めて観光教育とは何かを考える契機となるのではないだろうか。

図 3



出典:観光庁

補注

- 注1) CiNii (NII学術情報ナビゲータ[サイニ])は、論文、図書・雑誌や博士論文などの学術情報が検索できるデータベース・サービスである。<https://ci.nii.ac.jp/>
- 注2) 科学研究費助成事業データベースは、科学研究費助成事業により行われた研究の成果を収録している。<https://kaken.nii.ac.jp/ja/>
- 注3) マイケル・W・アップル(1992)教育と権力、日本エディタースクール出版部
- 注4) 観光研究と観光教育に関する考察については、以下の2つの論文を参照。
・田中敦、宍戸学、市岡浩子、栗原美紀、郭玲玲(2016)グローバル化する社会に対応する日本型観光教育モデルに関する考察、日本観光ホスピタリティ教育学会第15回全国大会発表論文集、49-60
・宍戸学(2018)観光教育研究と観光人材育成の推進 観光研究Vol29no.2 92-99
- 注5) 観光庁資料「初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会」より<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001397184.pdf> 2pより
- 注6) 「学習指導要領」は、小学校・中学考・高校における教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準を定めている。
科目「観光ビジネス」の詳細は、「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説」を参照。https://www.mext.go.jp/content/1407073_15_1_1_2.pdf

観光振興に 貢献する 地方公立大学の 取り組み

公立大学には
地域に根差した
観光教育がある

1 **釧路公立大学** P. 16

世界一級の自然と近接する都市機能、この恵まれた環境をどう活かしていくか
中村研二（地域経済研究センター長、教授）

2 **岩手県立大学** P. 20

地域の課題と課題解決に適した学部・教員とのマッチングによる地域協働研究
渋谷晃太郎（総合政策学部教授）

3 **高崎経済大学** P. 24

『地域・社会貢献白書』が示す、地域との連携活動の強さ
井門隆夫（地域政策学部同大学院地域政策研究科教授）

4 **長野大学** P. 28

協働型・実践型の観光まちづくり教育・研究・地域貢献
熊谷圭介（副学長、環境ツーリズム学部教授）

5 **静岡県立大学** P. 34

産学官連携活動の要「ツーリズム研究センター」
八木健祥（大学院経営情報イノベーション研究科長、ツーリズム研究センター長）

6 **芸術文化観光専門職大学** P. 38

芸術文化×観光×経営によるイノベーション、価値創造、地域貢献
直井岳人（芸術文化・観光学部教授）

7 **島根県立大学** P. 42

地域社会のステークホルダーとして、連携の実例と見えてきた課題
西藤真一（総合政策学部准教授）

8 **高知県立大学** P. 46

地域貢献から「域学共生」へ
飯高伸五（文化学部准教授）

9 **北九州市立大学** P. 50

「地域振興のためのフットパス観光」に取り組む地方公立大学の挑戦
廣川祐司（地域創生学群准教授）

10 **名桜大学** P. 54

地域における望ましい観光振興のあり方
大谷健太郎（国際学群教授）

釧路公立大学の 地域振興の 取り組みについて

1 釧路公立大学とは

釧路公立大学のある釧路市は、北海道の東部で太平洋に面し、2つの国立公園を有する雄大な自然に包まれた都市である。釧路公立大学は、1988年釧路地域の市町村による一部事務組合方式により、地域が自らの力で開学した公立大学である。経済学部と経済学科と経営学科がある。学びの特色として、①未来を創る方法を学ぶ、②釧路で学ぶ、世界で学ぶ、③地域を学ぶ、地域から学ぶ、④対話から生まれる安心がある、を掲げている。このうち、③の地域を学ぶ、地域から学ぶについては、北海道の自然などを学ぶ「自然地理学」、「環境保護学」のほか、「地域経営論」、「地域産業論」、「地方財政論」、「地域開発論」など、地域づくり・地域活性化を実践的に学ぶ科目を設けている。また、地

域に開かれた大学の研究機関として、「地域経済研究センター」を設置し、地域課題の解決に向けた実践的な政策研究を行っている。

2 釧路地域の 課題と観光の状況

釧路地域の中心都市である釧路市は、豊富な地域資源を生かし、水産業、石炭産業、紙パルプを中心に戦後急速な発展を遂げ、この発展とともに人口が急増し、1980年にピークの22.7万人となった。しかし、1980年代以降は、少子高齢化の進行と、水産業や石炭産業をはじめとする地域経済の低迷などにより、地域特に札幌圏、東京圏へ人口が流出減少に転じ、現在まで減少傾向にある²⁾。

明るい話題では、国際戦略バルク港湾

として2019年に大型船「パナマックス船」が入港できる国際物流ターミナルが整備供用開始され、穀物の安定かつ安価な輸入のための基盤整備が整い、飼料工場が立地するなど道東の物流拠点としての発展が期待される。しかし、産業面では2020年には地域の主要産業である紙パルプにおいて日本製紙釧路工場の製紙事業撤退発表があるなど従来の主要産業の衰退で、地域の経済は大きな岐路に立たされている³⁾。



釧路公立大学校舎



中村研二（なかむらけんじ）

釧路公立大学地域経済研究センター長・教授。早稲田大学政治経済学部経済学科卒、法政大学大学院社会科学部研究科経済学専攻修了。北海道東北開発公庫入庫、経済企画庁（財）北海道東北地域経済総合研究所、(株)日本政策投資銀行地域企画部、四国支店、(株)日本経済研究所を経て、2018年より現職。専門は地域経済・地域金融。

〔第2期 釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略〕



この中で、観光は今後期待される産業の柱の一つであり、釧路・根室地域では、世界水準の観光地形成プロジェクトとして周遊観光を促進するための取組支援が行われている。また、釧路市においても、第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「基本目標1 地域の魅力を生かした、経済・産業・交流人口・関係人口拡大を目指す」としており、特に観光関連では「釧路の自然文化を生かした世界一級の観光地づくり」を掲げており、「ア」日本版DMOの推進、「イ」釧路が誇る地域資源を生かした滞在型観光地づくり、「ウ」釧路のブランド力や広域エリアの魅力を生かした誘客の推進、を掲げている。第2期釧路市観光振興ビジョンにおいても、「みんなが担う、みんなが育てる観光産業により持続可能な自立型の地域経済の実現を目指します」としており、観光による経済波及効果を基準年次の2倍約500億円2017年度から概ね10年程度とする目標を掲げている4)。

地域の観光関連プロジェクトでは、釧路市観光立国ショーケース実施計画で

表1 2020年度釧路市観光入込客等の状況

	観光入込客数			内訳		宿泊客延数
	道外客	道外客	総数	日帰り客	宿泊客	
釧路地区	500,193	1,122,782	1,622,975	1,262,056	360,919	416,106
阿寒地区	139,244	697,766	837,010	594,456	242,554	255,413
音別地区	7	802	809	303	506	578
合計	639,444	1,821,350	2,460,794	1,856,815	603,979	672,097
対2019増減率	-61.2%	-50.2%	-53.6%	-53.2%	-54.9%	-54.5%
対2018増減率	-60.7%	-50.4%	-53.6%	-52.5%	-56.7%	-56.1%
2019年度	1,648,906	3,658,368	5,307,274	3,969,406	1,337,868	1,476,637
2018年度	1,628,833	3,672,988	5,301,821	3,907,113	1,394,708	1,530,944

(出典)釧路市「令和2年度釧路市観光入込客数 調査結果(概要)」

〔第1期 釧路市観光振興ビジョン〕



3 地域経済研究センターの取り組み

地域経済研究センターは、1999年に設立され、地域課題の解決や地域活性化に向けた研究、創造的な政策提言等に取り組んでいるほか、時代にマッチしたニーズの高いテーマを取り上げたセミナー・講演会を開催する等、地域に対する積極的な情報発信に努めている。

は、「世界トップクラスの自然に抱かれ、自然と共生文化を体感するカムイの休日」を掲げ、アドベンチャーリズムに高い関心を持つ欧米豪、アジア圏の富裕層をターゲットに、日本版DMO、ストレスフリーの環境整備、観光資源の磨き上げ、海外への情報発信を行うこととしている。また、「阿寒国立公園満喫プロジェクト」では、火山と森と湖が織りなす原生的な自然を堪能できることを掲げ、その特徴として原生的な自然で過ごす「上質な時間」、原生的な自然の「新たな利用」、「アイヌ文化」の体感をあげている5)。

しかし、このように大きく期待されていた観光産業であるが、昨年から新型コロナウイルスの影響により、インバウンド客はほとんどなくなり、国内客も大きく減少し、現在は大変厳しい状況となっている。釧路市の観光入込統計によると、2020年度観光入込客数は約246万人1千人であり、新型コロナウイルスの影響のなかった2018年度比較で56.1%減と大きく減少している6)。

① 共同研究プロジェクト

地域の現状や課題の検証、地域課題の解決や地域の活性化に向けた方策、地域の実態を踏まえた創造的な政策の在り方等にかかる地域経済研究を、テーマ毎に共同研究プロジェクトを組織して進めている。研究テーマは、観光・交通・福祉・環境、地場産業・金融、自治体経営など幅広い分野を扱っている。当センターの共同研究プロジェクトの特徴は、客員研究員システム、地元行政スタッフ・民間人の参加、外部資金による効果的な研究の推進である。

近年の研究成果としては、「釧路市における人口減少抑制のための定住に向けた現状と課題に関する研究」(2021)、3)、「釧路市中央図書館開業による図書館利用者のまちなか行動と消費効果及び経済効果に関する研究」(2020.3)、4)、「釧路市におけるスポーツ合宿クルーズ船寄港による経済波及効果に関する研究」(2019.3)等である。

② 講演会・セミナー等の実施

外部からの有識者を招いて地域の問題を探るフォーラムや、共同研究の成果を発表するセミナーなどを開催している。近年のセミナーとしては、「ウイズコロナ、アフターコロナにおける北海道観光」(2021.3)、「人口減少社会の自治体経営」(2020.11)、「住んで良し、訪れて良し、間に立って良し」(稼ぐ+地域課題を



地域経済研究センターでのセミナー

解決するための観光地域づくり」(2020・11)、「物流から見た北海道、釧路の現状と課題」グローバルな視点から(2021・1)等がある。

③ 地域の政策形成等に関する支援

当センターでは、地域課題の解決や地域活性化に向け、行政機関の実施する委員会等に積極的に参画し、地域の政策形成等に関する支援を実施している。主なものとして北海道釧路総合振興局、北海道開発局釧路開発建設部、釧路市、釧路町、中標津町、北見市、厚岸町、釧路商工会議所等の実施する委員会等に参画している。

4 本学の観光関連プロジェクトへの取り組み

ここで、本学の観光関連プロジェクトへの取り組みを紹介する。まず、調査研究の分野であるが、当センターでは、釧路市の産業連関表作成に取り組んでいる。

そして、作成した産業連関表を用いて、各施策の市への経済波及効果分析を行っている。釧路市と当センターで作成した産業連関表は、観光関連の施策でも活用されており、釧路市の第2期釧路市観光振興ビジョンの目標数値作成等で活用され

上：釧路湿原国立公園、下：塘路湖 © プライムロードひがし北海道推進協議会



ている。また、当センターでは、この産業連関表を活用して2018年度に「釧路市におけるスポーツ合宿・クルーズ船寄港による経済波及効果に関する研究」を行った。この研究では、釧路市でのスポーツ合宿関係者のアンケートによりその活動内容を明らかにするとともに経済波及効果を推計した。また、クルーズ船寄港についても、アンケートによりクルーズ客の行動を明らかにするとともに、経済波及効果の推計を行った。

次に、当センターの実施する地域の政策形成等に関する支援の中で、観光関連の取り組みを紹介する。まず、地域の観光面でも大きな柱となっている釧路湿原関連で、国、自治体等公共中心の取組である釧路湿原自然再生協議会「地域づくり小委員会」に参画している。釧路湿原自然再生協議会は、2003年に設立され、

2005年に「釧路湿原自然再生全体構想」が策定され、2015年に改訂された。この中で、2016年自然再生を通じた地域づくり推進にかかる小委員会として「地域づくり小委員会」が設置され、当センターも参画している。同委員会は、地域産業と連携した湿原のワイズユースにより、湿原の保全・再生することによって、将来にわたり地域産業が豊かになる取組を進めることとした。具体的には、テーマとして観光、産業連携、ルールを掲げ、①釧路湿原の現状 ②他地域に見るワイズユース、③釧路湿原の新たな利用と作法を検討することとし、新規活用プランとして、カヌーや釣りの作法、マナーづくり、地域づくりビジョンを掲げている(7)。

また当センターは行政の取り組みに対しサポートするだけでなく、民間中心

の取り組みについても積極的なサポートを行っている。ここで、当センターの民間中心の取り組みに対するサポートのうち、観光に関連する取り組みへのサポート事例をいくつか紹介する。ひとつは、地元信用金庫である大地みらい信用金庫が地域振興の取り組みとして行っているKONSEN魅力創造ネットワークへの参画である。当ネットワークは、2012年に根室、釧路地域の民間事業者、支援団体、自治体、大学等を構成員として設立され、食関連事業者の商品ブラッシュアップ、マーケティングや視察、各種商談会への出席、ツーリズム対応事業を行っている(8)。

また、当センターは、NoMaps釧路・根室の取り組みにも参画している。この取り組みは、2016年から札幌にて開催されているNoMapsと連携し、釧路根室地域の基幹産業である水産業、酪農業、観光業とIT・IoT・AI等の情報技術を融合させることで、新たな産業の創出や地域で活躍する人材を育成することをテーマに2019年から毎年開催されているものである(9)。

また、当センターは、地域への情報発信の観点からセミナーを随時開催しているが、ここで観光関連のものについて紹介する。2019年度は、地域振興として観光を政策的に進めるだけでなく、民間部門が観光関連で稼ぐことの重要性を理解するために、(株)北海道宝島旅行社の協力を得て、「住んでよし、訪れてよし、間に立つてよし。」稼ぐ+地域課題を解決する

ための観光地域づくり」を開催した。また、2020年度は、新型コロナの感染拡大により、観光業が大きく打撃を受けている中、日本政策投資銀行北海道支店の協力を得て「ウィズコロナ、アフターコロナにおける北海道観光」を開催した。

また、今年度からは、本大学の取り組みとして、「ひがし北海道地域経済・金融フォーラム」を開催することを検討している。これは、地域金融機関職員や自治体職員、地域金融に関心のある学生、地域で活動している方等との地域内での交流の場を提供し、ひがし北海道地域の地域経済・金融に関わる方々のプラットフォーム構築を目的としている。

5 本学の地域振興(観光振興)に果たす役割

最後に、本学の地域振興(観光振興)に果たす役割を整理したい。釧路根室地域は、豊富な草資源を活用した全国一の生産力を有する酪農に加え、かつての水産業、石炭産業、紙パルプ等主力産業の集積により、現在でも産業集積により事業所数も多い。

また、北海道開発の継続的な取り組みにより、港湾、空港、道路等が整備され、東京圏への移動にも飛行機利用によれば短時間で移動できる。道東の物流拠点としても、生活の利便さの上でも、過去では考えられない水準にここ数十年で大きく向上してきている。圏域人口20万を超え、

住民の生活関連ニーズは相応の市場規模がある。また2つの国立公園を擁し、世界レベルの自然による観光による大きなポテンシャルを秘めている。こうした世界レベルの自然と病院、ショッピングセンター、飲食、娯楽等の日常生活のための都市機能が近接した珍しい地域である。このような広大な、冷涼な気候、密にならない都市規模、充実した都市機能は、ポストコロナの新しい生活様式を行う上で、日本でも有数の適した地域と考えられる(10)。

しかし、現在は、このような地域としてのポテンシャルを十分に生かしていない状況にある。新型コロナ対応、工場撤退等産業の問題等解決すべき問題は山積みで、行政・民間ともその対応のため、多くの活動がなされている。このような状況の中で、地域に社会科学系大学が存在するということは、地域に人材供給を行うことにとどまらず、地域振興の実務の現

場から一歩離れた立場から、各種分析、提言等を行い、長期的な釧路根室地域の振興のために活動していくことだと考えており、今後も釧路地域の振興のために積極的に活動に取り組んでいきたいと考えている。



注10の研究概要資料

- 注
- 1) 釧路公立大学「2021 CAMPUS GUIDE」参照
 - 2) 釧路市「第2期 釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」参照
 - 3) 国際ハルク港湾については釧路開発建設部「道内及び管内の主な産業の動向」参照
 - 4) 釧路市「第2期 釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、釧路市「令和2年度釧路市観光入込客数調査結果」、釧路市「第二期釧路市観光振興ビジョン」参照
 - 5) 釧路市「観光立国ショーケース実施計画」、環境省阿寒国立公園管理事務所資料(阿寒国立公園満喫プロジェクト)参照
 - 6) 釧路市「令和2年度釧路市観光入込客数 調査結果(概要)」参照
 - 7) 中村研二「地域産業と連携したワイズユースの検討—釧路湿原を事例として—」日本緑化センター「GREEN AGE 2020.8」参照
 - 8) KONSEN魅力創造ネットワーク2020総会資料参照
 - 9) NoMaps釧路・根室2020実行委員会資料参照
 - 10) 釧路公立大学地域経済研究センター「釧路市における人口減少抑制のための定住に向けた現状と課題に関する研究」(2021.3)参照

観光振興に 貢献する 岩手県立大学の 取組

1 岩手県立大学の概要

岩手県立大学は、1998年に開学した岩手県滝沢市に所在する学生数約2000名の小規模な地方県立大学である。看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部の4学部からなり、盛岡、宮古短期大学部を併設している。本学は、地域に根ざした実学・実践の教育研究活動を推進していることから、各学部では地域をフィールドとした調査研究や市町村、医療機関、福祉施設、企業等で実習を行っている。また、地域に開かれた大学として、東日本大震災以下「震災」という直後の2012年に開設した「地域政策研究センター」を中心に、産業界や各種団体・行政機関と連携し、震災復興など地域課題の解決を目指すしながら、地域貢献に取り組んでいる。

本学にはいわゆる観光に特化した学部・学科は設置していないが、総合政策学部、ソフトウェア情報学部、社会福祉学部では、それぞれの学部の特徴を生かし観光研究を進めている。具体的には総合政策学部では、法学、行政学、経営、経済学、社会学、環境学等、ソフトウェア情報学部では、観光情報学、IT、3次元プリンターの活用等、社会福祉学部は福祉、ユニバーサルデザイン等の各分野から研究を行っているが、多くの研究は研究者単独ではなく学部横断による学際的な研究が行われている。また、地域政策研究センターでは、毎年地域（自治体、企業、NPOなど）から社会課題解決のための研究提案を公募し、センターが課題解決に適する各学部の教員とのマッチングを行い提案者と協働して解決を目指す地域協働研究を行っている。地域協働研究では、地域から毎年多く

渋谷晃太郎（しびや こうたろう）



岩手県立大学総合政策学部教授。千葉大学園芸学部環境緑地学科卒。放送大学文化科学研究科環境システム科学修士課程修了。環境省で、10カ所に及ぶ国立公園の保全管理や環境教育などを担当。その後香川県や長野での行政経験をへて現職。専門は環境政策論、環境教育学。技術士（環境・建設、環境カウンセラー、森林インストラクター、1級ヒートマップ管理士、中級環境再生医等の資格を持つ）。

の様々な社会課題が提起され、観光に関する課題も多く提案され採択されてきた。これまでに行われてきた観光に関する地域協働研究をまとめたものが表1である。震災関連、インバウンドなど多岐に亘っているが特徴的な研究をいくつか紹介する。

震災復興研究は、地元大学の責務として現在そして将来も継続する重要なテーマである。破壊されたコミュニティの再構築や産業の育成など多岐に亘る研究が行われているが、沿岸地域の基幹産業の一つである観光に関連する研究も重要な課題として採択されている。学部別にみると、総合政策学部では、三陸復興国立公園、みちのく潮風トレイル、三陸ジオパークの利用促進に関する研究、災害時における観光客の安全避難に関する研究などのほか、最近では、震災後に建設された防潮堤や水門など防災インフラを活

用したインフラツーリズムの可能性を探る研究、津波伝承館の活用に関する研究などが行われている他、SDGs関連の研究も始まっている。

ソフトウェア情報学部では、携帯端末を利用した観光ガイドシステム、バーチャルリアリティや、3Dプリンターを観光に活用する研究、観光情報人材の育成、インバウンド対応など情報関連の多岐に亘る研究が行われている。

社会福祉学部では、観光におけるユニバーサルデザインに関する研究、宮古短期大学部では、経済系の教員により、震災後の多様なニーズに沿える観光モデルコースの設定、観光客誘客に向けた観光消費を促進するためのコンテンツの構築



写真：岩手県立大学風景

表1 観光分野に関する地域協働研究

年度	研究テーマ	学部	研究代表者
平成24年度 2012	いわて三陸オリジナルのジオツーリズムプログラムの開発と実践	総合政策学部	伊藤 英之
	『語り部くん』携帯端末による観光客行動自動集計及び地域経済振興の研究	ソフトウェア情報学部	蔡大維
平成25年度 2013	災害時における観光客の安全避難についてのガイドラインに関する研究	総合政策学部	伊藤 英之
	龍泉洞や安家洞といった電波利用による情報配信が出来ない場所での観光ガイドシステムの実現	ソフトウェア情報学部	蔡大維
	地域観光クラウドのサービスモデルと観光振興に関する研究	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
	三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの漁船等を活用した多面的な利用推進に関する研究	総合政策学部	渋谷晃太郎
平成26年度 2014	地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモーション手法の開発	総合政策学部	伊藤 英之
	岩手の地域特性を踏まえた観光ICT人材育成カリキュラムの検討	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
	みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究	総合政策学部	渋谷晃太郎
	三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究	総合政策学部	伊藤 英之
平成27年度 2015	震災復興と地域活性化－机浜番屋群を拠点とした地域振興策の検討を中心として－	総合政策学部	田島 平伸
	宮古市重茂半島における自然保護ファシリテーター(重茂レンジャー)の養成	総合政策学部	平塚 明
平成28年度 2016	「観光と情報」地域コア人材育成カリキュラムの開発と試行	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
	急増する外国人観光客の県内誘客促進、かつ満足度向上を図り、地域経済の活性化に寄与する「独創的ITシステム」の活用法を研究する	ソフトウェア情報学部	蔡大維
	バーチャルリアリティを活用した九戸城跡の可視化に関する研究	ソフトウェア情報学部	プリマ・オキ・ディッキ
	観光におけるユニバーサルデザインの実践について	社会福祉学部	狩野 徹
	三陸沿岸地域における簡易的な観光マーケティング手法の構築	総合政策学部	金澤 悠介
	早池峰ユネスコ・エコパークの登録促進に関する研究	総合政策学部	渋谷晃太郎
	被災博物館(山田町立「鯨と海の科学館」)の再開支援と住民参加に関するモデル構築	総合政策学部	平塚 明
	DMO形成を見据えた三陸観光における情報の戦略的利活用に関する研究	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
平成29年度 2017	重茂半島の海と陸を経由するエコツアー・コースの開発	総合政策学部	平塚 明
	三陸地域における観光の地域経済への波及効果のための産業連関表の作成	総合政策学部	ティー・キャンヘーン
	3Dプリンタによる景勝地(ジオポイント)、三王岩と津波石のモデル作成と活用	ソフトウェア情報学部	土井 章男
平成30年度 2018	バーチャルリアリティを活用した九戸城跡の可視化に関する研究	ソフトウェア情報学部	プリマ・オキ・ディッキ
	無形民俗文化財保存を目的とした「北限の海女の素潜り技術」の3D可視化	ソフトウェア情報学部	伊藤 久祥
	重茂半島の海と陸を経由するエコツアー・コースの実装	総合政策学部	渋谷晃太郎
平成31年度 2019	3Dプリンタによる景勝地(ジオポイント)の3Dモデル化とその活用	ソフトウェア情報学部	土井 章男
	IGRいわて銀河鉄道を活用した持続可能な開発目標(SDGs)教育プログラムの開発	総合政策学部	山田 佳奈
令和2年度 2020	東日本大震災の復旧・復興事業における津波防災施設の利活用に関する研究 － 岩手県におけるインフラツーリズムを通じた防災意識の醸成－	総合政策学部	三好 純矢
	震災後の多様なニーズに沿える観光モデルコースの設定	宮古短期大学部	大志田 憲
	東日本大震災津波伝承館を拠点としたゲートウェイ機能に関する調査	総合政策学部	山本 健
	スキーバスのICカード化による中小規模スキー場活性化システムと運用手法の研究	ソフトウェア情報学部	蔡大維
令和3年度 2021	道の駅「青の国ふだい」の強み・ポテンシャル分析	総合政策学部	新田 義修
	観光客誘客に向けた観光消費を促進するためのコンテンツの構築	宮古短期大学部	大志田 憲
	道の駅「青の国ふだい」を拠点とした地域活性化に関する調査研究	総合政策学部	山本 健
	多様な来館者ニーズに対応した野外美術館ガイドシステムの開発と実用化	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博

など地域密着型の研究が行われている。

昨年以來岩手県も新型コロナウイルス感染症によって社会経済的に大きな打撃を受けている。震災からの復興がおおよそ一段落しこれからというときの災厄であり、観光業も大きな影響を受けている。

今後の研究は、当分の間ポストコロナの経済・社会の復興を支援するものになることは確実であり、すでに今年度から「盛岡広域「地方創生SDGs登録等制度」に係るフィージビリティ・スタディ」や「岩手県内市町村の2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ策定」、「地域の森林資源を活かした林産業・再生可能エネルギー利用の展望」地域に仕事を生み出すSDGs」などグリーンリカバリーを念頭にした研究が始まっている。

2 持続可能な地域づくりのための観光(エコツアー)についての調査研究

筆者は、これまで地域の自然資源を活用するエコツーリズムに関する調査、研究を行ってきた。岩手県内では、二戸市と小岩井農場でエコツアーが行われていたことからこの2つについて調査を行ったのでご紹介する。

●二戸市のエコツアー

二戸市は1992年からまちづくりの一環としてエコツーリズムに取り組み、

震災後の2011年10月二戸市内で全国エコツーリズム大会を開催、同年12月にエコツーリズム大賞を受賞した。

二戸市では、1992年度から市内の様々な資源を市民の手で再発見する「まちの宝探し」を実施し、宝を生かしたまちづくりを行ってきた。この一環として市民向けの宝巡りツアーなどを実施、全国エコツーリズム大会を契機に市外からの交流人口の拡大などを目指したエコツアーが実施されている。

現在はIGRいわて銀河鉄道と連携した「岩手にのへおさんぽ日和」を実施するなど継続した取り組みが行われている。

しかしながら、その発信力は弱く、市外からのエコツアー参加者はあまり多くないのが現状である。このため、2017年度に二戸市におけるエコツーリズムの現状について調査を実施した。二戸市のエコツアー実施団体は、主要メンバーが40〜50歳の時に地区単位で発足し、活動を継続してきた。エコツアーの実施によって、それぞれの地域の宝の再確認や地域内での連携等の成果は出ていたが、発足後25年が経過し、すべての団体が高齢化の進行と後継者不足が著しく、このままではエコツアーの継続が困難であることが明らかになった。

また、行政担当者の異動等によってこれまでで作成されたお宝マップなどの貴重な資料が埋もれるなどマイナスの要因が多くみられた。しかし、一方で地域おこし協力隊の若手による過去の遺産の掘り起こしやリニューアルが行われ始める

というプラスの要因もあり、若手の参加によって地味ではあるが持続可能な地域づくりに向けた今後の取り組みが期待される。

●小岩井農場のエコツアー

小岩井農場は、1891年に開設された古い歴史を持つ農場で、開設当初、荒野で、水はけの悪い湿地帯が多く、作物の生育を妨げたため防風林の植林や土壟を築くところから事業が始まる。日本の一般的な牧場は、原生林などを伐開して草地を造成する生物多様性が少ない環境を作るが、小岩井農場はこの逆に植林をすることによって生物多様性を増大させるという大きな特徴を持っている。農場の敷地は約3000haであるがこのうちの2/3が森林となっており、スギ、アカマツ、カラマツなどの木材を産出する林業へと発展し、生物多様性豊かな岩手山麓を代表する自然環境が形成されることにもなった。

また、明治時代から昭和初期にかけて建設された牛舎やサイロのほかに、事務所、倉庫、宿泊や職員の集会用の施設である「倶楽部」、煉瓦の躯体に土をかぶせた天然の冷蔵庫など、農場に関わる各種の建物が残っている。これらの建築群は日本の近代建築史、近代農業史を知るうえで価値が高く、1996年9棟が登録有形文化財に登録、2017年には21棟が「小岩井農場施設」として国の重要文化財に指定された。

小岩井農場では1967年頃から、急増

する一般利用者を受け入れるため、農場の一部を「小岩井農場遊園地(1991年)」「小岩井農場まきば園」に改称」として開放し、一般利用者は、特定エリア内のみを利用を限定していた。このため一般利用者は「まきば園」「小岩井農場のイメージ」が定着している。

このような小岩井農場の様々な資源をストーリー(物語)としてむすびつけ、より多くの人に伝えるために開始されたエコツーリズムが2010年から始まった「小岩井農場物語」である。小岩井農場の自然の素晴らしさを体感し、環境保全の大切さに気づき、環境への理解と関心を深めることをコンセプトとして実施された。

この「小岩井農場物語」は、「一般開放エリア」だけでなく、バスを活用することによって小岩井農場全体を舞台として、小岩井農場の歴史、文化、農林畜産業の生産事業、自然そのものを観光資源として活用した新しい観光の形態である。小岩井農場が180年余に亘り行ってきた農林畜産業とそれに関連する建物群、バイオマスエネルギー施設、森林など現在ある様々な資源を観光資源として再認識し、バスなどの輸送機関と従業員ガイドによって有機的に結びつけることにより観光商品化したもので、民間企業によって行われた地域資源の再認識から商品化までの成功事例の一つである。

これらの取組は、まさにエコツーリズムであることから、2011年の第7回エコツーリズム大賞に筆者が小岩井農場



写真右：小岩井農場 上丸牛舎 国指定重要文化財
写真左：環境調査実習 小岩井農場エコツアー体験 天然冷蔵庫



の了解を得て他薦で応募したところ特別賞を受賞することができた。その後、小岩井農場ではさらにエコツアーに磨きをかけ2012年の第8回エコツーリズム大賞では自ら応募し優秀賞、さらに外部との連携を充実することによって2014年最高賞のエコツーリズム大賞を受賞した。今後さらに発展する可能性の高い観光分野であったことから、2012年度時

点で事業の内容や方法、参加者に関する情報や満足度などの基礎的な情報をとりまとめ分析し、現状を明らかにするとともに、今後さらに発展させるためのの方策を検討した。

2012年当時実施されていた「小岩井農場物語」では個人向けの「ツアープログラム」と「団体向けプログラム」があった。ツアープログラムには、「小岩井農場めぐり」、「小岩井農場プレミアムツアー」、「小岩井農場ネイチャーウォーク」、「トラクターバスで行く 小岩井農場自然満喫体験」「小岩井農場 自然散策」等があり、自然と戯れ楽しく遊ぶことから環境保全についての専門的な知識を学ぶことなど、幅広いプログラムを選ぶことができた。

アンケート調査などを実施した結果から、小岩井農場めぐりのツアー参加者は中高年が多く、今後更に発展させるためには若い世代も注目するような新しいプログラムを検討する必要があるといったいくつかの提案を行っている。

現在は、建物群が国指定重要文化財になったことから公益財団法人小岩井農場財団が設立され所有・管理し、まきは園内に小岩井農場重要文化財ギャラリーが設置されるなど施設が充実している。残念ながらコロナ禍の影響を受けているため、ツアーの規模は縮小され、一般向けには電気バスでまきは園と上丸牛舎内のみのガイドツアーが行われている状況にある。

3 八幡平における持続可能な開発目標 (SDGs) の学び

岩手県は、2018年から八幡平地域で十和田八幡平国立公園や地熱発電所をはじめとする環境関連施設などをSDGsの視点で環境学習コンテンツとして発掘・造成し、実際の環境に結びつけるための「来て・見て・体験して・学ぶ 八幡平の環境学習」をとりまとめた。

筆者は、この企画に当初から参加し、環境関連のコンテンツの発掘やSDGsとの関連性などを調査した。岩手県立大学の総合政策学部では環境系の実習として毎年「八幡平実習」を行っており、八幡平地域の自然環境や開発の歴史、松尾鉱山の負の遺産による河川の汚染の調査などを継続的に行ってきた。これらの実習成果や資料が大きく役立つこととなった。

八幡平地域は、松尾鉱山という大きな負の遺産を生み出す一方で鉱山の閉山による急激な人口減少を松川地熱発電所の建設、発電所の蒸気で温泉を造成し、宿泊施設や別荘地に温泉を供給するほか、農業ハウス等に供給するなど、観光、農業振興策を講ずることで人口減少を食い止めてきた実績がある。これらの経験は、現在日本各地で進められている地方創生の人口減少対策の事例として注目に値する。もちろん、八幡平地域でも再び人口減少が起こっているが、温泉熱のカスケード利用が再認識され、温泉熱とITを活用

用したスマート農業などの持続可能な地域づくりが行われており、これを実際に学習することができる。これらの調査で得られたデータをもとに八幡平DMOは、2021年3月16日「SDGsとサーキュラーエコノミーを学ぶ 八幡平の可能性」企業研修と教育旅行を考えるシンポジウム」を開催するなど八幡平地域でのSDGsの活動を観光に生かす取り組みを始めている。具体的にはみちのりトラベル東北社が、日本初の地熱発電の町「岩手県八幡平市」で学ぶサーキュラーエコノミーという日帰り、1泊2日のモデルコースを提案している。岩手県立大学では、いわて学やJRR東日本寄附講義など地域に根差した教育（講義・演習）を行う際に、これらのプログラムを導入し、学生の教育の場として活用している。

4 JRR東日本寄附講義による観光人材の育成

岩手県立大学は、2017年度からJRR東日本から寄付をいただき、観光人材育成のための講座を開設している。当初は、社会人向けの「いわて観光地域づくり講座」であったが、2019年度からは県立大学の学生向けの「観光による岩手の地域活性化」を開講。2020年度は、SDGsの基礎、観光と交通、NPO法人日本エコツーリズムセンター森高一氏による「持続可能な観光・エコツーリズム・国際認証」、釜石DMCの

久保竜太氏の「釜石における持続可能な観光 釜石DMCの試み」、八幡平DMO柴田亮氏から「八幡平市における持続可能な観光 八幡平DMOの試み」など多彩な講師による持続可能な観光についての講義と八幡平でのサーキュラーエコノミー現地実習を実施した。特に久保氏の講義では国際認証取得の苦労や「観光」はこれまでの狭い観光概念では国際的な水準に達することが難しく、これまでの観光行政よりもより広く企画やまちづくりに近いものであることを学ぶことが大きく大変参考になった。

5 やさしい

東日本震災後10年を経過し、新たなステージに入るところで、新型コロナウイルス感染症によって、岩手県全体の観光が大きな打撃を受けている。今後の岩手の「観光業」を復興、拡大するためには、これまで通りの視点のみで進めることは許されず、国際認証の取得、世界的な目標である持続可能な開発目標SDGsや地域循環共生圏（ローカルSDGs）の考え方の導入、パリ協定に基づく脱炭素社会などこれらの新しい動きに対応する必要がある、研究の方向も狭い「観光」ではなく、総合的な観点から「観光」を考えることが求められる。本学でもこれらの世界的な動きを見据えつつ、地方の一大学として地域に根差した観光・地域振興研究を進める必要があると考えている。

観光振興に貢献する 地方公立大学の取組み

高崎経済大学について

高崎経済大学は、群馬県の中核市・高崎に位置し、創立64年を迎える社会科学系の公立大学で、4千人の学生が経済学部・地域政策学部の2学部6学科で学んでいる。観光政策学科は、2006年の高崎市と周辺5町村との合併を機に、今後の地方観光政策を担う人材の育成を目指して設立された。

観光政策学科のカリキュラム上の特徴は、観光を深く学ぶというよりは地域を担う人材に求められる諸学問を幅広く網羅的に4年間で学ぶ点で、経済学、社会学、農学、民俗学など地方政策に関わる科目群が多くなっている。また、2年次から所属するゼミはフィールドワークが多く、常にゼミ定員を超える希望者がいるほど人気がある。学生のグローバルな視

点を涵養するため、留学や海外での活動も推奨されており、フィールドワークで渡航する際、航空券代の半額と現地滞在費の一部が大学と後援会から補助されるという恵まれた制度もあり、毎年多くの学生が海外へ飛び立っている。中には海外での生活に刺激を受け、1〜2年間休学をして長期留学やワーキングホリデーを目指す学生も毎年のようにいる。

群馬県出身者の比率は約25%と低めで、全国47都道府県出身者が在籍し、地方にありながら全国区の大学でもある。地元国立大学を第一志望としながら公立大学中・後期日程を受験して入学する学生も少なくないが、指定校制を取らない自己推薦式の推薦入試を導入していることもあり、地域政策学部は入学者の過半数を第一志望の学生が占めている。

卒業生は、4割ほどが東京本社の企業に就職していくが、U・イーターン者も多

く、伝統的に地方公務員と金融関係の比率が高い。群馬県には入学者の比率とほぼ同じ25%程度が就職する。特に地元金融機関やJR東日本には本学卒業生が多く在籍している。

毎年3千人もの学生が高崎に移住してくることを考えても地方公立大学の役割は大きい。在学中は、高崎市や市内企業との共同研究やPBLの機会もあり、大学では地域貢献白書というブックレットを毎年発行するほど、地域と連携した活動は多い。



写真:地域貢献白書 2020高崎経済大学



井門隆夫 (いかにたかお)

高崎経済大学地域政策学部観光政策学科・同大学院地域政策研究科教授。専門は観光マーケティング、宿泊業経営。(株)JTB(株)ツーリズム・マーケティング研究所 関西国際大学准教授、高崎経済大学准教授を経て現職。人口減少時代の観光地や宿泊業経営のあり方を研究テーマとし、宿泊業の持つ非財務指標の可視化や旅館業法に拠らない新しい宿泊業態のあり方等を研究している。旅館業界とのパイプも太く、各地での自治体や宿泊業と共同して学生インターンシップを実践している。(社)観光教育インターンシップセンター理事も務める。著書に「地域観光事業のススメ方・観光立国実現に向けた処方箋」。

データから始まる 観光学修

群馬県をはじめとする北関東の観光の課題のひとつは、首都圏という大市場が控えているため首都圏依存型で、マーケ



写真: 緑の多い高崎経済大学のキャンパス

ット拡大が必要と考えられる点である。地域ブランドを示すランキングで、北関東3県はいつも低めだとよく揶揄されるが、公益財団法人日本交通公社の旅行者動向のデータも参考に分析すると、地域

ブランド指数は、マーケットの小さな都道府県ほど低くなる傾向が見られる。これは、観光地が、地元マーケットに合わせたサービスを組み立てる傾向があるためだろう。群馬県の温泉地では、よく刺身にマグロが出ることから「山

でなぜマグロ」と指摘を受けることもある。これはマグロ消費量の多い県が周辺に多く、マグロ好きの地元市場からの旅行者が中心であるためで、北関東の名産を食べられると期待した遠方からの旅行者に不思議がられるのは仕方ない。そのため、首都圏だけを対象とした調査なら低くならないかもしれないが、広く全国の評価になると高い平均点は得られないと推察できる。そのため、狭い近郊市場に依存し、地元に合わせてサービスをしている限り、地域ブランドは高まらない。地域ブランドを高めるためには、いかにマーケットを広げ、サービスも変えていくかという仮説に行きつく。

というようなことは、在学中に扱う数々の仮説のひとつにすぎない。大切な点は、社会に正解はなく、データを扱いながら仮説を組み

立てていくという手法を意識することである。本学入試の小論文では、毎年データを読み込む必要があり、受験生時代からわかっただけならいざいざい。昨今、データサイエンスやプログラミングを学びたいという学生の意識も高まっている。そこで、学生もデータには興味はあるだろうと思うとハシゴを外される。残念ながら、エクセルを触らせると指が止まり、意識と行動の差を埋めていくことが、大学の学びになっていく。本学にはマーケティングやデータを扱う科目も多く、地域で活躍するためにもデータから地域の事情を学び始める。

私の1年次向けの授業(観光政策を学ぶ)で最初に扱うデータは、地方自治体の財政力指数である。自分の出身地の財政がどうなっているか、なぜ赤字(黒字)なのか。財政力指数の高い市町村の理由は何か。そうした疑問の中から、事業所や固定資産税等の存在や、観光の意義を学んでいく。実際に、観光地のある市町村の財政力指数は高い。

その授業では、ある地域を紹介する。それが、島根県の隠岐郡。国境にも接する離島で、財政力指数の低い県の中で、低い町村が集まっている。すなわち、日本で最も財政力指数の低い島々といえる。隠岐の方々には申し訳ない表現だが、こうして毎夏、隠岐に興味を持ち、隠岐へと向かう学生が生まれてくる。学生には、「何を学んだか」より「何ができるようになったか」を自分に問う4年間にしてほしいと伝えているが、観光を学ぶ自分が隠岐で

何ができるのかを考えてもらう。観光を学ぶ学生にとって、何ができないようになるべきか。現場でのサービススキルもそのひとつかもしれないが、それよりも大切なことは、社会人と関わりながら、主体的に行動し、時には叱られるながら、社会の仕組みや観光地の矛盾を感じ取り、人口減少時代のリーダーとしての考え方と行動力を身につけることだと思っ

地方インターンシップの取組み

ここからは筆者のゼミの取組みについて紹介していく。

各学年12名のゼミ生は、大学の出身地構成とほぼ同じで、自宅生が3〜4名、下宿生が8〜9名と、大学周辺に一人暮らしをしている学生が多い。新型コロナウイルス感染症のもと、ゼミは2か月だけオンラインとなったが、20年6月より対面に戻り、感染症対策を行いながら教室でのゼミを続けている。この点は、比較的陽性者の少ない地方の大学の有難さを感じている。しかし、毎年夏には海外プロジェクトがあり、ベトナムやカンボジアに出かけていたが、2年連続して海外渡航はできず、学生は貴重な機会を失ってしまった。ただし、観光政策学科らしく、国内での実践を続けている。

ゼミは2年次の秋から始まるが、井門ゼミではその前の夏休みに隠岐インターンシップがある。インターンシップは希

望制だが、ほぼ全員が希望し、毎年隠岐には7〜8名の学生が飛び立っていく。そのほか、ゼミ独自に開発した全国15か所のインターン先があり、2〜4年生が自らの研究テーマや興味に合わせて選択し、それぞれ3週間の業務体験を実践する。業務の多くは繁忙期の旅館・ホテル勤務だが、中には観光協会やイベント企画等もあり、受入れ地の皆さんとの打ち合わせで決めていく。こちらからお願している関係上、アルバイトと違い、原則として報酬はない。理屈としては、報酬を滞在費や指導費等様々な原価として充てている。また、報酬をいただくタイプのインターンシップでは、期待されたコンピテンシー(社会人基礎力)を発揮しにくいという理由もある。

インターンシップという希望する業界の就業体験というイメージが強い。しかし、残念ながら人事がよほど手厚くもてなさない限り、現実のリアルな就業体験をしてしまうと、学生はその業界の印象を悪くし、逆に就業先から外してしまう。そのため、インターンシップの目的や意義が曖昧になりかけている。

その背景には、近年、学生の社会に出るまでの社会化プロセスが不十分であることがある。この点を、文部科学省では学生の「生きる力」の不足、経済産業省では「社会人基礎力」の不足と表現し、学校側も社会側も問題視している。国際連合国際児童緊急基金(ユニセフ)の調査によると、OECD加盟37か国中、15歳以下の日本の子供たちの健康状況は、フィジカルが

第1位である一方、メンタルは最下位という極端なランキングになっている。学校で友達を作りにくいという子供たちがそのまま育ち、学生となり、自分たちをして「自己肯定感の低いメンヘラ(心に闇を抱えている人)」と評価していたりする。叱られた経験が少なく、母子の絆ばかりが強い傾向を感じる。

こうした若者を生んだ原因の探索は別の機会に譲るとして、公立大学には、国立に入りたくないと願って入学した学生も多く、家庭の事情を抱える学生も少なくない。そうした学生を支え、強くなりたく願う彼らの期待にかなう学びの機会を提供することも大学の役割であり、そのひとつが地方でのインターンシップなのである。

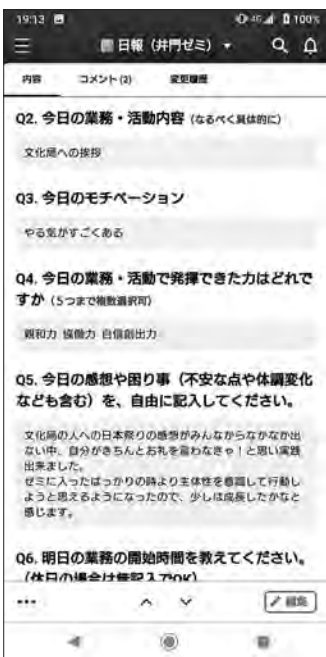
インターンシップの目的

学生は、インターンシップに参加する前にコンピテンシー(社会人基礎力)テストを受ける。その結果、大きく9つの力がどれが自分に不足しているか、どの力が

強みなのかを把握する。多くの学生が強みとして持っているのが、気配りを表す「親和力」や、協力的に仕事を進める「協働力」である。これらは、学校活動やアルバイト等で培ってきた力だ。一方、弱みとしては、問題の所在を明らかにし、必要な情報分析を行う「課題発見力」や、ポジティブな考え方やモチベーションを維持する「自信創出力」等がある。

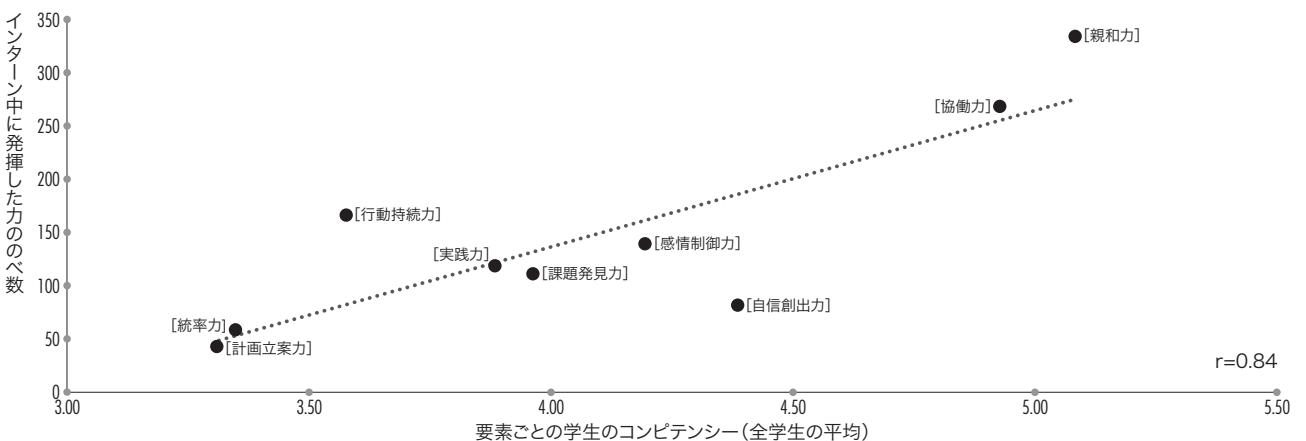
もし、何も意識せず、意図もせずにインターンシップを実施した場合、おそらく学生は、自分の強みである親和力や協働力ばかりを発揮し、弱みの力を発揮しなくてはならないような活動をあえて避けるだろう。その結果、何の力も得ないまま、無給のアルバイトをやったように感じ、不完全燃焼に終わる。

インターンシップ先にはそうした点や参加学生の力の分布を事前に伝えておく。また、学生は日報アプリ(図4)をスマホにダウンロードし、日々の業務報告に加えて、毎日のモチベーションやその日発揮した力を選択して入力していく。多くの場合、参加して数日でモチベー



日報アプリの画面

図1 学生のコンピテンシーと発揮した力の関係



シヨンが下がり始める。もう少し社会は楽だと思っていたのだろう。アルバイト先は、人手不足の折に辞めてもらっては困るのではれ物に触るように優しく接してくれていたことを学生は後から気づくことになる。着いて早々、パートで働く島のお母さんたちの洗札を浴び、冷房の止まった旅館の館内で汗を垂らしながらリネンの交換をしていく。水筒をいつも携帯するようにと指示を受けた意味を日々実感し、これが観光の現場なら働きたくないという思いとともに、へとへとになりながら初めての裏方を経験する。まずは、人間関係を築くためにも指示された通りに働き続けることにより、弱みのひとつである「行動持続力」が発揮されるようになればよい。

こちらにも日々30人もの日報データがオンラインで届くので、管理画面を見ながら学生の感想にコメントを返していく。もし体調不良や弱いモチベーションが続く学生がいた場合は現地に連絡をして、シフトや業務を変えるなり、休日を入れるなどの対応をしよう。この点はアルバイトではないので、学生本位にシフトを組んでいただくことを願っている。

そして慣れ始める2週間目から、少し主体的な行動を入れるようにする。地元のお祭りへの出し物だったり、売店の改装だったり、学生のやりたいことをさせてみる。学生は、指示されたことをうまくできることよりも、多少の失敗をしても自分なりに考えたことがうまくいった

時、大きな達成感を得る。そのモチベーションこそが、成長の原動力となり、社会に出てうまくいけない力となっていく。3週間目になると、人間関係が確立し、島を出る際には皆が見送りに来てくれ、帰りたくないという思いとともに島に別れを告げる。いかに、最後に最高のモチベーションにして帰すかが、地方インターンシップの成功の鍵となり、その経験が観光を学ぶ上でのハイ・インパクト・プラクティスとなっていく。

成功する インターンシップとは

ちなみに、昨年度実施したインターンシップの中で、最も平均モチベーションが高かったのが、学生だけで1か月間一軒の旅館の運営を任せられたチームだった。事前に1週間旅館でトレーニングしてサービススキルを学び、1か月間のサービスタイルを自分たちなりに考えて実践した。もちろん、収益目標も共有し、お客様アンケートも日々取った。その結果、コロナの影響下でありながら、キャンペーンの後押しもあり、高めに見積もっていた目標売上を達成し、営業利益の一部を報酬として得ることができた。もちろん、その間にはお客様や社長、調理場からのお叱りも受けたが、他のインターン先にはない、学生の弱みの筆頭である「統率力」をも発揮し合える結果となった。

次いでモチベーションが高かったのは、地元住民も多い小さな温泉地で、高齢

住民の方々に旅館を居酒屋代わりにしてもらおうとイベントを企画したチームだった。このチームは、若者が温泉地に来ることに対して住民投票で反対を受け、2週間地元ゲストハウスで待機してからのインターンシップとなった。いかに、地元の高齢者の集まりである自治会を説得し、集客が途絶えた旅館へ地元の人たちの小さな消費を生み出そうと提案を続けた。結果として、最後まで自治会長の賛同は得られなかったが、多くの住民の方々がその活動を観察されており、自分たちだけでも盛り上がりとうと企画した旅館の縁側での赤提灯に、思いがけず多くのお客様に来ていただいた。この企画は地元で評判を呼び、群馬から来た学生が帰った後にも、地元の公立大学に相談して継続して実施されることになった。このインターンシップでは、「課題発見力」や「計画立案力」が発揮されていた。

中には、報酬をいただきながら、実質はアルバイトと同じ環境で行うインターンシップもある。こうしたチームも、報酬をいただける分、モチベーションは比較的高めに推移するのだが、発揮する弱みは「行動持続力」ばかりで、帰ってからの学生の評価は高くない傾向がある。本来は、報酬をあげたいと感じるのはインターンシップ先も同じで、最後にこつそりと小遣いを渡してくれる方もいる。しかし、学生が望んでいるのは、観光の現場を通じて培える自らの社会人基礎力の向上であり、その達成こそが何ものにも代えがたい学生時代の勳章となる。

地方公立大学の学生たちは、近所のアパートに住む学生が比較的多いこともあり、教室以外での仲間での集まりが多いのも隠れた特徴であろう。ゼミのプロジェクトも教室以外での集まりが多く、海外実習も自分たちで企画したりする。そうした環境は、都市部の大学にはない人脈と経験づくりにも役立つている。



写真：隠岐の島町でのインターンシップ、空港での別れ

協働型・実践型の 観光まちづくり教育・ 研究・地域貢献

1 公立大学法人 長野大学の概要

長野大学は、信州の学海と呼ばれる上田市塩田平に、人口一万六千人弱設立当時)の旧塩田町が十万坪の土地と七千万円を出資し、1966(昭和41)年、学校法人を創設したことに始まる。地方の小さな町が私立大学を誘致または創設ということは珍しく、公設民営大学の先駆けとして注目された。塩田町はその後1970(昭和45)年に上田市に編入合併され、現在に至っている。

上田市はもともと上信越高原国立公園や美ヶ原等の大自然に恵まれるとともに、別所温泉や鹿教湯温泉、菅平高原、大河ドラマ『真田丸』でも有名となった上田城跡等の観光地を抱える。こうしたロケーションを活かすとともに、環境保全や

観光振興への社会的要請にこたえるため、2007(平成19)年に既存学部を改組し、文理融合の教育・研究組織として環境ツーリズム学部が開設されている。

開学後五十年あまりの私立大学による経営の歴史を経て、2017(平成29)年4月、上田市が設置する公立大学法人長野大学として新たなスタートを切り、令和3年3月には公立化後入學した学生を初めて社会人として送り出すに至っている。

このような大学創設の経緯に基づき、建学以来「地域社会との密接な結びつきにより、学問理論の生活化を目指すこと」を建学の志とし、学海とも称された在野知と大学の専門知の連携研究や地域協働型教育を推進するとともに、その成果を地域に還元することを目標に掲げ、大学運営が行われてきた。これによって日経グローバルによる「全国の大学地域貢献

度ランキング」では、2010〜2015

年度にかけて6年連続私立大学部門トップの評価を得ている。公立大学法人設立の目的も、「地域に根ざした大学として教育と研究を推進し、豊かな人間性と高い専門性及び国際的な視座をもった実践力のある人材を育成し地域の産業及び社会の発展に貢献する知の拠点を形成すること」であり、公立大学としてこれまで以上に、市民や地域企業、地域社会との連携を意識した教育、研究が指向されている。

観光に関わる教育・研究・地域貢献の中心となるのが前述した環境ツーリズム学部であり、自然環境とその生態系サービスを活かした観光、その観光を基軸とした地域政策やまちづくりを学究している。その他、社会福祉学部、企業情報学部と、大学院総合福祉学研究所から構成されているが、観光情報や地域デザイン、ユニバーサルツーリズム等の面で学部の垣

熊谷圭介(くまがい けいすけ)



公立大学法人長野大学環境ツーリズム学部教授。長野県松本市出身。東京工業大学大学院修了後、株式会社ラック計画研究所入社、全国各地の観光まちづくりや景観まちづくりの支

援業務、国の関連調査・研究に携わる。2013年に長野大学着任。現在、日本観光研究会副会長。技術士(建設部門)

根を超えた、観光系の研究や地域貢献活動が指向されている。また地域と協働しまちづくりや人材育成に取り組む大学組織として、地域づくり総合センターがある。

2 観光振興の地(知)の 拠点を目指して

公立大学に期待される社会的役割は、文部科学省が2013(平成25)年度から進めた「地(知)の拠点大学」の考え方そのものといつてよい。本学においてもCOC+に参加してきたが、もとより地域企業や自治体と協働して、学生にとつて魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材育成に必要な教育カリキュラム改革 拡充を進めてきた。そして次の①②の観点から地域が求める人材育成と課題解決の拠点となるべく取り

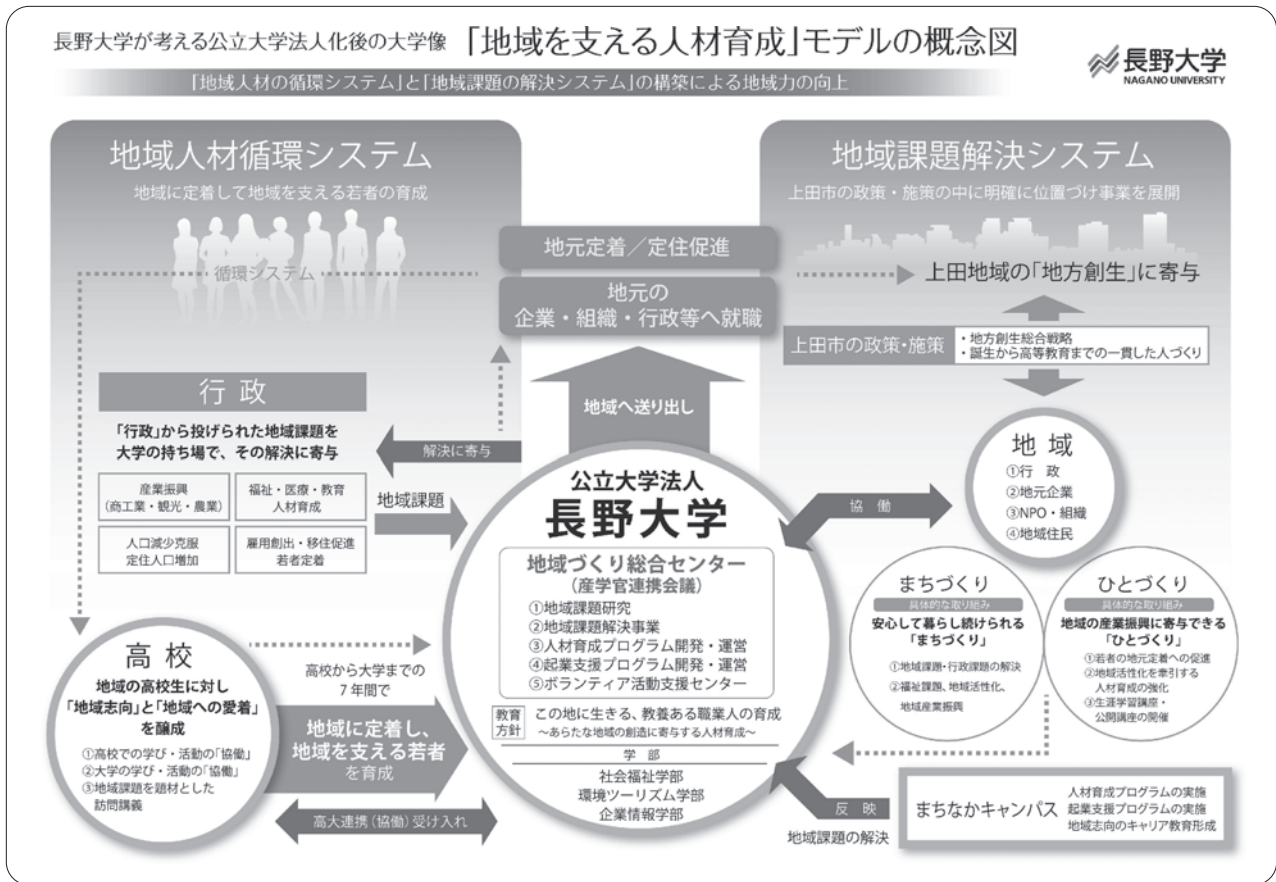
組んでいるが、観光県である長野県において、観光コースの教育・研究・地域貢献が果たす役割は大きいと自負している。

① 地域を支える人材育成システム

公立化により、本地域（上田定住自立圏域や長野県）を支える人材になるようとする意識・意欲の高い学生を受け入れ、自立自走できる地域経営を担う人材としてしっかりと育てて、地域の優良企業・組織のリーダーや地域社会の中核的人物として送り出す責務が増大した。こうした責任を果たすため、本学は地域住民及び自治体と手を携えながら、図1に示すような学生を地域から受け入れ送り出す「地域人材の循環システム」と、この地で様々な領域で発生する課題を地域住民組織、地域企業、自治体と協働しながら解決する「地域課題の解決システム」の両輪の構築を目指している。

地域の観光産業や観光政策、まちづくり等を担う学生の育成や、観光産業・地域づくりに関する地域課題解決においても、こうしたシステムへの期待は大きい。特に少子高齢化が進む地方都市において持続可能なまちづくりには、とりもなおさず観光や交流が重要要素であることは間違いない、教育・研究・社会貢献を重ね合わせて、地域協働で地域課題解決に取り組んでいるところである。

図1 地域を支える人材育成モデル



② 幼少期～シニアに至る生涯学習の拠点

地域に根差した人材の育成に当たっては、小中高大連携等により、幼少期からの地域教育やまちづくり教育が重要視されている。一方で旅や風景といった観光関連のテーマは、自然環境、地理・歴史、文学、芸術等多方面の学問と関連し、生涯学習の講座としてニーズがある。

このような幼少期～シニアに至る生涯学習において、公立大学、そして観光・まちづくり分野への期待が高まっている。

3 観光まちづくり人材育成に向けた環境ツーリズム学部の教育

学部における観光コースの教育・研究の特徴は、単なる観光現象や観光地理、産業についての学究ではなく、環境保全・資源保護の視点や、観光を持続可能な地域づくりに活かしていく観点、すなわち観光まちづくり分野に軸足を置いていることである。過疎化・高齢化が顕著に進展する地方都市において移住・交流・関係人口等の概念を包含する広い意味での観光まちづくりや、自立自走できる地域経営の核の一つである観光産業は、持続可能な地域社会形成において最重要課題であることは言うまでもなく、こうした職業や役割に自らの将来の夢を重ねて、学びのテーマとする学生が本学部には多数入学

する。このような特徴に基づいて提供する教育概要を以下に紹介する。

① 教養教育

全学共通の系統だった教養教育の一環として「地域と世界」系統をひとつに据え、信州や上田への地に足の着いたローカル学習による地域社会の理解を促す一方、視座をグローバルに広げ、当該地域や自身を相対化していく視点養成に重点を置いた教育を行っている。これは地域を支える観光人材に直結する教育とも位置付けられる。この中で、地域社会で活躍できるよう、「信州学」「信州上田学」「信州地域史」を開設するなど、地域系科目の充実を図っている。

● 信州上田学

上田は「信濃自由大学発祥の地」であり、この地の人々が自ら学び地域を築いてきた歴史と気風がある。こうした本地域ならではの課題解決型人材育成のための初年次教育のひとつとして開講している。上田市政においても「上田の魅力を知り、ともに地域を築く体験を通して若者定着へと繋げる『信州上田学』の推進」が位置づけられ、公立大学としてそれを具現化したものとなっている。地域の魅力を掘り起こし、ローカルナレッジを普遍的視野から再構築、再評価し、地域資源を創造する地域学を目指している。

講義の具体的な内容は、地元企業や行政、地域の講師との交流を通じて、地域の現実に多角的視点からアプローチし、学生のみずみずしい感性で自ら課題を捉えな

がら、グループワークを通して解決策を検討しプレゼンテーションするアクティブラーニングの手法がとられている。

② 専門教育

前述したように観光まちづくりに軸足をおいた本学の観光コースの学びは、地域社会学・行政学関連の科目や、社会調査関連の科目、環境政策論や里山再生論等の環境関連科目とともに組み立てられカリキュラム構成されている。観光専門科目としては、観光概論、観光文化論、観光政策論、持続可能なツーリズム、観光交通論、観光まちづくり事業論、観光まちづくり計画論、各種演習等があり、5名の教員が担っている。他大学の観光（専門）学科に比較すれば、科目数は限定されるが、観光地やまちづくり現場への近さを活かした実践的・体験型の教育を強みとして打ち出している。

また観光人材の養成をねらいとする長野県観光部の寄附講座「先進的な観光地経営を学ぶ」では、観光庁や観光先進国の観光局の政策担当者、JRR東日本等の交通事業者、デジタルマーケティングやDMO等の専門家、地元長野県の観光産業、観光まちづくりのリーダー等の実践的な講話を聴く機会も提供されており、これらは学生だけでなく、上田地域および県内の観光事業者や観光行政スタッフも学習する機会として開放されている。

コロナ禍の令和2～3年度においてこのような専門講座や専門ゼミナールでは、協働している事業者や住民組

織、（二社）長野県観光機構等のDMO、国・県・市町村の観光・交通政策担当者や学生・教員を媒介として水平方向でつながり、対面で活発な意見交換や情報交流を行う場を目的にしている。

公立大学ならではの役割として、今後も大事にしていきたい。

③ 地域協働型教育

長野県内には、スキー人口の低迷等により持続性に黄色信号が灯った高原リゾート集落や、長野オリンピック時の投資回収が進んでいなかったことに加え、コロナ禍等が重なって経営が厳しくなっている温泉地も少なくなく、こうした観光地のテコ入れは重要課題となっている。

一方、中心市街地や中山間地域においていっそう顕著に進む過疎化・高齢化への対策として、観光まちづくりが課題となっている。こうした地域課題を「観光まちづくり演習」やゼミナールで共有するなかで、科学的・客観的に分析し、地域組織と協働して実践的に課題解決に取り組む教育に各教員が取り組んでおり、2020（令和2）年度においても15件程度の実績がある。

4 私観光まちづくり教育・研究

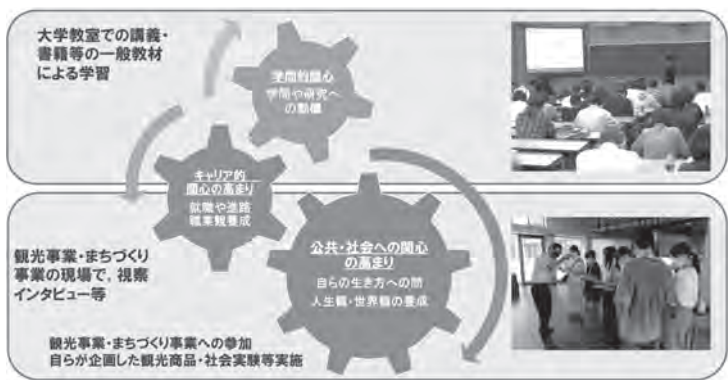
ここからは私が長野大学赴任1～2年目以降、継続的に取り組んでいる観光まちづくり教育と、それと重ね合わせた一

部の研究について紹介する。

① 観光まちづくり事業論…フィールドワーク導入

観光まちづくりを「事業」面から捉える、すなわち主要な観光事業（ビジネス）と市民まちづくり事業（タスク）等の基礎知識や手法を学ぶ科目である。まずは一般的な教科書の教材を用いた教室での座学で学び（第1ステップ）、次の授業では周辺の観光事業現場、まちづくり現場にフィールドワークして観光事業やまちづ

② 座学と観光事業現場学習の組み合わせで実践学習効果は大幅に向上



くりりリーダーからレクチャーを受け(第2ステップ)、復習として事業の特徴や要点、課題等をレポートにまとめ(第3ステップ)、さらに次の授業において数名の学生によるレポート・プレゼンテーションを行った後討議や補完的講義を行う手法をとっている。具体的にはリゾート開発・運営事業ではあれば菅平・峰の高原開発、温泉地まちづくりや宿泊事業であれば鹿教湯温泉、歴史的まちづくり事業であれば海野宿等をフィールドワークの対象としている。なお正課としては2限連続の授業としているが、フィールドワーク時はさらに延長する可能性がある前提での履修プログラムとなる。

フィールドワークや体験型授業を積極的に導入しながら、実践力の養成を重視するカリキュラムポリシーに基づいた典型的な科目であり、これにより観光まちづくりの普遍的なしくみと、地域に落とし込む際の実践的なノウハウ、課題の理解が深まっている。

② 産官学連携による着地型旅行商品の協働造成

観光まちづくり演習…
産官学連携による着地型旅行商品の協働造成

本地域周辺で実際に進行中の観光まちづくりに関わる事業計画策定や着地型旅行商品造成等を演習テーマとした科目である。観光旅行形態の変化やユーザーニーズの変化等のデータ分析、関係者へのヒアリング調査や現地の資源調査、掘り起こし等を行うとともに、半期で前述した計画や旅行商品プランを仕上げていく

③ 協働で造成した齋藤駕籠屋旅行商品

形態をとっている。

コロナ禍の昨年度も、緊急事態宣言等によって宿泊客が減少した鹿教湯温泉齋藤ホテルや、観光インターンシップによる観光人材を図っている長野県観光部との産官学連携により、ホテルの旅行会社(齋藤駕籠屋)の着地型旅行商品を学生と事業者が協働考案し、パンフレットの内容まで検討に加えて頂き演習を行い、この旅行商品は実際に催行された。旅行商品造成のしくみや行程、マーケティングの仕組みを体験するとともに、旅行者の評価も聞くことができるなど、実践的な授業内容となっている。

旅行商品造成だけでなく、別所温泉の遊休土地を使った滞在空間計画策定、青木村の景観まちづくりプラン策定、大学

生観光まちづくりコンテストへの参加等を演習テーマとしてきた。

③ 歴史的町並みを舞台にした観光まちづくり調査とイベント支援(ゼミ学習)

上田市や小諸市の城下町は、ともに北国街道沿いの歴史的町並みが残る一方、現状はその観光ポテンシャルを十分活かせていない。こうした対象地において、地域の要請によって、町並みの現状・特性および市民意識調査や、地域組織と協働した実際の観光まちづくりに、学生ともども参加させて頂いている。

このうち上田市柳町は、観光事業者等と観光の魅力向上策を検討するだけでなく、狭隘な街路に大型観光バス車両が急

増したことによる観光交通問題等をテーマにして、学生が観光客、地域住民をまきこんだ解決の方向を探っている。また、観光の魅力増進と観光交通対策の両面を意図して、学生が自ら観光ボランティアガイドも行っており、これらを通して観光まちづくりの楽しさ、奥深さや、地域住民や行政等のステークホルダーの合意形成の難しさを学んでいる。

一方の小諸城下町では、町並み保存に取り組みNPO法人と連携して、まずは市民にその町並みの魅力や価値を知ってもらう取組の一環として、ゼミ生が毎年、子供たち向けのイベントを提供しており、コロナ禍の令和2年9月においても、感染予防に十分注意しながら、幼少期のまちづくり教育にもつながる『城下町忍者クイズラリー』を実施した。



写真1:小諸の町並み模型を使った立体パズル

④ 道の駅・女神の里たてしなの協働の取組



④ 道の駅の高度化・複合化提案と、活性化にむけた学生の取組 (ゼミ学習)

30年ほど前に始まった道の駅事業は、近年では多様な観点から地域活性化の拠点として着目されるとともに、地域の大学生と連携する等により、有効な活用を図るべく全国で取組が進められている。北佐久郡立科町にあった農産物直売所とレストランで構成される『農ん喜村』の道の駅にあたり、町から大学への委託研究の中で、隣接するクラインガルテンや交流促進センターを複合化させたり、六次産業拠点として高度化し滞在拠点の魅力増進を図る構想を策定・提案した。学生が模型を作成して、町にプレゼンテーションするとともに、交流センター敷地を活用したオープンカフェの社会実

験を行う等により、その効果を事業者や行政等と検証した。その後も売り場のポップ等のデザイン化や、イベントにおける学生企画商品の提供等、連携を深めている。なおこうした学生の学習については、国土交通省関東地方整備局が実施した『道の駅学生コンテスト』において表彰されるに至っている。

なお立科町では、町内の事業者や商店の課題や悩みを解決するため、全国から集まった学生たちによるアイデアコンペを実施し、最優秀のプランを実際に実現する『タテシナソン』が数年来行われており、ゼミ生が参加するだけでなく、その準備・運営に携わっている。立科町出身の学生が、このようなゼミ学習を通して学生時代から観光まちづくりに取り組むことにより、地域の魅力や活性化の必要性を真剣に考え、当該町役

⑤ 保健休養地事業の構造的課題の究明と打開策にむけた学生の取組

長野県企業局により1960〜70年代を中心に開発された保健休養地(いまでいう高原リゾート・分譲地)事業は、全国でもモデルにされた『管平方式』『和合方式』『麻績方式』といったユニークな事業方式を生み出したことで知られているが、開発から半世紀程がたち、施設の老朽化やペンション経営者の高齢化等により持続可能性が怪しくなってきた。その代表開発事例のひとつである須坂市峰の高原を対象に、こうした実態とその課題を解明するため、地元観光協会、長野県および須坂市、長野大学の産学官連携による調査研究および学生によるフイー

ルドワーク学習を継続的に実施。なお、本研究結果は、日本観光研究学会に拙著の研究論文として発表している。

このなかでは、ペンションという顧客定着性が極めて強い事業形態において事業継承を円滑にしていくため、世襲だけでなく多様な事業継承を模索していくべきことや、ペンションを知らない層を含めた新規顧客開拓が必要となることが明らか

となり、ゼミ生が毎年地元観光協会や事業者と連携して、SNSを使った情報発信や新しいイベントの企画催行、空きペンションのリノベーションと活用実験に取り組んでいる。こうした学習活動を通じて、対象地に愛着が生まれた学生が育ち、地域組織と信頼関係ができたこともあって、在学中から、地域おこし協力隊として任用される学生も出現している。これもまた、前述した地域人材の循環が機能した、顕著な例といえる。

なお廃業した宿泊施設や大型の空き家を大学の研究者や学生とリノベーションし、まちづくり拠点として活用する動きは目立って増えてきており、別所温泉旧『臨泉楼柏屋別荘』では、オーナーとの協力関係を構築したうえでコワーキングスペース等としての活用に実験的に取り組んでいる。

なおこうした演習、ゼミ学習の一部や成果報告は、上田市が中心市街地内に開設し本学が運営を受託している『まちなかキャンパス上田』で、一般市民も巻き込んで実施している。

5 教員免許更新講習を、活用した、観光まちづくり教育の実験的な取り組み

教員養成課程を持つ本学は教員免許更新講習を開講しており、2015〜2019年度にかけて、『観光まちづくり教育』をテーマに、観光系の教員が1プロ

グラムを担った。将来にわたって地域に定着して担い手となる人材や、観光産業を担う人材を育成していくためには、幼少期からのまちづくり教育や観光教育が不可欠であり、観光庁でも『観光教育のススメ』を推進している。ここで制作された動画や、全国各地の先進事例、そして私がゼミ生とともに地元小学校の総合的な学

習の時間を活用して行った『ため池探検隊』の内容紹介等を行いながら、幼少期から大学までつながっていくべき『観光まちづくり教育』のあり方を普及する機会としている。

参考までに令和3年度の講習内容を次に示す。

令和元(2019)年度教員免許更新講習における「観光まちづくり教育」講座の内容

1. イントロダクション「観光まちづくり」教育のすすめ……………下記3教員
観光庁の動画「観光教育のススメ」を活用しながら、
観光まちづくり教育の意義と概要を説明
2. ニュートリアルズと観光まちづくり……………山崎隆之(当時本学在籍)
観光まちづくりとは何か、多様な年代の住民の関りの必要性
エコトリスム、文化観光、産業観光等、地域資源を活かした観光の可能性
3. 地域からはじめる観光まちづくり……………松下重雄
地域協働、グランドワークの概念
上田市まちなか、東御市田沢おらほ村、静岡県三島町等の事例
4. 観光まちづくり教育の進め方……………熊谷圭介
カリブ観光教本、宮崎県・沖縄県における観光教育と教本
小学校社会科等における適用事例、長野大学や地元教育機関における事例

終わりに

断片的に紹介した以上の教育・研究・社会貢献の取組は、地域住民のご協力があり、パートナーシップが組めてこそ実現したものである。幸い、コロナ禍による地域協働型教育・研究への影響は限定的で、感染予防対策を十分とりながら、

継続的に実施できている。

一方、コロナ禍で、地元観光産業が大きな打撃を被る等により、地方都市や中山間地域の停滞の構図はより露わになったと言える。こうしたなかで、地方公立大学として、また観光系の学部をもつ大学として、観光まちづくりや関係人口育成により、地方創生を進めていく上での役割、要請は引き続き大きいものと考え

られる。加えてコロナ禍だからこそその観光まちづくりへの取組や、ポストコロナを見据えた新しい取組、例えば屋外公共空間(道路や公園等)を活用した賑わい創出等に向け、地域・組織と大学が連携して社会実験を行おうとする動きも始めている。

学生の出口(就職)については、コロナ禍による観光産業への影響がはつきり出ており、観光産業への就職を希望し学んだ学生が不本意な進路を取らざるを得ない状況も見られ、大学としてフォローが求められている。教員や研究者としては、ポストコロナの観光産業の成長性は高いと予想されていること、観光まちづくりは百年の計であることなどから、どのような進路を選択しても、環境ツーリズム学部で学んだ学生諸君の力が必要となる時代であることを説いている。

苦しい経営状況のなか、コロナ禍でも毎年、一定数の学生の就職を受け入れて頂いている宿泊事業者や交通事業者が少なくないのは、大変ありがたい。

考えてみると、大学はもとより多様な人材の知的交流の場であり、関係人口を作り出す拠点である。加えて、従来の社会観念や手法・技術の枠に捉われない、新しいしくみを研究開発し、実験していく場でもある。大学のこうした潜在力を信じ、地域組織とのパートナーシップを大事にしなが、期待や要請にこたえたいと考えている。



写真2:まちなかキャンパスうえだで学生と市民と一緒に観光まちづくりを

静岡県立大学における 観光教育への取り組み

1. 静岡県立大学に おける観光教育開始 の経緯

静岡県は製造品出荷額等が全国シェア5.3%、同順位4位(2018年)と長らく「ものづくり県」として発展してきたが、人口減少、少子高齢化や製造業の海外移転展開等により、先行き「ものづくり」に次ぐ基幹産業の整備が迫られていた。そうした中で、本県の行政・経済界からは、観光を柱とした産業振興に注力する方針が示され、静岡県立大学(以下、「本学」という。)ではこれに呼応する形で、将来の静岡県観光を担う高度な人材育成の拠点として2019年4月経営情報学部にて観光分野を新設した。

本学は公立大学であるがゆえに、本県経済の振興・発展に資するような教育研



ツーリズム研究センター

究活動が求められることは言うまでもないが、観光を通じた地域貢献活動、産学官連携活動を行うにあたり、教員単位で活動することには限界があることや、行政、観光DMO等から対応窓口の設置を求められたこともあり、翌2020年4月に「ツーリズム研究センター」(以下、「本センター」という。)を開設、本学において観光教育を担当する教員(5名)はすべて本センターの研究員となる等、組織として活動する体制を整えた。

本センターの機能は、観光に関する調査研究部署であることはもとより、①同研究に関する外部関係機関との連携窓口、②地域連携協定を締結している本県賀茂地域(下田市ほか伊豆半島南端の5町)をはじめとする地域貢献活動の推進部署、③本県観光に関する情報発信拠点、④将来の本県観光の担い手の育成機関、としている。

八木健祥 やぎけんしやう



大学院経営情報イノベーション研究科長/ツーリズム研究センター長。1981年学習院大学経済学部卒。日本銀行入行。静岡支店次長、一般社団法人CRD協会理事等を経て2019年から静岡県立大学。2020年から現職。専門は観光政策論、交通経済学、金融論。

静岡県立大学キャンパス



2. 観光教育の現状

本学経営情報学部は経営・政策・データサイエンス・観光の4つのメジャー制に基づくカリキュラムで構成されており、学生には卒業時まで最低1分野のメジャー認定を課している。本学部は上記の通り経営・政策を研究の柱とする文系と、情報やデータサイエンスに関する研究を柱とする数理系が同居している文理融合セクションであり、1年次からデータサイエンス科目を必修科目とし、データ分析に長けた人材を育成する中で、そこで習得したスキルをマーケティングや消費者心理、経営戦略・政策策定に反映させている。観光においても、協力先の宿泊施設等で観光客向けの満足度評価、観光行動

調査を実施、回収した当該データを学生がR言語やPython言語を利用してクロス分析、コレスポネンダンス分析などの科学的な分析を行い、その結果をもとに観光事業者等と意見交換を行い、同事業者に従来の経験則や勘に頼った経営からマーケティング等を重視した戦略的な経営へのシフトを提起している。

ゼミ演習においてはフィールドワーク活動を主軸に据えている。これは同活動を通じ、デスクワークに偏ることなく現場を見ることの大切さ、現場観察を通じてのネットや文献等では得られない「気づき」を学生に体感させ、こうした経験を社会人となった際にも活かしてもらおうことが目的である。もちろん、フィールドワークは事前のデータ分析等により構築された仮設の検証の場として位置づけ、事

前準備に相応の時間を投入していることは言うまでもない。

2021年4月より本学経営情報イノベーション研究科博士前期課程（以下、「本研究科」という。）において観光分野を開設、3名の社会人学生が学んでいる。授業は、社会人であることを考慮し、平日夜間、土曜昼間に開講しているが、履修科目は観光関連に止まらず、マーケティング、データサイエンス、ソーシャルイノベーションなど学際的なアプローチができるよう幅広く受講させている。土曜日を中心に自身の研究テーマに基づくフィールドワーク活動も指導教員とともにしている。こうした取り組みの背景には、修士課程修了時に提出する学術論文が単なる観光論文に止まらないよう付加価値ある知見を産み出し、地域に還元できる成果



UNWTOとの意見交換



地域連携に関する静岡県庁とのミーティング



経営情報学部



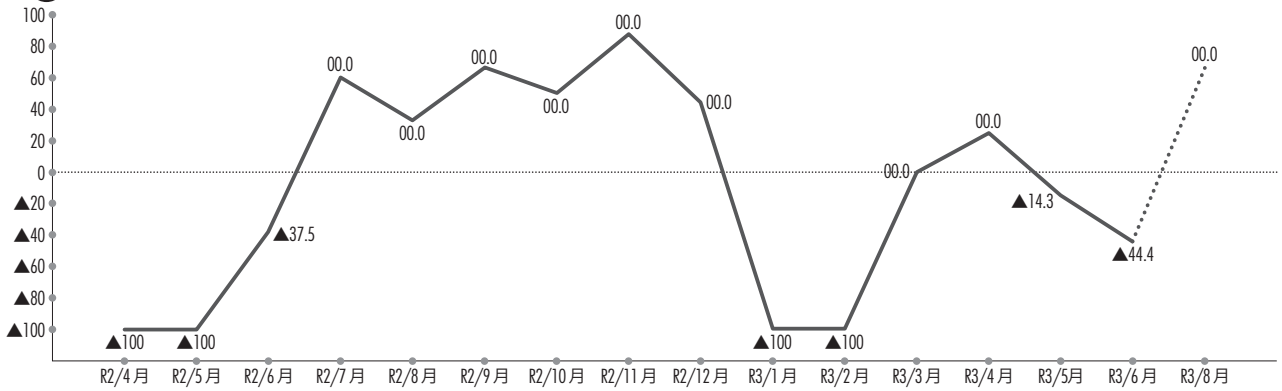
堂ヶ島フィールドワーク活動



経営情報イノベーション研究科パンフレット

経営情報学部パンフレット

図1 賀茂地域観光関連事業者の景況感の推移（「かなり好転した」+「やや好転した」）-（「やや悪化した」+「かなり悪化した」）%ポイント



3. 地域連携

に繋げていく必要があるとの考えに基づくものである。まもなく、2023年度入学者希望者の募集が始まるが、幸い本研究科の取組みに対する関心も高く、大学院教育も順調な船出となったと考えている。

本学では、2018年12月に静岡大学、静岡文化芸術大学とともに本県下田市を中心とする伊豆半島賀茂地域の1市5町と地域連携協定を締結し、現在本学においては本センターがその中核となつて積極的な活動を行っている。主たる活動を挙げれば、①地域の観光調査に関する情報発信、②リカレント教育の推進、③同地域所在高校における観光教育への取り組み等である。

同地域の観光調査に関する情報発信のひとつとして、本センターでは、2020年4月から賀茂地域の観光協会、商工会議所、商工会（計12先）を通じた傘下観光事業者の景況動向調査を毎月実施し、その結果をマスコミを通じて对外公表している。下表のとおり、景況感の推移をみると、コロナの感染長期化とコロナトラベルキャンペーンの実施により観光事業者の景況感が翻弄されていることが明らかになっている。

リカレント教育について、本センターでは、2020年10月より、下田市において「社会人ための観光講座」を毎月開催している。これは当地で観光事業を営む

方々を主たる対象として、最新の観光動向、他地域の観光振興への取組み事例紹介、本センターでの調査研究結果の発信、を通じて自身の観光関連知識の幅を広げて日々の事業の参考として頂くことを目的としたリカレント教育である。毎回、本学観光担当教員が交替で講師を務めるとともに、ゲストスピーカーとZOOMで接続し、政府や観光庁の動きについて解説して頂いている。回を重ねるにつれ、常連の受講者も増えつつあり、今後は観光事業者の関心事項等も聴取しつつ、ニーズにあつた講義とし地域に根付かせていきたいと考えている。

賀茂地域には大学の設置はなく、現地の中学生・高校生が体験授業も含め大学を知る機会限定されている。そこで、地域の中・高校生に基幹産業である観光業の現状と課題を理解してもらうために出前形式での授業に取り組んでいるほか、試行的にそのうちの1つの高校で「高校生のための観光講座」と題し、年4回土曜日の午後の時間を利用して、課題研究やグループディスカッションを取り込む



社会人講座

だ大学専門科目とほぼ同等の内容の授業を始めている。また、今夏には賀茂地域の3高校の希望者を対象としたフィールドワーク講習会を本学学生がサポートする形で計画しているほか、同地域の中学生希望者と若手の地域起こし隊と本学学生との間で地域の賑わい創出に向けた意見交換会を予定している。

なお上記に示した賀茂地域での取組みはモデルケースであり、今後成果が確認できれば県内の他地域への展開も想定している。

この間、地域連携は賀茂地域に限ったことではなく、本学教員やアサインする学生のキャパシティも勘案しつつ、徐々に間口を広げている。例えば、ニューノーマルな時代移行を念頭に関係自治体との間で自転車による観光振興や、本県観光のウィークポイントである若年層観光客の誘客策にも取り組んでいる。

さて、昨年来の新型コロナウイルスの感染拡大・長期化は、「3密回避や」新しい生活様式」の着実な浸透等もあり、団体旅行需要に依存してきた伊豆半島をはじめとした本県観光地では個人客の獲得に注



高校への出前授業

重ねているところである。

4. 今後の課題

本学における観光教育の開始は、他地域の大学等と比べれば後発の部類であり、県内、就中、伊豆半島においては首都圏所在の大学等による地域貢献活動が活発に行われている。こうした中で本学の存在感を地域に浸透させていくためには並大抵の取組みでは先発校の牙城に立ち入ることはできないと考えており、県内の大学としての地の利を活かして、足しげく地域に向き、地域に寄り添った形で地域に貢献していくことが必要と思われる。限られた人的・予算制約の中で、教育研究活動とこうした地域貢献活動を両

力せざるを得ない状況となっている。一方で、本センターの調査によれば、県内でのワーケーションや長期滞在、移住の需要は着実に増え、需要を取り込むために行政や観光事業者がどのようなプロモーションをしたら良いのか、現在関係先と議論を

立していくことはハードルが高いが、公立大学としての県民からの負託に添えていくためには乗り越えなければならないと考えている。

あわせて、コロナによる観光業への深刻な影響は大学で観光を学ぶ意義や緊要性について、在学生、受験生ともに再考を余儀なくされており、折からの少子化もあって、観光分野で必要な学生を確保していくののかも課題である。本センターでは、高校への出前授業により積極的に取り組んでいるほか、高校の進路指導担当教員との意見交換会等を通じ将来の本県



上左：自浜海岸 上右：三保の観光事業者へのヒアリングの様子、下：葦山反射路



の観光を担う人材確保の必要性について粘り強く働きかけているところである。

5. おわりに

冒頭に申し上げた通り、地方公立大学としての使命は調査研究を通じて獲得した知見の地域への還元を通じた地域振興・活性化と、将来の地域経済を支える人材の育成とを考えている。本学における観光教育への取組み強化が本県に観光による経済効果をもたらす、潤いと賑わいを創出できるよう努めていく所存である。

芸術文化×観光×経営による イノベーション、価値創造、地域貢献

1 はじめに

兵庫県公立大学法人 芸術文化観光専門職大学 (Professional College of Arts and Tourism: 以下、C A T) は、2021年4月1日に但馬地域豊岡市に開学した新設大学である。C A Tは但馬地域初の4年制大学であり、「芸術文化」と「観光」の2分野を学べるという独自性がある。また、専門職大学であり、カリキュラムにも様々な特色がある。

C A Tは開学してまもなく、日々走りながら変化しているが、ここでは、観光を専門とするC A T所属教員の立場から見ると今のC A T像についてお話しする。

2 但馬地域の状況

但馬地域は、城崎温泉、湯村温泉、神鍋高原、山陰海岸、蟹などの資源に恵まれた観光地である。訪問客の動向については、平成30年度の但馬地域の日帰り・宿泊別入込客数は9888千人と報告されており、同年度の入込客中の宿泊客の割合は20.2%と県内で最も高い(兵庫県、2019b)。このことから、但馬地域では特に宿泊観光が非常に盛んであることがうかがえる。その一方で、過疎化が進んでいるのもこの地域の現状で、但馬地域の人口減少率は平成22年から平成27年(各年10月時点)の5年間で△5.7%(同期全国平均△0.8%、兵庫県内平均△0.95%) (兵庫県、2019a) である。

芸術文化の面では、C A Tが位置する豊岡市では、世界から公募で選ばれたア

ーティストが滞在し創作活動を行う「城崎国際アートセンター」を有し、2020年より日本初のフリッジ型(自主参加型)の国際的な演劇祭である「豊岡演劇祭」が開催されている。また、市内の全ての小中学校で、演劇的手法を取り入れたアクティブラーニングを用いた授業が行われており、演劇を活用したコミュニケーション教育が進められている。

3 C A Tにおける教育

ここでは、C A Tのカリキュラムの特徴、目指される育成人材像と地域貢献について述べる。目指される育成人材像と地域貢献に関しては、筆者の専門故、観光の観点からの話が中心になることをご承知おき頂きたい。



教育研究棟

直井岳人 (なおい・たけひと)



兵庫県公立大学法人 芸術文化観光専門職大学 芸術文化観光学部教授。1994年大阪大学人間科学部卒。The University of Surrey (英国) にて2000年に修士(観光経営)、2006年に博士(学術)、2016年に東京工業大学大学院情報理工学研究科にて博士(工学)の学位を取得。2001年度から岡山商科大学、首都大学東京(2020年度より東京都立大学)大学院都市環境科学研究科准教授等を経て2021年度より現職。



演習の様子(劇場にて)

3.1. カリキュラム

CATは芸術文化・観光学部、芸術文化・観光学科をもつ県立専門職大学であり、「地域活性化における芸術文化と観光の果たす役割を理解し、両分野の視点を活かし、芸術文化と観光に関する事業活動を推進すること」で地域の新たな活力を創出する専門職人を養成することを学部の目的としている。教員陣は「芸術文化」「観光」「経営」「情報」「語学」の分野の学術および実務家教員で構成される。

CATのカリキュラムでは学年を4期に区分するクォーター制を採用している。学生は2年次から芸術文化分野または観光分野のいずれかを主、もう一方を副とする専攻に属すが、両専攻共通の必須科目には両分野の科目が含まれるほか、専攻に分かれた後も、副となる分野の科目を相当数履修する仕組みになっている。

また、現場での実践的な修学の機会を提供する為、卒業要件単位の約1/3を実習により取得することになっている。実習には、アートセンターなどでの芸術文化分野の実習、旅行会社、宿泊業、運輸業、レジャー施設などでの観光分野の実習が含まれる。例えば、先述の豊岡演劇祭での実習は、両分野の専攻共通の必修となっている。

CATでは、執筆時現在、初代1年生80名余りが第1クォーターで学んでおり、マネジメント一般、芸術文化とそのマネジメント、観光事業および観光マネジメントの基礎を学ぶ科目、外国語情報処

理、演劇やダンスのワークショップと理論を通じたコミュニケーション能力の滋養のための演習を必修科目として学び、加えて、各自の興味に応じた選択科目を学んでいる。各科目では、反転授業、ワークなどのアクティブラーニングが実施されている。

CATのキャンパスには研究室、講義室、図書館、事務室のある教育研究棟がある。また、教育研究棟と渡り廊下でつながった実習棟には、220席の客室や舞台設備を有する劇場およびスタジオがあり、学生のコミュニケーション力の滋養のための演習などが行われている。また、1年次は原則全寮制となっており、1年生は教育研究棟と実習棟から道一本をはさんだ至近距離にあるシェアハウス方式の個室寮で生活している。

3.2. 目指す教育

CATでは学生が身につける基礎能力として、基礎的な知識・技能と対話的コミュニケーション能力を挙げており、実習やアクティブラーニングを積極的に取り入れている。また、こうした基礎能力を持つて、「多様なステイクホルダーの考え方や立場を理解した上、対話を通じて合意形成に導く技能」を身につけることをデiproマポリシーとして謳っている。観光は、普段は別々に生きる人と場所の一時的な相互関係であり、訪問客、観光事業者やその他の住民を含む様々なステイクホルダーが様々な目的をもって関わっている。従って、自分とは異なる人々の立場

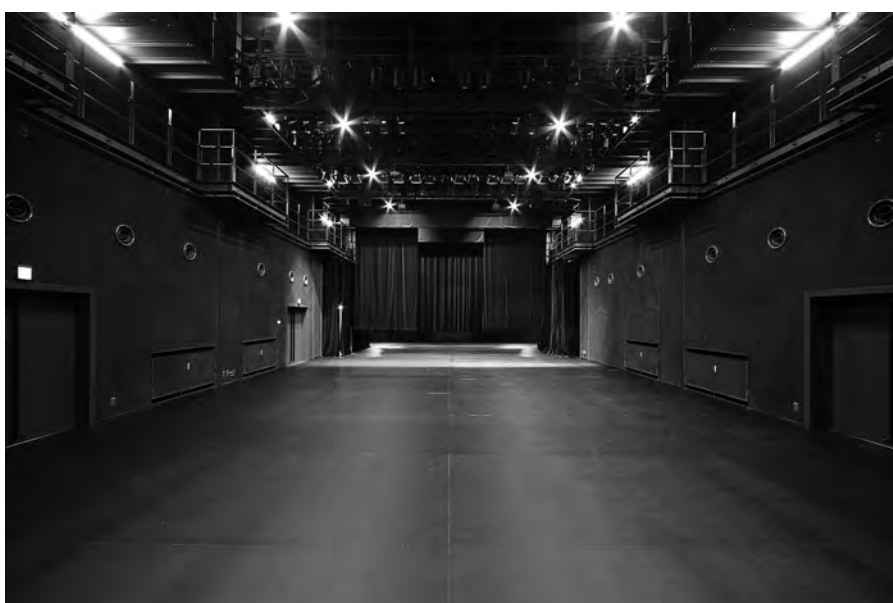
に立ち、彼らと対話する能力は重要だと考えられる。

芸術文化分野専攻の学生の教育においては、芸術文化を創造する力、文化施設の運営、芸術文化資源の発見・活用、発信、芸術文化の視点からの地域社会の課題解決能力などが芸術文化マネジメント能力としてディプロマポリシーに示されている。また、地域の課題解決に向けて観光分

野に蓄積されている知見を活用することも謳われており、求められる「観光マネジメント能力」として、「観光地域づくりや観光産業、およびそれらを取り巻く状況の理解」と「芸術文化活動を社会に広く発信するための基礎的なマーケティング能力」があげられている。観光においては、地理的・文化的に離れた場所からの、往々にしてその観光地への訪問経験がない潜

在的訪問客を誘致することが求められる。芸術文化を観光資源と捉えた場合もそのような、遠隔地や異文化圏からの潜在的鑑賞者層への発信が必要になると考えられる。

観光分野専攻の学生の教育においては、ディプロマポリシーにおいて、マーケティング、経営学の基礎的知識・理論の修得、観光事業の特性の理解、観光地域づく



上:劇場、下:スタジオ

りの理解に基づく地域活性化に取り組む能力などが身に付けるべき「観光マネジメント能力」としてあげられている。また、求められる「芸術文化マネジメント能力」として、舞台芸術を中心とした芸術文化、文化政策、芸術文化を取り巻く状況、文化施設の運営に関する知識を観光に生かし、地域活性化を図ることを謳っている。観光は、往々にして既存の資源（文化財、自然など）を観光資源として活用する営みであるが、資源そのものの生成や創

地域リサーチ&イノベーションセンター (RIC:リック) について

芸術文化観光専門職大学では、地域と大学を結びつける拠点として「地域リサーチ&イノベーションセンター」(以下、RIC)を開学と同時に設置した。地域と大学が点と点で結ばれるのではなく、地域と地続きの関係性をつくる上で、CATの心臓部となる組織であり、設置検討の段階から地域内の地方自治体も議論に参加し、開設後も自治体と密に連絡を取り、運営を行っている。

RICは、CATが持つ教育・研究の知識や成果を社会へ実装し、地域活性化に貢献するために、地域ニーズと研究シーズをマッチングするコーディネート役割と、マッチングにより成立したプロジェクトのマネジメントの役割を担っている。

地域の現実を取り込み、地域課題の解決を通じイノベーションを促進することで「地域創生」と「教育・研究」の両方の発展に貢献することをめざし、RICでは「地域」、「大学」へ向けたミッションを掲げている。

地域 (Mission)

「芸術文化×観光×経営」の視点により、イノベーションで地域課題を解決し、地域の活性化に貢献する」

CATが研究シーズとして持つ、芸術文化、観光及び経営分野の視点から新たな価値創造のもと、イノベーションで地域課題の解決に資する。RICが地域課題の解決に向けてコーディネートやマネジメントすることで、学問分野の枠を超え、多様な分野に対してポジティブな相乗効果を及ぼし、新たな経済的価値、社会的価

造について学ぶ機会があるのがCATの特徴だと考えられる。

3.3. CATと地域の連携

CATでは、学生と教員と地域が連携して地域課題を解決することを目的とした「地域リサーチ&イノベーションセンター」(Research & Innovation Center)以下、RIC)が学内に創設され芸術文化、観光両分野に関するプロジェクトが動き始めている。RICに関しては別欄で詳しく説明するが、RICが携わる企業との最初の実証実験として、城崎温泉を含む豊岡市内で電動キックボードおよび電動アシスト自転車を用いたモビリティ実証実験が開始されている。このモビリティ実証実験は、公共交通機関が少ない但馬地域において、訪問客の回遊性向上をも視野に入れた取り組みとして新聞各紙で取り上げられている。

4 筆者の今後の展望

筆者は、CAT赴任前より、訪問客と観光地環境の関係について、訪問客心理の観点から研究をしている。本稿執筆時点ではコロナ禍は依然収束したとはいえず、現場での調査を行いくい状況だが、城崎温泉、出石など、人が滞在・居住する町並みを形成している観光地において、観光地における人の存在、歴史的建築物の商業化などの場所の観光地化が、訪問客の心理に及ぼす影響に関心を持っている。コロナ禍を経て、他者に対する訪問客

／観光客の意識が変化する可能性が考えられるため、訪問地での訪問客への他者の影響や両者の関係を検証することは、訪問客が満足しつつ、地域社会に受け入れられる観光を考えるために重要だと考えられる。

芸術文化については、筆者にとつて新たな領域であり、具体的な研究ビジョンはまだまだこれからののが正直なところである。ただ、まだ漠然としているが、芸術文化を対象とする観光における訪問客の変化の可能性に対して関心を持っている。佐々木(2000)は、観光にはリラックスなど日常生活で不足する経験を実現させる「補充」、環境を変えることで普段できない社会関係や活動を経験する「転換」、社会や環境についての見方や自身自身に対する態度が改められる「改観」、新しい人生観や世界観が生まれる「創観」の

5つの機能があると述べている。一方、CATの学長の平田オリザ氏は、CAT開学にあたってのメッセージで芸術は「人の内面を表出させ」「見慣れた風景を刷新させる」ものだと述べている。今後、理論的な枠組みの中で実証する必要があるが、拙速に結論付けることはできないが、芸術文化を対象とする観光と、訪問客の「改観」、「創観」は、何かしらの形で関係する可能性があるのではないかと考えている。

筆者のCATでの研究教育活動は始まったばかりであるが、芸術文化、観光両分野の知見を吸収しながら、CATが目指す新たな価値の創造と地域貢献の一助となるよう、研究教育を続けたいと考えている。



講義の様子

〈引用文献〉
 兵庫県(2019a)兵庫県統計書平成30年(2018)
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/oshirase-sou-goude-ta/toukeisho30.html>
 (閲覧日時:2021年6月22日)
 兵庫県(2019b)平成30年度兵庫県観光客動態調査報告書
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr16/documents/30.pdf>
 (閲覧日時:2021年6月22日)
 Kock, F., Nørfeltb, A., Josiassena, A., Assaf, A. G. Mike, G. T. (2020).
 Understanding the COVID-19 tourist psyche:
 The Evolutionary Tourism Paradigm.
 Annals of Tourism Research, 85(November), 13 pages.
 佐々木士師二(2000)旅行者行動の心理学 関西大学出版部

値、公共的価値を創出し、地域活性化に貢献する。

大学へのミッション

「地域での実践から得られる地域の課題、成果を生かしCATの教育研究を充実させる」

RICは、地域ニーズの調査やPBL、アクションリサーチ等を通じて、地域の現実の課題を得ることができ、地域の課題解決に向けたプロセスや解決策といった成果を得ることができ、教員がそれらに基づいた教育・研究を行い、常に現場の課題・成果を生かすことで、CATの教育・研究の充実に資する。

実施中のプロジェクト

①「nolisusu(ノリスス)実証実験プロジェクト」

nolisusuは「川崎重工業株式会社」が開発した新たな電動三輪モビリティで、移動サービスに関する社会課題を解決するため、移動データをもとに観光地等での利用の可能性を探ることとしている。

写真:nolisusu
引き渡しの様子



② 高校 ワークショップ

CATの教員が但馬地域内のすべての高等学校へ出向き、CATの教育の柱の一つである演劇的手法を用いたコミュニケーションワークショップを実施している。こうした取り組みにより、地域全体のコミュニケーション能力を高めるとともに、現場での実践をCATの教育研究に還元することを目指している。

地域に貢献する島根県立大学

「連携の実例と見えてきた課題」

はじめに

近年多くの大学で、地域連携による教育・研究活動が推進されている。2006年に教育基本法が改正され、大学の使命として社会貢献が位置付けられた。文科省は大学改革の一環として「GP事業」、その後継としての「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」を推進するなど、大学の社会貢献はますます重視している。

本学も大学憲章で「地域のニーズに对应、地域と協働し、地域に信頼される大学」を実現すると謳っているとおおり、地域連携を積極的に展開している。筆者は上記文科省事業のうち、本学「COC事業」の教育プログラムの開発・実施にかかわる一方、教員としても学生とともに取

り組んできた。その過程ではもちろん多数の成果を上げたが、他方で課題も多くの直面してきた。本小論では、そうした筆者の実体験としての側面から、大学の地域連携における課題を指摘したい。

地域づくりで期待される大学の役割

大学の地域連携について地域づくりの側面からとらえてみよう。周知のように2008年に閣議決定された国土形成計画では「新たな公」が掲げられた。従来、「官か民か」といった二元論で各種政策が構築されてきたが、共助社会を実現するという理念のもとで新しいアクターがここに登場した。高等教育機関(以下、さしあたり「大学」という)は地域社会のステークホルダーの一角をなすものとして、地域づくりにおいて中心的な役割を担う

と見做されるようになった。

「新たな公」は、公共交通やまちづくりの分野では頻繁に出でてくるキーワードで、交通不便地域において自治会等が主体となった輸送活動や、買い物弱者対策などの議論がよく登場する。これらの分野では、それを促す法的な枠組みも用意されている。具体的に、バスや鉄道などの公共交通分野では、2007年に策定された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」ではまちづくりと連動して交通計画を策定する必要性を述べ、これに基づき地域の主体が交通計画の策定にかかわっている。

空港も地域のステークホルダーがかかわることが求められている分野の一つである。特に地方では利用者が減少傾向にある航空路線も多い。これまでは事業者による自助努力を基本にしてきたが、国際的な航空競争の中でその自助努力にも

西藤真一

(さいとう・しんいち)



島根県立大学総合政策学部准教授。1977年京都市生まれ。2000年関西学院大学経済学部卒業、2005年関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。財団法人運輸調査局(現一般財団法人交通経済研究所)を経て現職。著書に『交通インフラの運営と地域政策』成山堂書店(2020年)、単著『航空・空港政策の展望—アフターコロナを見据えて』中央経済社(2021年)(共編著などがある)。

限界がある。かつては国の政策配慮もなされたが、財政的な負担や国民的な合意も課題である。そうしたなか、地方では路線の利用者の多くが地方の地元であるため、地元が主体になって活性化に取り組みむべきというわけである。

このように、かつては事業者任せ・行政任せで済ませられていたものが、現代では地元地域があらゆる事柄に積極的に取り組まなければならなくなっている。その方が地域のニーズを反映した適切な取り組みがしやすいからである。その際、地元が果たすべき役割は以前より大きいはずである。ところが、大学・地域の現場は今までにその経験がなかっただけに大学の地域連携に関して多くの課題が指摘されてきた。一般的には主に次のようなものがある。第1に、資金の継続性をどう担保するかという課題。第2に、組織的な対応の難しさ(教員の属人的なレベ

③ 島根県立大学

まず、その仕組みである。現在の本学における地域連携は、2013年度から5年間にわたって実施された文科省「地（知）の拠点整備事業（以下、「COC事業」）がベースになっている。COC事業で、本学は「縁結びプラットフォーム」という仕組みを用意し、地域課題の解決に向けた連携活動を支援する仕組みを設置した。地域からのニーズと本学の専門性（シーズ）をマッチングすること、地域の人々に学びの場を提供すること、さらに研究成果を地域に還元することを一元的に集約する仕組みである。

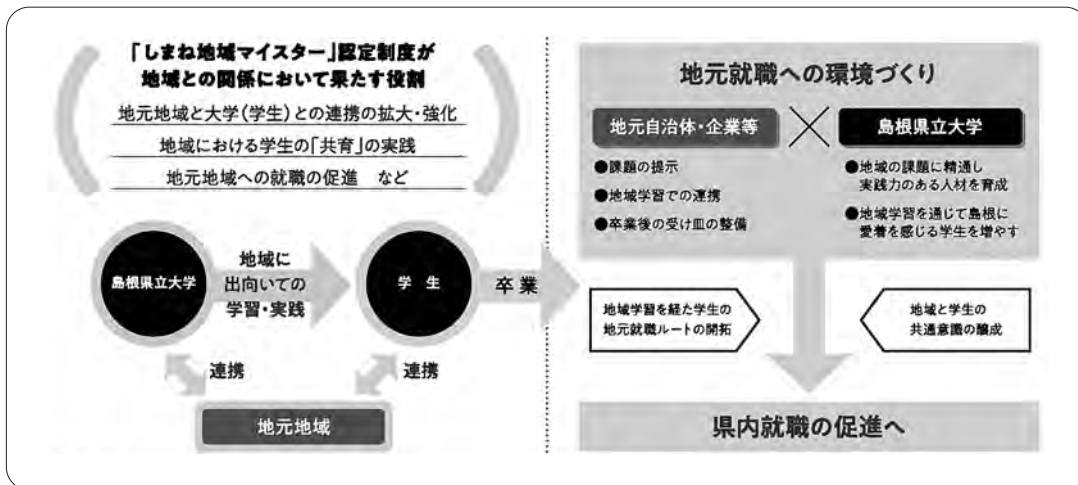
次に活動の原資について。当初は文科省のCOC事業予算を充当した。COC

本学における 地域連携の特徴

ルでの地域連携は機動的である反面、組織としての蓄積は難しく、調整に手間がかかる。第3に、教員や地域双方に連携する動機付け（単に資金的なことだけでなく、互いにニーズやシーズを把握できていないため、互いの資源が有効活用されないという問題）などである。

このような一般的な課題は、本学の場合も例外なく直面し、試行錯誤を重ねてきた。筆者は本学に赴任してから10年間、学内に地域連携の窓口となる「地域連携推進センター」の委員および副センター長を務めてきた。以下では、本学における地域連携の若干の工夫と筆者の認識している課題について紹介したい。

図1 「しまね地域マスター」認定制度の位置づけ



出典：島根県立大学「しまね地域マスター」認定制度紹介リーフレット



(写真1)「KENDAI縁結びフォーラム」のポスター発表セッション(2019年度の様子)

事業終了後は大学の独自予算を充当し（地域貢献推進奨励金）など、引き続き大学として活動を支援している。実はこれ以外にも大学外の資金を原資とする連

携事業が継続的に実施されている。上述のように、一般的によく指摘される活動資金の問題や連携調整の問題は、本学に限っては比較的恵まれているのかもしれない。

ない。
学生に対する教育支援の側面ではどうか。本学では、COC事業採択から、地域で活躍する人材を育てる「しまね地域マ

イスター」認定制度を創設・実施してきた。地域の諸課題に対して向き合い、課題解決に向けた行動力のある人材を養成するもので、条件を満たした学生を「しまね地域マイスター」と認定する仕組みである(図1)。

1年生の段階でこの認定制度を活用し、履修をするかどうかを決め(エントリ)、プログラムがスタートする。学習上欠かせない科目を指定し、学問的な知識を深めるとともに分析スキルを向上させる。2年生以上の学年で、PBL型の研究プロジェクトを学生の関心に応じて設定する。そしてプロジェクトの成果を年度末に開催される「KENDAI縁結びフォーラム」で報告するという流れである。

なお、「KENDAI縁結びフォーラム」は本節冒頭で述べた「縁結びプラットフォーム」の機能を具体化する一大イベントである。ここでは、大学関係者の成果報告だけでなく、翌年度の地域連携のマッチングの場としても活用できるよう、地元側からの発表も歓迎している。また、活発に意見交換できるように、学食を活用してコーヒーを飲みながら気軽に意見交換できるポスター・セッションも設けている(写真1)。学会のようなプレゼンテーション・スタイルは緊張感もあり、それはそれで良い面もあるが、実質的な連携、交流の促進を考えると、気軽なスタイルのほうが効果的であるように思われる。コロナ禍の影響で2020年度はオンライン開催としたため、大規模な交流はできなかつたが、技術的な面さえクリアでき

れば取り組みを再開したいところである。

ゼミの取り組み例

では教育・研究に当たる現場の教員はどのように地域連携を進めているのか、実例を紹介したい。筆者の担当するゼミでは毎年、交通・観光政策を題材に取り上げて取り組んでいる。例年、大学が立地する浜田市役所、および隣接する自治体の益田市と共同で調査を実施している。たとえば、浜田市役所とは筆者が市の地域公共交通の計画策定・運用を担う「浜田市地域公共交通活性化協議会」の委員を担当していることもあり、その計画立案にかかる基礎調査を行なっている。以前は



写真1: 学食でのポスターセッションの様子。学生たちが積極的に意見を交わしている。

市内のすべての路線・全便に学生が調査員として乗り込んでバス停ごとの乗降人数や乗客の意見、さらに交通量も調べた上でバス路線の経路変更を提案し、実際に経路変更に至った。一年限りの場当たりの調査ではなく、その後も市役所やバス会社と共同で、バスの「乗り方教室」も開催したり、継続的に政策立案にコミットしている(写真2)。

益田市役所とは、おもに地元にある萩・石見空港の利活用をめぐる調査に取り組んできた。航空の利用者はビジネス・観光というまったく異なるニーズを抱えた旅客が同じ路線の飛行機を利用する。しかも、イン・アウトの違いもある。それだけ複雑なニーズを掴む必要があるが、そのための基礎調査を行なっている。首都圏在住者を対象にしたウェブアンケート



図2: 産学連携による旅行商品の企画・販売の例。旅行商品の制作過程ではコンテストを開催し、商品化するプランを競い合った。

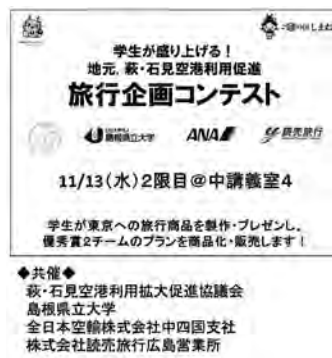


写真3: YouTUBE動画の撮影風景。取材でも学生らの自由な発想が生かされ、空港の魅力が動画で紹介された。

に基づいてニーズを分析し、観光プランの提案も行なった。残念ながら、即採用・商品化というわけにはいかなかったが、我々の活動に関心を寄せてくれる関係者もおり、のちに株式会社読売旅行の強力な力添えにより商品化が実現した。エアラインや地元関係者も共催者としてかわっていただき、「学生が盛り上げる！ 観光プランコンテスト」を実施し、そこで優秀賞に選ばれたプランを実際に商品化・販売したのである(図2)。それ以外にも、空港の取り組みを学生が取材し、YouTube動画を制作するような取り組みも行なった(写真3)。

もちろん、これらは筆者が東奔西走して機会を見つけたというよりも、県立大学ということで一定の信頼をいただき、引き立てていただけているものである。

大学としての地域貢献の姿勢がなければ、地方の小規模な大学でこれほどの機会を得られないだろう。大学組織としての対応と、教員の取り組みはいわば車の両輪のような関係で、どちらかに任せればおけばよいというものではない。

学生らはこのような活動を通して、自分たちの取り組んだ成果が実際に地元町の政策立案に反映されている事実や、形となつて残る実績に自信を深めているように見受けられ、これは教員として頼もしい。もちろん、そこに至るまでに学生の苦労も多い。プロジェクトの実施に想定外のこととはつきもので、そのたびに学生は意気消沈してしまうのである。ただ、その苦労も含め、ものごとを計画・実行し、成果を出すというのは社会人になつても必要なスキルであり、多少なりともそのトレーニングにはなつていよう。地域にとつても、学生が参画することに対して非常に好意的に受け止めてもらっている。リップサービスの部分も多いだろうが、大学という中立的な立場、かつ学生という若さから多少現実離れた提言・指摘でも、しがらみの多い大人とは違う若い人の本音を代弁しているからなのかもしれない。

今後の課題

このように、地域連携は比較的、成果を上げているが、目下、課題もある。第1に、地域連携の質的なレベルアップである。中塚・小田切(2016)は大学と地域では、本

来的にミスマッチが生じやすいと指摘している。それは、大学の教育・研究という目的と、地域側が追求する経済・社会的な活性化という目的は必ずしも一致していないからである。ある意味で同床異夢にある両者を結び付け、効果をもたらすための動機付け、及びその源泉となる適切な評価方法が必要である。現在、地域連携の評価は「地元就職率」や「連携の数」であることが多い点は課題である。なぜなら、そこに質的な評価の目線が入っていないからである。何のための連携かという基本的な視点は忘れてしまうと、形式に目を奪われ本質を見誤る。その意味で、今後は教育・研究の質や地域の主体性向上に働きかけるエンパワーメントをどういう形で計測すべきか議論を進めてよいように思われる。

第2は、学生の主体性をいかに引き出すかである。フィールドワークは想定通りにはいかないばかりか、本来は座学以上に負担のかかる学びである。この負担は学生だけではなく、教員や地域のステークホルダーにとつても同じである。何をどのように進めるかという詳細を事前にすり合わせなければならぬからである。さらに学生にとつて、PBL型の学びは座学での学びと同時並行となるがゆえに、本来は相当な負担を強いるものである。しかし、往々にしてフィールドワークを遠足と勘違いしている学生もいる(遠足も教育目的を持つている!)。PBL型の学びは重視されるようになってきているが、すべてお膳立てされたうえで「体験」ではなく、学生が主体的に考えるよう

な機会や仕掛けについて、より深く考える必要がある。

第3に、何といつてもコロナ禍による対面の難しさをどう克服するかである。オンラインでは相応的確な言葉で意思疎通しなければならぬ。これは、上で指摘した主体性や考える機会を与えるということからすれば、筆者の場合は真逆になつてしまったところがある。ただ、オンラインでの対応が社会的にも急速に浸透したことだから、かえって大学外関係者との接触はしやすくなったというメリットも見逃せない。大規模かつ親密な交流は難しくとも、気軽に何度も交流できるというメリットは評価してもよさそうである。

地域連携は負担も大きい。しかし、学生に成長の機会を与えること、研究面でも教員が新たなフィールドを見出しその成果を出すこと、それが地域に対するエンパワーメントにもつながるのであれば、連携の価値は大きい。教育・研究・地域が「三方よし」となるよう、その仕組みのブラッシュアップを続ける必要がある。

注

- 1) たとえば深沼(2010)、野澤(2016)、桑田(2017)などがある
- 2) 桑田(2017)
- 3) たとえば、野澤(2016)p.5.

参考文献

1. 飯塚重善(2018)「大学教育における 地域連携活動のあり方に関する一考察」『国際経営論集』No.55, 97-111ページ。
2. 桑田但馬(2017)「農山村の再生に向けた大学の継続的な地域連携—岩手県での活動にもとづく課題提起—」『季刊地理学』Vol69, 19-33ページ。
3. 中塚雅也・小田切徳美(2016)「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』Vol. 35, No. 1, 6-11ページ。
4. 野澤一博(2016)「大学の地域連携の活動領域と課題」『産学連携学』Vol. 13, No.1, Vol.13, No.1, 1-8ページ。
5. 深沼光(2010)「大学と地域の連携—継続の効果と課題—」『日本政策金融公庫論集』第7号, 21-47ページ。

地域貢献から 「域学共生」へ

1 高知県立大学に 赴任して

2011年4月に高知県立大学文化学部¹に赴任しておよそ10年が過ぎた。オセアニア研究を行ってきた文化人類学の専任教員として採用されたが、着任後は高知の地域社会での教育研究活動も充実させてほしい、またそうした地域貢献が求められる時代であると当時の上司にあたる清原泰治教授が力説していたのをよく覚えていて、正直に言うと、当時はこの言葉の重みが十分に理解できていないか、あるいは表面的には理解できても実際にどのように行動に移せば良いのか分からずにいたのだと思う。しかし、この10年間で高知県立大学の組織としての地域貢献活動が進展していくのに伴って、必然的に私自身も地域社会への関りを深めなが

ら、様々な教育研究活動を行うようになった。

本稿では、高知県立大学着任後の自身の経験を振り返りながら、高知県立大学における地域貢献活動——2015年度から「域学共生」——大学が地域を変える。地域が大学を変える」という理念が掲げられている——の特徴を紹介していく。この10年間、地方の公立大学はどのような地域貢献を求められ、何をしてきたのか、個人の体験の軌跡を通してその断片を提示したい。

2 地域社会を学ぶ

赴任当初の私は、公立大学の地域貢献といっても、地元²の地域社会を研究対象とするか、地域社会を舞台にフィールドワークなどの教育実践を行うことぐらいしか考えつかなかった。換言すれば、自身

飯高伸五いいたかしんご



高知県立大学文化学部准教授。博士(文化人類学)。専門は文化人類学、オセアニア研究。日本統治下ミクロネシア(南洋群島)における植民地経験やアジア・太平洋戦争の記憶をテーマに、パラオ共和国でフィールドワークを行っている。高知県内では、安芸郡北川村などでフィールドワーク指導を行った経験があり、土佐郡大川村では村史編纂アドバイザーを務めた。主な著書『Memories of the Japanese Empire』(Routledge, 2021、分担執筆)、『学問的高知ガイド』(昭和堂、2016年、分担執筆)、『Leisure and Death』(University Press of Colorado, 2018、分担執筆)など。

の教育研究の専門性を、高知の地域社会に結びつけられればいいと思っていた。オセアニア研究では、戦前約30年間日本統治下にあつたミクロネシア地域における植民地経験をテーマとし、沖縄からマリアナ諸島やパラオ諸島に渡った移住者の軌跡を追いかけていたので、高知でも関連する研究ができないかと考えていた。

森小弁もりこへん(1869〜1945)は高知出身で、明治期にトラック諸島(現チューク諸島)に渡り、現地の伝統的首長の娘と結婚、一大ファミリーを築き上げた人物であつた。2011年9月19日、高知県高岡郡佐川町で行われた日本移民学会のシンポジウム「高知県から日本の移民を考える」に登壇し、「ミクロネシア(旧南洋群島)に渡った高知の人びと」(チューク諸島のモリ・ファミリー)の演題で講演した。高知県立大学の担当科目「土佐の歴史

と文化」では、高知とミクロネシアの関係史について講義するようになった。シンポジウム登壇がきっかけになって、高知県内の博物館や文化施設による連携企画「高知の移民文化発信プロジェクト」に関わり、同プロジェクトが編集した小冊子『海を渡った高知スピリット』(2016年)にも寄稿した。高知では2013年に県内要人の呼びかけで、高知・ミクロネシア友好交流協会が設立され、官民双方のレベルで森小弁のゆかりをたどりながら、文化交流の機運が高まっている。オセアニア研究の専門家としてどのような関わりができるのかを模索していくことは、今後の地域貢献の課題のひとつであると考えている。

担当するゼミナールやフィールドワークの授業では、現在の高知県高岡郡佐川町出身で「ブラジル移民」の父といわれる水野龍みづのりゅう(1859〜1951)について学

ぶツアーを企画し、神戸のまちあるきをしながら、港を見下ろす旧国立移民収容所内に設置された移民ミュージアムを訪問し、日本の移民史を学習してもらった(2016年度、2017年度)。また、高知県幡多郡大正町(現高岡郡四万十町)では戦後に町ぐるみでパラグアイへの移民が行われるなど、南米日系社会との関わりも深い。高知県立大学はJICA日系研修員受け入れ事業で研修生を受け入れていることもあり、2019年5月には、ペルーの研修生を対象に「高知と南米日系社会」の講義を担当した。

3 地域社会に入る

こうして移民を手がかりに教育研究を進展させ、一定の地域貢献を果たせたことは率直によかったが、専門性を地域社会の研究に結びつけるだけでは地域貢献としてあまり評価されないことはすぐに気がついた。要は地域社会に入って汗水をかかなければいけないのであり、より直接的で目に見えるような形で「地域活性化」に寄与することが期待されていたのだと思う。専門性を活かした地道な地域貢献と、即座の効果を求められる地域貢献との間には距離があり、大変悩ましかった。また赴任するまで縁もゆかりもなかった高知で地域社会との関わりを新しく構築していくことができるのか不安もあった。しかし、やがてこうしたことを考えなくてもよくなった。大学が地域社会の要請を効果的に汲み取る仕組みや、

学生と教員を効果的に巻き込んだ活動の仕組みを整備していったからである。

2011年度末、高知県安芸郡北川村観光協会から、学生のフィールドワークの場として北川村を活用してもらえないか、また学生のフィールド体験をもとにした観光パンフレットの作成を通じて地域活性化に寄与してもらえないかという相談を受けた。北川村に赴任経験のある県庁職員を通じて文化学部長の清原教授に相談があり、私に取り次いでいただいた。清原教授は地域社会での活動の重要性を力説されていたので、なかなか地域社会に入っていくけない私にもどかしくて取り次いでくれたのかもしれない。こうして2012年度から2014年度まで、毎年度10名前後の受講生と初めて高知の地域社会に入る機会を得た。

北川村には北川村温泉、北川村「モネの庭」マルモッタン、中岡慎太郎館などの観光施設があり、ユズの産地およびユズの加工食品の製造地としても知られる。かつて林業が盛んだった頃、木材を沿岸部に運んだ魚梁瀬森林鉄道奈半利側線などの遺構もある。地元観光協会職員、各施設の職員、森林鉄道保存会の方々にご案内いただきながら、学生には村民が体験してきた産業構造の変化、それに伴う生活の変化に関する聞き書きをもらった(写真1)。2013年度には、聞き書きに基づいて観光パンフレット「きたがわかたる」を作成してもらい、観光協会の広報活動に活用していただいた。フィールドワークに参加した学生のなかに



写真1:魚梁瀬森林鉄道の遺構を歩く(2015年2月)

は、その後、北川村温泉のポスターを作成したり、観光イベントに参加したりするなど、自主的に活動を広げていった学生もいた。

残念ながらこの取り組みは継続できなかった。私自身の怠慢によるものであることは確かだが、同時に自治体側と大学側双方の体制の変化や、国立大学である高知大学による大々的なフィールド活動の展開のなかで、意義を見いだしにくくなったためであった。北川村を含む中芸5町村(奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村)の景観と食文化は、2017年に「森林鉄道から日本一のゆずロードへ」として日本遺産に認定され、より大きな地域的展開を見せた。上記の北川村での活動は、こうした動向に合流するには未熟で、専門性も深められていなかった。地域社会で汗水流すだけでは不十分であり、やはり専門性を確保することが必要なのだと痛感した。

ちょうど北川村での活動が一区切りついたころ、2015年9月に高知県土佐郡大川村より村史追録の編纂にアドバイザーとして関わってほしいという依頼を受けた。その頃、高知県立大学では2012年に設置された地域教育研究センターが、地域社会からの相談窓口となっており、相談内容を学内教員に効果的に差配するようになっていた。ここでも文化学部から移動し、センター長の職にあった清原教授が私を推薦してくれた。「村史編纂アドバイザー」という肩書きだったが、実際には早明浦ダム建設と白滝



写真2: 家族で大川村に通う。
右端は地域おこし協力隊の竹友大騎さん(2021年4月)

鉱山閉山後の大川村におけるむらづくりの動向を、資料収集と聞き書きからまとめ、地元有識者から構成される村史編纂委員会にて承認を得て、原稿を執筆するまでの作業を一手に引き受けることになった。

2018年3月に村史追録自体は完成したが、やりっぱなしはよくないので、高知県立大学の戦略的研究推進プロジェクトを利用して地域社会への還元を試みた。同プロジェクトは「高知県立大学の学術研究の充実及び高知県の課題解決」を目標として2018年度に設立された。私が代表者となった「中山間地域における生活圏の確保に向けて―土佐郡大川村における地域創造―(2017～2018年度)では、大川村のむらづくりをまとめたパンフレット作成、大川村における文化

資源整備の現状調査、地域おこし協力隊など移住者の果たす役割をテーマとしたワークショップ開催を実現させた。

大川村における地域課題の研究では、出郷者とのネットワークや、移住者や関係人口が過疎地で果たす役割に注目していたが、村史編纂や研究を進めるうちに、私自身が関係人口の一角を担うようになっていった。家族を連れて、毎年5月3日に行われる白滝ふるさとまつり、11月3日に行われる謝肉祭に参加して普通に楽しむようになった。また、子ども向けの自然教育や初心者向けの山岳観光に参加し続けた。幼少時から大川村に通っている息子は、地元の方々や地域おこし協力隊の方によく懐いている。コロナ禍にあつて高知県外への旅行を控えてからは、大川村で春夏秋冬の家族の思い出ができていった(写真2)。

4 「域学共生」

冒頭で言及したように高知県立大学は2015年度以降、「域学共生」の理念を掲げている。「域学共生」は造語で、「地域と大学が互いに手を携え、教え合ひ、学び合ひ、育ち合ひながら、高知県の地域の再生と活性化を実現したい」という想い」が込められている(写真3)。「大学の地域貢献」という場合、大学がイニシアチブをとって地域社会をよりよい方向に導いていくという含意があるが、「域学共生」の理念のもとでは、大学もまた地域社会から学び、地域社会によって変えられるとい

うことを念頭においている。自分自身の活動の軌跡を振り返ってみると、「域学共生」の理念を待つまでもなく、地域社会によって私自身が確かに変えられてきた。地域社会で活動するなかで新たな見地や問題関心を心得て、関係人口として地域への関わりを深めるなかで、より豊かな生活を再発見したことは確かである。

「域学共生」では、学生が主体的に学ぶこと、地域社会と学び合うことを重視している。こうして大学のカリキュラムが改訂され、全学の共通教養教育科目のなかに域学共生科目が設置された。初年次の全学必修科目として地域学実習Ⅰが設置され、1回生は必ず地域社会に出て学ぶようになった。地域教育研究センターには、域学共生コーディネーターという肩書きの職員が配属された。コーディネーターは、地域社会と大学の間に立ち、引率教員と連携しながら実習を立案する。実習のテーマは、高知の歴史文化から、課題先進県・高知の地域課題に至るまで多岐にわたり、全学部の教員が持ち回りで実習を担当する。コーディネーターが立



写真3: 域学共生のパネル



写真4:コロナ禍の地域学実習(特)で、室戸ジオパークを歩く(2020年9月)

案して専門に近い教員が担当することが多いが、教員が既存の地域活動を持ち込む場合もある。私も地域学実習Ⅰを隔年で担当している。これまで、赤岡から物部にかけての塩の道、高知市内の街路市、室戸ジオパーク巡検などの実習に参加しているが(写真4)、基本的にコーディネーターの立案に従って実習を指導しており、教職員のいい連携体制ができています。

地域社会のなかで問題関心を得た学生は、2年次以降、今度は自分自身で活動計画を立てて、地域学実習Ⅱの履修に挑戦することもできる。また、地域共生推進副専攻のもとでは、域学共生科目のほか、関連する専門科目を修めれば、大学独自の称号である「地域共生推進士」に認定される。

高知県立大学には看護学部、社会福祉学部、健康栄養学部、化学学部があるが、地域共生推進副専攻は全学的な取り組みである。各学部の専門科目からは観光まちづくり論、地域づくり論、地域福祉論、地域健康論、公衆衛生学、公衆栄養学などが供出されている。学部学生は各自の専門分野の観点から「域学共生」を追求していく。

大学のカリキュラムに加えて、学生独自の地域活動を支援する制度も作られた。「域学共生」に先だって2013年度に制定された「立志社中」は、年度単位で学生の地域活動に対する助成を行っている。「立志社中」は「将来の目的を定めて、これを成し遂げようとする学生グループ」という意味で、坂本龍馬が設立した結社「亀山社中」(後の海援隊)と板垣退助らが自由民権運動を推進した結社「立志社」を組み合わせた造語である。助成は単年度だが、継続した活動が行われており、多岐にわたる成果を上げている(写真5)。

例えば、管理栄養士を目指す健康栄養学部の学生団体であるCOMET RISH(コメリッシュ)は、中土佐町の大野見地区で栽培されている大野見エコ



写真5:立志社中プロジェクトのパンフレット

米の田植え体験、米のPR活動、地元小学校や飲食店での料理教室開催などに取り組んできた。また、地域のスーパーマーケットやコンビニエンスストアと提携して、減塩など健康的な調理方法や地産地消に配慮した弁当の開発および販売も行っている。こうした活動が評価されて、同団体は、2018年度「第2回食育活動表彰」農林水産大臣賞を受賞している。

コロナ禍にあつて地域学実習「立志社中」ともに大きな制限を受けた。従来、地域学実習では地域社会の人々と直接対面し、学び合うことができる機会が十分に確保されていたが、2020年度は感染対策ができていた文化施設の訪問、学芸員や地域社会の有識者による解説などが中心となり、人々との交流も限定的になった。立志社中の活動期間も短縮され、人々との対面の機会も制限されたが、それでも適宜オンラインでの活動や文書を介したやり取りなどに切り替え、活動自体は継続されている。

5. これからの地域貢献

以上、高知県立大学に赴任してからの自身の地域貢献活動の軌跡、それと同時に進行していった大学の体制整備について素描してきた。地域社会に入つて活動することを重視する地方の公立大学の地域貢献活動は、コロナ禍にあつて大きな影響を受けているが、それでも私の場合は、関係人口として地域社会に通い続けているし、学生団体もまた対面ができ

ない現状で何ができるかを考え、臨機応変に対応しているようである。確かに対面は制限されているが、地域社会との関係が分断されているわけではない。むしろ、我先にと急いで地域社会に入る以前に、大学が腰を据えて地元文化施設や地元有識者とのあるべき関係について熟慮するいい機会になっている。

ただ現場に身を置けばいいというわけでもないということは、私自身が地域社会での活動を通して痛感している。しばらく安芸郡北川村に通っていたが、日本遺産認定を巡る動向に何ら貢献できなかったことはいい教訓である。地域社会の現場に行つて現地の人々と交流すると、まだ成果がなくても何か成果を得たような気になつてしまうこともある。地域社会に入ることは、魅力とともにそうした魔力もある。コロナ禍は、大学と地域社会のより効果的な関係構築、より効果的な成果還元の方法を模索する契機ともなるのかもしれない。

「地域振興のための フットパス観光」に取り組み 地方公立大学の挑戦

変わる大学の役割

大学とは元来、「研究」とそれに基づいた教育の場として社会的な使命を果たしてきた。しかし、2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」において、大学の第三の使命として、「社会貢献」がうたわれるようになり、より直接的な貢献も求められるようになってきた。

殊に公立大学である北九州市立大学においては、より強く社会貢献・地域貢献が求められている。その社会的要請に応じた本学では、「地域社会の核となる教育機関」として、様々な取り組みを展開している。その成果として、日本経済新聞社による「大学の地域貢献度に関する全国調査2019」総合ランキングでは公立大学で第4位を獲得し、イギリスの高等教育

専門誌Times Higher Education (THE) が発表する「SDGsをもとにした大学の社会貢献力を表す大学ランキング(2020年度日本版)」では公立大学第2位という評価を得ている。

このような評価を得られた理由として、「地域共生教育センター(21Lab)」の存在がある。この組織は、多くの大学で設置されているボランティアセンターの機能を担っている。2020年度には



公立大学法人北九州市立大学大学案内

「地域で学ぶ」教育法

421Labの登録学生数が1672名になり、文系の北方キャンパスの学生数が5065名(2020年度)である事からすると、おおよそ3人に1人の学生が地域に出て、地域課題解決に向けたボランティア活動に取り組んでいる。このように北九州市立大学では多くの大学生が「地域で学ぶ」というオフ・キャンパスの取り組みが盛んであり、「まち全体がキャンパス」という理念のもと、多くの地域課題解決に向けた活動を行っている。

このような「地域で学ぶ」という教育モデルを作り上げたのは、2009年に開設された地域創生学群である。地域創生学群の学生は入学してすぐ大学1年生の4月から、実習授業として地域活動に参



廣川祐司(ひろかわ ゆうじ)

公立大学法人北九州市立大学地域創生学群准教授。同大学基盤教育センター講師、准教授等を経て2014年から現職。専門は法社会学、地域資源管理論(コモンズ論)。著書に『コモンズと公共空間―都市と農漁村の再生にむけて』(共著、昭和堂、2016年)。

加し、商店街活性化や農村部の過疎高齢化問題、耕作放棄地問題、さらには独居高齢者や障がい者の社会福祉問題、子ども食堂の運営などに関する活動を、地域内の多様なステイクホルダー(受入団体)と共に、1か月平均70〜120時間程度の地域活動を実施している。地域創生学群ではこのような「日常的な地域活動による学び」を4年間通じて経験することによって、高度なコミュニケーション能力や課題発見・解決能力、主体性の醸成などの能力を身に付ける。

地域の日常的な活動を「サービス・ラーニング(SL)」として行い、地域のありのままの実情を理解する。その後、学年が上がるにしたがって「問題解決型学習(Problem-Based Learning)」に移行し、主体的に各地域が抱える地域課題を解決できるように、地域の方々と協業しながら地域課題の解決に向けて取り組む学習モデルを採用し



小倉活性化PJ (グリーンボード=ごみ拾いボランティア)



障がい者スポーツ実習 (車いすソフトボール)



耕作放棄地 (猪倉農業関連PJ)



食スマイルPJ (子ども食堂)

ている。さらに並行して大学2年生からは「専門ゼミ」に入り、専門的知見を得つつグループで新たな知を生み出すクリエイティブな活動をプロジェクト型学習(Project-Based Learning)として展開している。

つまり、地域創生学群における学習は、①地域の実情を理解する、②地域課題の解決に向けて主体的に学ぶ、③これまでの経験を持ち寄りグループでクリエイティブな活動をするという3段階の構成で、大学生の学びをデザインしているのである。

廣川ゼミが取り組む「地域振興としての観光」教育

筆者はこの「プロジェクト型学習」の1環として、専門ゼミで「持続可能な地域づくり」に向けた取り組みを行っている。具

体的には「フットパスづくり」というものである。フットパスとは、英国発祥の「森林や田園地帯、古い街並みなど、地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと(Tour)ができる小径(こみち)(Path)のこと(日本フットパス協会HPより)を指す。観光客の誘致のために、地域で何か特別のことはするのではなく、あくまでも「ありのまま」の地域を楽しむことが意図されている。この地域のありのままの文化や景観を歩くことで楽しむ観光形態は、近年のコロナ禍で広く認知されてきた「マイクロツーリズム」の方向性と合致している。身近で日常的な生活空間を歩き回る事で、参加者は日頃気付かない魅力的な地域資源を発見したり、地域の方々と交流ができたりし、その地域のことを好きになるのである。

しかし、日本においては英国と異なり、地域に必ずしもPublic Footpath(リク

リエーションのための公設歩道)があるわけでも、法律によって歩く権利(Right of Way)が万人に保証されているわけでもない。そのため、地域の方々の理解を得ながら、ともに地域の小径を外廊部に開いていく「フットパスづくり」を行う必要がある。

我々の調査・研究手法として、まずは大学生が地域に入り込みエスノグラフィ(行動観察調査)を行う。これはすでに地域で行われているお祭り(祭事)や町内会の活動などの地域行事にスタッフとして参加し、住民と同じ立場に立って、地域の実情を理解するためである。フットパスコースをつくるためには、地域の方々の信頼関係を構築するとともに、埋没してしまっている魅力的な地域資源を発掘する必要がある。私たちはこの活動に1年間から2年間もの歳月をかけて行っている。

この段階で地域の方々と十分な信頼関係を築けていなければ、いざフットパスづくりを行う段階になって、外部者が地域の生活空間を歩くことに対して、地域住民からクレームが出てしまう。お祭りのお手伝いや高齢者を対象とした健康体操教室などへの参加など、地道な地域活動を続ける中で、地域課題の発見と解決に向けての糸口を模索するのである(問題解決型学習)。そしてその後ようやく地域に「フットパス」という社会制度を提案し、創造的取り組みとして地域の方々と共にフットパスづくりに入るのである(プロジェクト型学習)。この時点では、活動地域の方々には「フットパス」の意味も深く理解していない状態ではあるものの、大学生たちと地域住民が培ってきた互いの信頼関係によって、「これまでお世話になってきたから、今度は自分たちが協力するか」という気持ちで地域住民に持っていたことができ。なぜ、このような中長期的な視点に立って、活動をプランニングするかというと、フットパスコースとなる「地域の生活空間」はあくまで地域の方々のものであり、地域の方々(ホスト)が外部から歩きにやってくる人(ゲスト)を快く迎えることができる(地域振興のためのフットパス観光は成立しえないと考えるからである)。

地域を主役にした フットパスツーリズム

フットパス観光が「地域に根付いた地域振興のためのツーリズム」として機能するためには、ホストとゲストの関係性が重要となる。つまり、ホストはサービスマンとしてフットパス観光に携わる人ではなく、あくまで地域住民として日常生活を送っている人々なのである。したがって、ゲスト(フットパス客)としても、これまでの観光形態におけるサービスマンを一方的に受ける受動的なゲスト像ではなく、「地域を歩かせて頂いている」という意識をゲストが持つ必要がある。

「観光文化」が生み出される背景には、観光という場における観光者と地元の人びと、つまりゲストとホストの間のコミュニケーションのプロセスという問題がある(岡本編2001:180頁)とし、「2つの異なる文化コードをもった者どうしの出会いの場と考えると、そこでは両者の間の文化コードのギャップを埋め、コミュニケーションの円滑化を図ることが求められる(同上)のである。そのギャップを埋めるのが、フットパスづくりを行う我々、大学生である。我々はフットパスづくりに取り組み中で、地域の方々との信頼関係を構築し、フットパスの効果やこれまでの観光との違いを地域住民に説明する。さらには地域住民(ホスト)向けにフットパスガイドの養成にも取り組んでいる。一方で、フットパス参加者(ゲスト)には、「地域を歩かせて頂く」意識と、

至れり尽くせりのこれまでの観光形態とは異なる「地域の楽しみ方」を大学生が伝えていかなければならない。

したがって、フットパス観光は、これまでのマストツーリズムやオルタナティブ・ツーリズム(エコツーリズム・グリーンツーリズムなど)とは異なる、新たな「ポストモダン・ツーリズム」の一形態であると考える。ポストモダン・ツーリズムとは、「近代の特徴であったツーリストと対象との厳然とした区分とは異なり、主客の境界があいまいな観光の状態を指す。自他の関係性を重ね合わせることで生じる観光のリアリティは、対象を自らの内部に取り込むことで成立しており、観光におけるポストモダン・ツーリズムの一例ということができよう」(岡本編2001:253頁)と説明されている。つまり、フットパス観光において、ホストとゲストの関係性は対等であり、ホストはゲストにサービスマンを提供する主体ではない。ホストは「地域を開放して、自分たちの生活圏内を歩くことを許可」し、ゲストは「地域を自由に、勝手に楽しみながら、ありのままを歩かせて頂く」という関係性の構築がなされている。まさに、ホストとゲストがともに「楽しいから」やっているという、主客一体的な観光スタイルと言える。

縁側カフェと フットパス大学

フットパス観光では、多くの人が訪れるイベント時などには、地域のご婦人方が集会所や自宅に集まり、「縁側カフェ」というものが開催される。買ってきた市販のものは出されず、自分たちの手作りの料理がテーブルを埋め尽くす(写真1)。縁側カフェを行う最大の理由は、「自分たちが楽しいから」であるという。フットパスコースが整備される前までは、家でテレビを見て過ごしていたことが多い方が、縁側カフェを行うことで近所の人たちと一緒に料理を作ることができ、また「XXさんの家のおばあちゃん」は○○



写真1:集会所での縁側カフェの様子



写真2:フットパス大学の講義

がうまいのよ」という社会的評価も得られる。そして何より、都市部で生活する人が多いフットパス客にとっては、手間暇かけた田舎の郷土料理が何よりもごちそうであり、自分たちの作った料理をほめてくれることに対する喜びもあるのである。

つまり、「一見すると、サービスマン側とされる側との区別がすっかりされているようであるが、そうではない。料理を作り終わると、ご婦人方はフットパス客と一緒に食事をし、一緒に語らう。サービスマンをしているという意識はなく、楽しいから一緒にやっている、好きだからしているという関係性が構築されており、これは貨幣を媒介とした繋がりによって作られたものではない」(廣川2013:67頁)。この点においても、サービスマンを提供

このようなホストとゲストの関係性を越えた「関係人口」の創出は、フットパス観光による地域振興の意図するところである。地域のファンづくりによる関係人口の増加は、その地に居住していなくとも、地域を構成する「重要な地域の応援団」となる。地域の小径(道)を繋いでフットパスづくりを手掛けるが、その効果としては地域内外の多様な「人と人」とを繋いでいく「取り組みである」と言える。

このようなフットパスの普及活動や、フットパスづくりのノウハウを身に付けるために、フットパスネットワーク九州(FNQ)による「フットパス大学」が開講されている。FNQは、九州においてフットパスづくりを牽引する美里フットパス協会の主要メンバーが中心となって、2014年4月に設立した九州を中心と

表1 FNQ主催フットパス大学

日付	回	認定数	会場
2014 8/20-21	第1回	19名	熊本県美里町
2014 11/29-30	第2回	9名	熊本県美里町
2015 6/13-14	第3回	25名	佐賀県佐賀市
2016 2/23-24	第4回	34名	熊本県美里町
2016 7/23-24	第5回	30名	福岡県中間市
2016 8/22-23	第6回	21名	北海道釧路市
2016 10/29-30	第7回	15名	熊本県天草市牛深町
2016 11/26-27	第8回	10名	熊本県山江村
2017 1/28-29	第9回	3名	佐賀県吉野ヶ里町
2017 7/22-23	第10回	15名	鹿児島県伊佐市
2018 8/18-19	第11回	11名	佐賀県伊万里市
2018 2/2-3	第12回	29名	福岡県築上町
2018 2/16-17	第13回	31名	大分県臼杵市
2018 3/2-3	第14回	8名	熊本県芦北町
2019 12/7-8	第15回	19名	熊本県美里町
合計			279名

(表1) FNQ主催 フットパス大学の実施一覧



写真3:フットパス大学の実習

したフットパスに関するネットワーク組織である。筆者もFNQの幹事の一人として、フットパスづくりの人材育成に関

わっている。

2014年8月から始まった「フットパス大学」は、2020年現在、計15回が実施されている(表1)。開催場所の内訳は、熊本県7回、佐賀県3回、福岡県2回、鹿児島県1回、大分県1回、北海道1回である。受講生は、その講座の全課程を修了することによって「フットパスリーダー」という資格を得ることができる。本講座は1泊2日の日程で行われ、1日目は座学を中心に6時間程度の講義を受講し、フットパスの正しい理解や、具体的なフットパスづくりの手法などを理論的に学ぶ(写真2)。2日目は、実習として現地調査を行う。4名・5名でグループをつくり、開催地の地域に出て自分たちで地域を歩き回り、フットパスコースを考え提案するというプログラムである(写真3)。フットパス大学の修了者でフットパスリーダーの資格取得者は、279名(内、大学生大学院生が107名)にも及ぶ。フットパスリーダーの有資格者が、各地域でフットパスづくりの説明会や活動を行えば、その地域はFNQの定める「正しい」フットパスづくりがなされている地域として「フットパスコースの質保証」にもなる。

フットパスリーダーは地域で活動を続けつつ、地域の方々からのフットパスづくりに対する理解を得るための方法や、魅力的なフットパスコースとするための工夫の仕方などのノウハウを身につけ、地域の楽しい歩き方を広げる伝道師として各地で活躍している。近年、九州でフットパスづくりが活性化しているのは、このフ

ットパス大学の修了生の増加によるものであるといえる。廣川ゼミでは、卒業するまでに必ずフットパスリーダーの資格を取得することになっている。この資格を得て、正式にフットパスガイドとしてデビューする方も多く、地域振興としてのフットパスづくりが広がり、その人材育成にも寄与できていると私は感じている。

私たちは大学としての社会貢献・地域貢献のノウハウを、フットパス観光の人材育成にも援用している。実際に九州を中心に様々な地域で大学生が地域の方々と協業しながら、ともに学び、成長していく、このような仕組みを私は今後も広げていきたいと思う。

<参考文献>

- 岡本伸之(2001)『観光学入門』有斐閣。
- 廣川祐司(2013)『地域活性化のツールとしてのフットパス観光』、北九州市立大学地域戦略研究所『2013年度 地域課題研究』, pp. 59-75。

観光に関わる教育研究を通じた 地域貢献と観光振興

1 名桜大学の 開学と公立化

沖縄県北部地域の名護市に位置する名桜大学は1994年に開学し、今年2021年で創立27年となる大学である。沖縄県が本土復帰した1972年以降、急速なインフラ整備が進む中で地元若者の進学や就職の受け皿の少なさ等を危惧し、1979年に名護市は大学誘致懇話会を設置、大学設立を公約にした市長の1986年の当選等を経て名護市、北部11町村、沖縄県が創設経費を負担して1993年に公設民営の私立大学として設置が認可された。開学は国際学部の1学部3学科(国際文化、経営情報、観光産業)でスタートし、2005年に人間健康学部スポーツ健康学科、2007年には看護学科が開設された。詳しい沿革



名護市街地全景 (©DCVB)

については、名桜大学公式ウェブページ
の大学紹介を参照されたい。
2007年には国際学部の改組で学群

2 公立大学としての 名桜大学と地域貢献、 そして観光

公設民営の私立大学の開学当初から、
地域の若者の進学という教育や大学設置

制度を取り入れた国際学群5専攻(国際文化、語学教育、システムマネジメント、情報システムズ、観光産業)に改組したものの様々な状況を背景に定員充足率が下降し、2009年から公立大学法人制度を利用した法人の移行が検討された。行政直営の公立大学の法人化事例は多かったものの、公設民営の私立大学からの公立大学法人化については2009年に公立となった高知工科大学を参考にして大学一体となつて取り組んだ結果、2010年4月に公立大学法人名桜大学が開学するに至った。

大谷健太郎 (おおたにけんたろう)
公立大学法人名桜大学国際学
群教授。3期生として名桜大学
国際学部観光産業学科を卒業。
2007年、博士(政策科学)。
2021年現在、国際交流セン
ター長などに併任。専門分野は

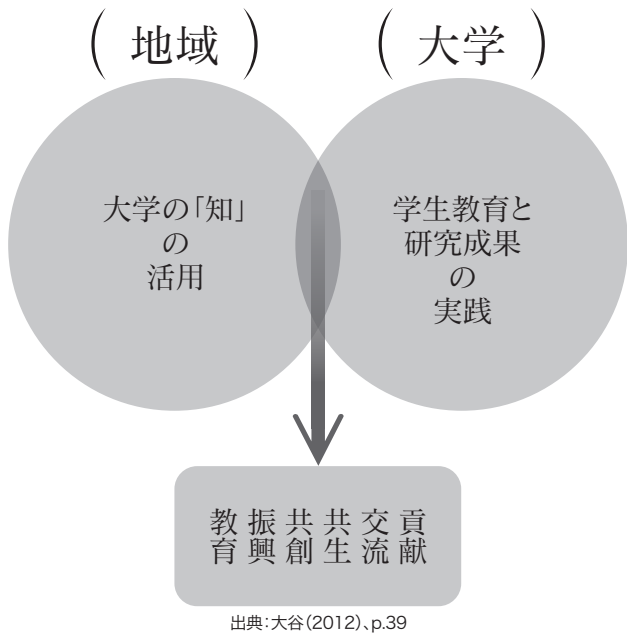


政策科学および観光研究で、テーマは観光政策論、観光事業論、観光振興論など。主な公職歴は万座毛周辺整備基本計画委員会委員長、那覇市観光審議会副会長、内閣府沖縄総合事務局重点道の駅「許田」推進協議会長など、その他多数。詳しくは
< <https://researchmap.jp/otani1978/> を確認
下さい。

による地域の振興という面から、地域人材の輩出や教育研究を通じた地域貢献は必然の使命だったといえるだろう。公立大学法人化後は、地域での講座や地域連携事業を推進するエクステンションセンター(後に機能を拡大し地域連携機構)の設置、北部地域への医療人材定着に向けた奨学金の整備、地域イベントにおける通訳ボランティアや教育ボランティア組織、北部地域所在の4つの道の駅と道路管理者との連携協定、周辺市町村との包括連携協定締結など、地域における「知の拠点」として教育研究活動を通じた地域連携を展開している。

沖縄県北部地域に立地する大学として、初代理事長・学長である東江康治先生は開学にあたって観光産業学科(当時)を目玉にするとして「名桜大学20年史」のなかで述べており、教育の成果としての人材の輩出に加えて観光に関わる教育研究を通

図 1 地域が大学に期待する役割と大学が地域に果たすべき役割



出典:大谷(2012)、p.39

した沖縄県への貢献という将来を見据えていたと考えられる。当時の観光産業学科および現在の観光産業専攻では、観光企業でのインターンシップやゼミ活動で地域における観光事業との連携など学生の学びと地域の観光振興を繋ぐ教育プログラム、そして個々の教員としての地域の観光政策への関わりや調査事業への参画などを通して地域貢献を推進している。紙幅の関係で全てを紹介できないが、ここでは筆者の活動を中心に実際の観光教育事例や観光振興への貢献活動などの一部を紹介させて頂き、実際の活動内容を通して効果や課題も考えたい。

3 観光という教育研究を通じた地域貢献の考え方

大学と地域の関係における貢献の考え方は大学設立の趣旨やプロジェクトの性質によって異なるが、公開講座や講演会をはじめ学生主体のまちづくりプロジェクトやボランティアなどへの参画、観光に関する地域住民意向調査などの実施、学生アイデアの活用など形態は様々である。ただ、見上他(2011)などを参考にすると、そこでの共通した概念には、貢献や交流、共生、共創、振興、学びなどをあげることができ、名桜大学大谷研究室では、このような観光という教育研究を通して地域貢献の考え方をもちに活動を行っている(図1)。

観光学ないし観光研究分野での教育は、社会の事象や実際の経済活動、人々の行動などと関わる以上、必然的に理論と実践の両面が必要になる。座学で学んだ理論、地域における観光事業や観光企業と関わり学ぶことでの実践、

この両面があるからこそ観光を通じた経済社会、そして自然環境などの理解に繋がるのである。また、観光に取組む地域、魅力を求めて地域を訪れる観光客、観光による消費や負荷などで正または負の影響が生じるのも地域ということを考えれば、研究も教育も基本的には地域との関わりをなかで行われるべきものと考えている。このように観光は研究と教育、地域が一体であるので、地域で生じる何らかの課題や必要な解決策など地域が求める問題に対して、研究および教育の両面から関われば必然的に地域貢献が実現できるのである。

4 事例1.. 観光計画等策定のための住民意向調査など

名桜大学国際学群観光産業専攻大谷研究室(観光政策)のゼミテーマは「地域における望ましい観光振興のあり方」であり、観光事業や観光開発、観光政策などの講義で学んだ理論を応用するために夏季休暇中または後期等に3・4年生の合同ゼミでフィールドワークを行っている。政策や施策を検討する際の基礎資料となる地域の観光に対する住民意向や、何らかの規範による地域観光政策の合意形成という専門分野から、筆者が研究および地域貢献として参加する観光政策の審議会や計画検討委員会のプロセスにゼミ学生と共に関わることがフィールドワークの基本形である。ここで、観光政策や観光

計画策定に関わる調査フィールドワークにおける主なゼミ活動を表1に示す。(表1)

観光政策や計画を策定するための検討委員会では、一般的に現状や課題、今後の方向性等を検討する際に住民意向調査を行う。その調査事業をゼミで担う主なプロセスは、サンプル数の計算、台帳の作

表 1 観光事業等と連携した大谷研究室の主なゼミ活動

主なゼミ活動内容	連携した観光事業など	地域
観光振興に関する住民意向調査、報告書	東村観光振興計画策定	沖縄県東村
観光地整備に関する住民意向調査	万座毛周辺整備計画検討	沖縄県恩納村
小中学校の跡地利用に関する住民意向調査	旧古宇利小中学校の跡地利用検討	沖縄県今帰仁村
観光に対する住民意識調査、報告書	北部広域市町村圏事務組合地域貢献活動等支援金事業	沖縄県伊江村
観光に対する住民意識調査、報告書	観光リゾート振興計画策定	沖縄県今帰仁村
観光に対する住民意識調査	観光振興基本計画策定	沖縄県名護市

成、担当事務局との連携の上で調査票の作成、訪問および留置(場合によっては郵送も併用)調査の実施、回収およびデータ入力、集計分析および結果報告書の作成となっており、この一連のフィールドワークを地域の事業と連携して実施するのである。

地域の観光事業と連携しない場合は協力依頼という形で調査フィールドワークを行い、沖縄県伊是名村や伊平屋村、石垣市などに出向き観光開発の方向性や生活満足度について自主的にゼミで調査を行った事例もある。いずれの連携形態でも、担当者から地域の概要および課題についての講話や学生自身での現状把握によって地域の観光を知る機会となり、フィー

ルドワークは住民とのコミュニケーションや組織的活動における責任感、現場である社会における観察力などを養い、統計に表れることのない傾向などを理解することも目的の一つになっている。

表1の中から、沖縄県今帰仁村における望ましい地域観光政策の策定に向けて2018年に取り組んだ大谷研究室と第三次今帰仁村観光リゾート振興計画策定事業との連携を簡潔に紹介する。基本計画を策定するため、これまでの観光施策に対する住民の評価や、観光そのものに対する評価(満足度、観光効果の実感、観光への期待などの住民意識(意向)を調査し、新しい今帰仁の観光基本計画の内容と方向に反映させることを目的とした。



学生による住民意向調査の様子

策定委員会の委員長を筆者が務めたことから、地域貢献と教育の効果の観点からも大谷研究室の学生24名が調査実施から分析、調査報告書の作成までを担う官学連携の事業となった。また少数の学生ではあったが、住民意見交換ワークショップでは自らが行った住民意識調査結果をもとにしたディスカッションに参加し、データには反映されなかった意見や課題をより深く理解できたことも事業に参加した効果と考えられる。

5 事例2.. 観光ガイドブック 作成事業など

表1に示した観光政策や観光計画策定に関わる主な調査フィールドワーク以外に、地域の観光ガイドブックやパンフレットを作成する事業と連携した事例がある。2016年には名護市北西部の羽地域域の観光案内パンフレット作成事業に観光産業専攻と名護市羽地支所で連携した。内閣府地方創生加速化交付金を利用した名護市の事業の一環で、民間の編集担当と大谷ゼミの学生が中心となり地域の魅力や観光情報の内容、コンセプトやデザインまで全て学生が担当した。

また、少し前の事例となってしまうが、2010年から2013年にかけて北部広域市町村圏事務組合と大谷研究室が連携し、ふるさと市町村圏基金事業を利用した「やんばる観光ガイドブック」事業を実施した事例を大谷他(2014)から紹

介したい。公共ガイドブックは地域が主体となり、発信したい情報には地域からの要望と意向を強く反映することが可能な一方、利用者側のニーズや動向などへの対応の課題がしばしば指摘され、地域からの一方的な情報発信に留まる可能性もある。その際に、地域の代表で公共主体の「官」、教育研究機関である地域の大学はシンクタンクの役割を果たす「学」、そして利用者の視点や産業的な理論を持つ「産」が連携することで、公共と民間という両主体の強みを発揮することが可能となる。

こういった観点をもとに、地域の大学生という若者からの情報発信というひとつの方針を加え、地元目線かつ学生目線という単純な方向性を設定し、学生自らが地域の観光資源を調査して評価することで資源の魅力をガイドブックにて紹介する方法を採用した。このため、地域の負担は交通費などの実費だけとなり、教育的効果と地域をフィールドにした活動による貢献を期待できるものとなった。地域の魅力の理解、他の媒体との差別化、情報の多様化、より主体的に学生が関与する方法などに課題は残ったが、学生が作り上げる観光パンフレットは教育や地域など多方面の効果が期待できるといえるだろう。

6 コロナ禍における 大学と地域の関わり

2020年度はコロナ禍に翻弄されオンライン授業や対面ハイブリッド講義などが定着するに至る重要なアカデミックイヤーとなった。座学の講義はもとより演習や実習、とりわけ地域と関わるフィールドワークをとまなうゼミ活動は様々な制約を受けることになった。

大谷研究室では、事例で紹介したように地域の観光事業と連携した活動が多かつたため一時的な方向転換を余儀なくされ、オンライン上でも大学外と関われる活動の模索のなか、内閣府が運営する沖縄観光情報サイトOKINAWA41に掲載する学生記事の作成に取り組んだ。厳密に言うと連携先は内閣府やサイト運営事業者となるが、学生が作成した沖縄観光への意見や感染予防の中で人と人の接触を極力回避できる観光スポットの紹介記事を通して、観光に関する情報の発信という形で地域との関わりを持つことを試みた。限られた状況の中で、とくに沖縄県北部地域に所在するダム等の観光的要素をリポートする記事作成は、本来の目的や役割ではない要素に観光的魅力を見出すコンテンツリズム、そしてフィールドワークを通して地元地域で学ぶという活動が行えたのではないかと考えている。

今後の地域連携としての活動も、沖縄県の感染状況等も踏まえると当面は現地踏査や対面でのインタビュー調査等はあ

る程度限られるだろう。その中で、リモートでのレクチャーやインタビュー、オンライン上のアプリを用いたディスカッションや共有ファイルによるコンテンツ作成など、リモート環境でも活動できる連携を今後も模索する必要がある。

7 地域に立地する 公立大学と 観光に関わる 教育研究を通じた 地域貢献の展望

これまで名桜大学と観光産業専攻、そして大谷研究室の地域連携事業を通して地域貢献の取組みを中心に紹介してきた。名桜大学は設立団体が北部広域市町村圏事務組合という地域全体を代表する団体であるので、必然的に沖縄県北部地域全体への貢献が大きな使命となる。コロナ禍により活動と連携の方法は今後も検討が必要であるが、使命には変わりがない。今回、事例の一つとして取り上げた観光に対する住民意識調査での教育効果と地域貢献については、大谷(2012)においても整理されている。学生が実際の住民に対してアンケート調査を行うためには、調査趣旨や質問の意図などを説明する必要があり、コミュニケーション効果も醸成される。地域が抱える問題と課題を認識した後に集計分析によって考察を深め、データだけではない課題を肌で感じ、調査研究のフィードバックを実感することでの教育効果は大きいと考え

られる。教育効果の計測は困難な面もあるが、学生は今後の講義での目的意識や卒業研究における問題意識、地域振興に関する考え方にアウトプットすることができるであろう。

さらに、調査結果は研究室の研究にも繋がり、地域は観光政策や施策の検討のための基礎資料や学生のアイデアなどを得ることができ、これが図1にある考え方であり、大学の地域貢献と学生の学びを通して地域の観光振興に寄与できると考えている。

観光分野では、学問分野の学際性にも起因して多分野での実践教育モデルが存在する。とくに、社会科学系および人文科学系でのインターシップやフィールド

ワーク、自然科学系での環境調査や生態学的調査などをあげることができ、学問としての観光学が持つ実学および実践的要素から地域と密接に関わるテーマに対応することができる。また、地域における政策では、地域のシンクタンクとしての大学が果たすべき役割も大きく、地域貢献として積極的に地域政策に関与していく考え方が定着している。このように、公立大学は出資者である地域に教育と研究を通じた成果の還元が今後より求められるであろう。



写真上: 北部地域の観光ガイドブックとして活用された「やんばる観光ガイドブック」
写真左: 学生が作成したページ



引用文献

- 大谷健太郎(2012)「観光政策形成における住民意向調査の有用性と地域貢献」『淑徳大学サービスマーケティングセンター年報』(2)、pp.23-29
大谷健太郎、比嘉和志、嘉手刈健、末吉司、他(2014)「産官学連携による観光ガイドブック制作事業とその評価—「やんばる観光ガイドブック」における地域貢献と教育的取組み—」『名桜大学紀要』第19号、pp.179-187
見上崇洋・森裕之・吉田友彦、高村学人編著(2011)『地域共創と政策科学—立命館大学の取組—』晃洋書房

観光振興に 貢献する 地方公立大学

現状と課題、そして期待

公益財団法人日本交通公社 観光文化振興部長 吉澤清良

はじめに

近年、観光に関連する学部・学科の開設が相次いでいる。当財団発行の『旅行年報2020』によると、2020年8月現在、「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」のいずれかの語をその名称に含む学部・学科を有する大学は43、大学院は11存在している。2022年度にも、國學院大學が観光まちづくり学部観光まちづくり学科(仮称)の開設を申請している。なお、学部・学科名に観光、ツーリズム、ホスピタリティは含まないものの、観光関連のカリキュラムを設けている大学も少なくないと推察される。

しかし、2019年度後半に発生した新型コロナウイルス感染症は、観光地や観光関連産業ばかりではなく、観光教育の現場にも大きな影響を与え、大学には授業のオンライン化をはじめ、留学や研修・インターシップの取りやめ、社会貢献の縮小など様々な対応が迫られることになった。そして、2021年度入学の観光学部や学科の受験者数は、観光地や観光関連産業の就職環境の悪化に呼応するように、多くの大学で減少となったとも言われている。

本号では、「観光振興に貢献する地方公立大学」現状と課題、そして期待」を特集テーマとした。

ここで言う地方とは東京圏(一都三県)

を除いた地域を指す。地方大学を対象としたのは、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2014年12月閣議決定)」において、施策のひとつに「地方大学等の活性化」が挙げられ、まちづくりにおける地方大学の役割が注目されることになったからである。また、その中でも公立大学としたのは、「地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と地域社会での知的・文化的拠点としての中心的役割を担い、地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている(文部科学省)」との理由による。

ここでは、各特集を振り返るとともに、地域の観光振興における公立大学の役割と期待について改めて考えてみることにしたい。なお、紙面の関係上、各特集からの引用では文意が変わらない範囲で省略、変更等していることをご理解いただきたい。

地方分権の平成期に、 地方創生の役割を担う 公立大学が登場

特集1(観光振興と公立大学)期待される役割と可能性)で、「(社)公立大学協会常務理事・事務局長の中田晃氏は、公立大学は歴史的に国や地方自治体の危機に伴走してきた存在であるとして、その主要な役割を「統後の医師養成」、「超高齢社会への対応」、「地域振興・地方創生」の3点に絞って整理した。

このうち「地域振興・地方創生」におい

ては、「平成期は地方分権の時代でもあり、この流れの中で地域振興のための積極政策として公立大学設置の期待も高まり、自治省の政策転換を受けて、地域振興・地方創生を役割として担う公立大学が登場してくる。地域政策、地方創生あるいは観光といったキーワードを名称に含む領域横断型の学部・学科が数多く設置された。」と説明した。

しかし、早くから政策系の領域横断型学術に取り組んできた公立大学は、様々な領域を分析対象とする「対象の多様性」と、複雑な要素で成り立つ営みを分析する「方法論の多面性」の両方に向き合う必要があったとした。そして、観光学においても特に後者を生涯使える思考の軸として確立し、学生に獲得させることの重要性を説いた。

地域課題の解決は、 観光教育の持つ重要な 視点のひとつ

大学で行われる観光教育について、特集2(現代社会における観光教育の役割を考える)ウイズ/ポストコロナ時代を見据えて)で、日本大学教授の宍戸学氏は、「一般的に観光教育とは、観光の持続可能な発展を支える人材育成を目的とする教育と定義されるが、観光は広く社会に浸透し、旅する意味や人々の交流、まちづくりとの関わりまで含めると、現代社会における観光の健全な発展やそれに関わる様々な事象を題材に学べることか

ら、幅広い教育的意義を有している。」と解説した。

しかし、学界では現代社会における観光教育を俯瞰する研究が少ないこと、また、政策面では観光教育の本質的な意義や役割を踏まえ、客観的で論理的な視点で議論されてきたとは言えない点があるとして警鐘を鳴らした。

そして、地方大学については「まち・ひと・しごと創生基本方針2021（内閣府）の「魅力ある地方大学の創出を引き合いに出しつつ、「観光産業志向の実務教育」としての観光教育だけではなく、地域課題に向き合う手段として観光教育に取り組むことが増えることが期待される。地域課題の解決に取り組むことは、観光教育がもともと持っている重要な視点である。」と述べた。

観光教育の実践、 観光振興への貢献、 各大学の事例を振り返る

2005年1月の中央教育審議会の答申で、大学に「社会貢献機能（地域貢献等）」が位置づけられた。「教育基本法」の改正（2006年12月）、さらには「学校教育法」の改正（2007年6月）により、大学の役割には従来の「学術研究」、「人材育成」に加えて、「社会貢献」が加わるようになった。文部科学省の「大学改革実行プラン（2012年6月）」には、求められる人材像として「生涯学び続け、主体的に考え、行動できる人材」など3つ、目指すべ

き新しい大学像として「学生がしっかりと学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学」、「地域再生の核となる大学」など6つの方向性が挙げられている（表1）。

その後、文部科学省は、地域再生の核となる大学づくりの補助事業として、2013年から2019年度まで、「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」などを行ってきた*1）。人材育成や社会貢献がますます重視される中で、各大学はその役割を果たしてきた。特集3「観光振興に貢献する地方公立大学の取り組み」では、表2に示す全国各地の地方公立大学10校から、観光教育の実践、地域の観光振興への貢献等についてご寄稿いただいた。なお、今回取り上げた大学には、釧路公立大学のように学

部学科・コース等に「観光」などの名称を持たないものの、実質的に地域の観光振興に寄与している大学も含めている。

10大学の開学年を見ると、高知女子大学を前身とする高知県立大学の1949年から、芸術文化観光専門職大学の2021年まで様々であり、学生定員も芸術文化観光専門職大学の320名から北九州市立大学の5567名まで幅がある。沿革・ミッションでは、異口同音に、「地域に根ざした公立大学として地域に貢献する」、「地域で活躍する人材を育成する」などが挙げられている。

地域振興、地方創生が声高に叫ばれ、観光による地域活性化への期待が高まる中、地方の公立大学はどのような観光教育や地域課題の解決に向けた取り組みを行ってきたのか、大学や先生方、学生の奮闘ぶり、その詳細は特集3をご覧ください。くとして、ここでは、私が特に関心を持った点を列記しておきたい。

① 釧路公立大学 教授 中村研二氏

○「地域経済研究センター」を設置し、地域課題の解決に向けた実践的な政策研究を行っている。同センターの共同研究プロジェクトの特徴は、客員研究員システム、地元行政スタッフ・民間人の参加、外部資金による効果的な研究の推進である。

○釧路市の産業連関表作成に取り組み、各施策の市への経済波及効果分析を行っている。

② 岩手県立大学 教授 渋谷晃太郎氏

○東日本大震災直後の2012年に開設した「地域政策研究センター」を中心に、産業界や各種団体・行政機関と連携し、震災復興など地域課題の解決を目指すしながら、地域貢献に取り組んでいる。

○毎年、地域（自治体、企業、NPOなど）から社会課題解決のための研究提案を公募し、各学部の教員とのマッチングを行い、提案者と協働して解決を目指す地域協働研究を行っている。

③ 高崎経済大学 教授 井門隆夫氏

○高崎市や市内企業との共同研究やPBLの機会も多く、大学では「地域・社会貢献白書」を毎年発行している。

○学生の「社会人基礎力」不足が指摘されている。インタビューシップで大切なことは、社会人と関わりながら、主体的に行動し、時には叱られながら、社会の仕組みや観光地の矛盾を感じ取り、人口減少時代のリーダーとしての考え方や行動力を身につけることだ。

④ 長野大学 教授 熊谷圭介氏

○地域住民及び自治体と手を携えながら、学生を地域から受け入れ送り出す「地域人材の循環システム」と、地域課題を住民組織、地域企業、自治体と協働しながら解決する「地域課題の解決システム」の両輪の構築を目指している。

○地域に根ざした人材の育成では、幼少期〜シニアに至る生涯学習において、公

表1 大学改革実行プラン（人材像・大学像）

求められる人材像	生涯学び続け、主体的に考え、行動できる人材
	グローバル社会で活躍する人材、イノベーションを創出する人材
	異なる言語、世代、立場を超えてコミュニケーションできる人材
目指すべき新しい大学像	学生がしっかりと学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学
	グローバル化の中で世界的な存在感を発揮する大学
	世界的な研究成果やイノベーションを創出する大学
	地域再生の核となる大学
	生涯学習の拠点となる大学
	社会的知的基盤としての役割を果たす大学

資料：文部科学省「大学改革実行プラン（2012年6月）」

表 ② 特集3で取り上げた公立大学の概要

大学の概要	沿革・ミッション
<p>① 釧路公立大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 北海道釧路市 ●設置者 釧路公立大学事務組合 ●開学年 1988年 ●設置学部 経済学部 <p style="text-align: right;"> 学生定員 1,200名 教員数 38名 職員数 26名 </p>	<p>釧路公立大学は、北海道東部に位置する釧路地域の市町村が支える公立大学です。少子化、高齢化、国際化が進み、日本社会が大きく変化しつつある時代に、「地域」を理解し、「地域」にみずからの足場を置く人間を育てることが大切になるとの考えに基づき、1988年に開学しました。「地域に開かれた大学」、「国際性を重視する大学」、「理論と実践の相まった大学」の建学の理念のもと、大学と地域が連携する地域経済研究センターを開設するほか、海外の協定大学との交換留学制度などを実施しています。</p>
<p>② 岩手県立大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 岩手県滝沢市 ●設置者 公立大学法人岩手県立大学(岩手県) ●開学年 1998年(法人設立年 2005年) ●設置学部 看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部 <p style="text-align: right;"> 学生定員 2,047名 教員数 197名 職員数 102名 </p>	<p>岩手県立大学は、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部の4学部を有する総合大学です。県内の高校生の進学需要の高まりと、高齢化・情報化・国際化など経済社会情勢の急激な変化を背景に、地域社会における政策的対応が求められる中、教育機会の充実を図り、優秀な人材を育成するという課題に応えるため、1998年に開学しました。2005年度には公立大学法人化し、教育・研究・地域貢献等において、さらなる充実・強化に取り組んでいます。</p>
<p>③ 高崎経済大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 群馬県高崎市 ●設置者 公立大学法人高崎経済大学(高崎市) ●開学年 1957年(法人設立年 2011年) ●設置学部 経済学部、地域政策学部 <p style="text-align: right;"> 学生定員 3,787名 教員数 105名 職員数 56名 </p>	<p>高崎経済大学は、高崎市立短期大学を前身とし、1957年に開学しました。経済学部は「商都高崎の伝統を踏まえ、実学の精神」で学生を教育すること、1996年に設置した地域政策学部は「地方分権時代を担う人材」を育成することを目的とする全国から学生が集まる数少ない公立大学です。学部を基礎とする大学院研究科も含め、教育研究を通じて高い知識を備え、自主・自立に富む人材の育成と広く社会の発展に貢献することに努めています。</p>
<p>④ 長野大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 長野県上田市 ●設置者 公立大学法人長野大学(上田市) ●開学年 1966年(法人設立年 2017年) ●設置学部 社会福祉学部、環境ツーリズム学部、企業情報学部 <p style="text-align: right;"> 学生定員 1,464名 教員数 61名 職員数 42名 </p>	<p>長野大学は「地域社会との密接な結びつきによる学問理論の生活化」を理念とする公設民営方式の私立大学として開学し、以来50年の歴史を経て、2017年度に上田市を設置者とする公立大学法人となりました。地域に根ざした大学としてこれまで以上に地域社会の人々と協働し、社会・経済の担い手不足など地方が直面する課題の解決に取り組み、「地域の未来を創造・デザインできる人材」を育成します。</p>
<p>⑤ 静岡県立大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 静岡県静岡市 ●設置者 静岡県公立大学法人(静岡県) ●開学年 1987年(法人設立年 2007年) ●設置学部 薬学部、食品栄養科学部、国際関係学部、経営情報学部、看護学部 <p style="text-align: right;"> 学生定員 3,029名 教員数 276名 職員数 82名 </p>	<p>静岡県立大学は、1987年に旧県立3大学を改組、統合して開学しました。現在5学部とそれらの大学院を併設しており、草薙キャンパスと小鹿キャンパスで約3,000名の学生が学んでいます。2019年11月に「静岡県立大学SDGs宣言」を掲げて、「地域をつくる、地域をむすぶ、未来へつなぐ」をスローガンに、学術的・人的資源を最大限に活用し、研究、教育、地域貢献及び国際交流に取り組んでいます。</p>
<p>⑥ 芸術文化観光専門職大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 兵庫県豊岡市 ●設置者 兵庫県公立大学法人(兵庫県) ●開学年 2021年(法人設立年 2013年) ●設置学部 芸術文化・観光学部 <p style="text-align: right;"> 学生定員 320名 教員数 32名 職員数 18名 </p>	<p>芸術文化観光専門職大学は、芸術文化と観光の双方の視点を生かし、地域に新たな活力を創出する専門職業人を育成するとともに、地域に根ざした教育研究活動の推進と地域及び国際社会への貢献を目指し、2021年4月に新たに開学しました。</p>
<p>⑦ 島根県立大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 島根県浜田市 ●設置者 公立大学法人島根県立大学(島根県) ●開学年 2000年(法人設立年 2007年) ●設置学部 国際関係学部、地域政策学部、総合政策学部、看護栄養学部、人間文化学部 <p style="text-align: right;"> 学生定員 1,946名 教員数 155名 職員数 82名 </p>	<p>島根県立大学は、2000年に総合政策学部(浜田キャンパス)1学部で開学。2007年には法人化を果たしました。2012年に設置した看護学部(出雲キャンパス)を2018年に看護栄養学部へ改組すると同時に、人間文化学部(松江キャンパス)を設置しました。さらに2021年には総合政策学部を国際関係学部と地域政策学部へ改組。4学部を擁する地方の公立大学としての役割を果たしながら「地域貢献日本一」の大学を目指していきます。</p>
<p>⑧ 高知県立大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 高知県高知市 ●設置者 高知県公立大学法人(高知県) ●開学年 1949年(法人設立年 2011年) ●設置学部 文化学部、看護学部、社会福祉学部、健康栄養学部 <p style="text-align: right;"> 学生定員 1,470名 教員数 125名 職員数 66名 </p>	<p>高知県立大学は、女子教育では歴史の長かった高知女子大学を前身として70余年の歴史があります。現在は4学部(文化、看護、社会福祉、健康栄養)、そして大学院の2研究科(看護学、人間生活学)があります。グローバルに考えローカルに活動する「域学共生」を目指し、全学的に教育・研究・社会連携を進め、地域再生の核となる大学づくりを力を入れています。</p>
<p>⑨ 北九州市立大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 福岡県北九州市 ●設置者 公立大学法人北九州市立大学(北九州市) ●開学年 1950年(法人設立年 2005年) ●設置学部 外国語学部、経済学部、文学部、法学部、国際環境工学部、地域創生学群 <p style="text-align: right;"> 学生定員 5,567名 教員数 262名 職員数 200名 </p>	<p>1946年に設立した小倉外事専門学校を前身とし、現在5学部1学群4研究科を擁する総合大学へと発展してきました。現在、「地域」、「環境」、「世界(地球)」という3つのビジョンを掲げ、北九州市も推進しているSDGsにも取り組み、大学のプレゼンス向上を目指しています。教育、研究、学生支援、地域貢献をより充実させ、地域に根ざした公立大学として、社会で活躍できる人材の育成に貢献してまいります。</p>
<p>⑩ 名桜大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 沖縄県名護市 ●設置者 公立大学法人名桜大学(北部広域市町村圏事務組合) ●開学年 1994年(法人設立年 2010年) ●設置学部 人間健康学部、国際学群 <p style="text-align: right;"> 学生定員 1,900名 教員数 107名 職員数 55名 </p>	<p>名桜大学は、名護市を中心とした沖縄県北部12市町村と沖縄県の出資による公設民営の大学として1994年に開学し、2010年、設置者変更により公立大学法人となりました。「平和・自由・進歩」を建学の理念としています。今後の益々の教育研究活動の充実発展、その成果により一層地域に貢献できる大学を目指します。</p>

資料：一般社団法人公立大学協会ホームページ「各公立大学の概要」(2021年7月12日)より作成。

立大学、そして観光・まちづくり分野への期待が高まっている。

⑤ 静岡県立大学 教授 八木健祥氏

○「ツーリズム研究センター」では、観光教育を担当する教員(5名)すべてが研究員となる等、組織として活動する体制を整えた。

○経営情報学部は文理融合セクションである。ゼミではフィールドワーク活動を主軸に据え、ネットや文献等では得られない「気づき」を学生に体感させ、こうした経験を社会人となっても活かしてもらうことを目的としている。

⑥ 芸術文化観光専門職大学 教授 直井岳人氏

○基礎的な知識・技能と対話的コミュニケーション能力を持って、「多様なステイクホルダーの考え方や立場を理解した上、対話を通じて合意形成に導く技能を身につけることをディプロマポリシーとして謳っている。

○地域ニーズと研究シーズのマッチングと、プロジェクトのマネジメントを担う「地域リサーチ&イノベーションセンター」を開学と同時に設置した。

⑦ 島根県立大学 准教授 西藤真一氏

○地域ニーズと大学の専門性のマッチング、地域の人々への学びの提供、研究成果の地域への還元を二元的に集約する仕組みとして「緑結びプラットフォーム」を設置した。

○地域課題に向き合い、解決に向けた行動力のある人材を養成する「しまね地域マイスター」認定制度を創設した。

○ゼミでの地域活動は、地域にも非常に好意的に受け止めてもらっている。

⑧ 高知県立大学 准教授 飯高伸五氏

○「地域教育研究センター」が地域との窓口となり、コーディネーターが、相談内容を教員に効果的に差配している。

○「域学共生(*2)」の理念のもと、大学も地域社会から学び、変えられるということを念頭においている。

○域学共生科目等を修めると、独自の称号「地域共生推進士」に認定される。

○学生独自の地域活動を支援する制度「立志社中」も作られた。

⑨ 北九州市立大学 准教授 廣川祐司氏

○「地域共生教育センター」は、ボランティアセンターの機能を担っている。

○地域創生学群の学生は、地域内の多様なステイクホルダーと月平均70〜120時間の地域活動を実施。コミュニケーション能力や課題発見・解決能力などを身につける。また主体性を醸成する。

○専門ゼミの「フットパスづくり」は、年単位の時間をかけて、地域住民との信頼関係を築きながら進めていく。

⑩ 名城大学 教授 大谷健太郎氏

○「地域連携機構」を設置し、教育研究活動を通じた地域連携を展開している。

○ゼミのテーマは「地域における望まし

い観光振興のあり方」であり、講義で学んだ理論を応用するために、3・4年生の合同ゼミでフィールドワークを行っている。筆者が研究及び地域貢献として参加する観光政策の審議会や計画検討委員会のプロセスにゼミ学生と共に関わるのが基本形である。

公立大学の役割は、地域の“総合医”

社会的な要請や期待を受けて、全国各地で多くの大学が社会貢献に取り組んでいる。しかし、当初は課題も多かったようだ。特集3で、島根県立大学の西藤氏は、「大学と地域との連携には、今までその経験がなかっただけに多くの課題も指摘されてきた。」として、その課題を取り上げている(表3)。

これらの課題のうち、①(資金の継続性の担保は、引き続き国や地方自治体からの補助金、大学の独自予算、地域からの寄付など様々な形で調達していくことになるのだろう。一方で、②(組織的な対応の難しさ)、③(教員や地域双方に連携する動機付け)は、島根県立大学をはじめ多くの大学が設置している、地域ニーズと大学の専門性のマッチング等をコーディネーターが行う仕組みが効果的に機能しているようである。

巻頭言(地域の総合医)で、長年、釧路公立大学に勤務し、地域課題の解決に尽力されてきた小磯修二氏は、「地域の公立大学の役割は、(中略)専門の研究者と地域

をつなぐコーディネイト機能であろう。医療の世界でいえばプライマリ・ケアを行なう総合医だ。」と説いた。

そして、「そこでは、地域の総合的な知見が求められる。実態を科学的に分析し、地域社会の課題にアカデミズムとして向き合うことは難しい挑戦だが、そこに地域の公立大学の役割と醍醐味があるだろう。」と述べ、エールを送っている。

地域での社会貢献において公立大学には、コーディネイト機能の更なる高度化と効果的な運用が期待されている。

現場での実践を通して、身につける、“社会人基礎力”

一般的に大学の観光教育では、理論と実践の両方が重視される。その実践の手法は、ゼミでのフィールドワークやインターシッピングなど様々であるが、その目的は概ね共通のようである。

特集3で取り上げた公立大学では、そ

表3 地域連携における大学の課題

①	資金の継続性をどう担保するかという課題
②	組織的な対応の難しさ(教員の属人的なレベルでの地域連携は機動的である反面、組織としての蓄積は難しく、調整に手間がかかる)
③	教員や地域双方に連携する動機付け(単に資金的なことだけでなく、互いにニーズやシーズを把握できていないため、互いの資源が有効活用されないという問題)

資料:特集3(島根県立大学 西藤真一氏)より作成。

の目的を、社会にあつて人間関係を円滑に構築するために重要なコミュニケーション能力や、物事の課題を発見し解決に導く力の習得、主体性や行動力の涵養などに置いている。

高崎経済大学の井門氏は、「学生が望んでいるのは、観光の現場を通じて培える自らの社会人基礎力の向上であり、その達成感こそが何ものにも代えがたい学生時代の勲章となる。」と、その必要性を強調している。また、このことは特集1で中田氏が指摘した「方法論の多面性を生涯使える思考の軸として学生に獲得させること」にもつながるものであろう。

東京工業大学名誉教授で、観光及びその関係分野に多くの門下生を輩出し、当財団の元評議員でもいらした故・鈴木忠義氏が、「教育とは、将来の目標と夢を持たせることです、それさえできれば、育つんですよ、人間は。」、「実践者は、現場で解決するための知恵が必要だ。知識と知恵は違う。知恵は現場で育つ。」とお話しされていたことを改めて思い出した。

議論が求められる、 コロナ後の観光教育

新型コロナウイルス感染症の拡大が観光教育の現場に与えた影響は本稿の冒頭でも触れたが、特集2の中でも、日本大学の宍戸氏が、4点挙げて整理している(表4)。

現在、世間ではワクチン接種の進展による感染拡大の収束と日常生活への回帰に期待が高まっているが、①オンライン

授業)についても、オンラインの長所は活用しつつ、対面授業やフィールドワーク、インターンシップの全面的再開など、一日も早い大学生活の正常化が待たれる。

②(観光業の採用中止による学生の意欲低下)、③(大学受験者数の減少)に関しては、観光関連産業の復活が不可欠である。当財団発表の「新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向(その10)(2021年4月7日)」では、コロナ終息後の旅行意向は、長期的な視点で見ると高まっていることが示唆されている。国内旅行、海外旅行、インバウンド、それぞれの段階的な需要喚起を図るため、

表4 地域連携における大学の課題

- ① オンライン授業で、教員達は様々な工夫を行ったが、観光現場の視察や調査、インターンシップなど学外活動については、オンラインで代用することは困難であること。
- ② 観光を学ぶ学生達の目標のひとつである観光業の採用中止が見られ、他分野を模索する学生が増加。下級生たちも不安を抱え、動機づけが困難であること。
- ③ 近年は大学の観光系学部・学科開設が急増し、受験希望者も増えたが、COVID-19による将来不安で、多くの大学で受験者数が激減していること。
- ④ 新たな観光ニーズに対応する形で、観光のビジネスモデルは変化してきたが、COVID-19によりオンラインビジネスや新たなライフスタイルへの対応が急務となり、観光マーケットやビジネスモデルは大きく変化し、新たな観光教育のカリキュラム開発が求められること。

資料:特集2(日本大学 宍戸学氏)より作成。

国や地方自治体などの関係者には支援策の策定と着実な実行が求められる。

宍戸氏は、①②③、そして④(新たな観光教育カリキュラムの開発)、またその他の論点も含めて、コロナ後の観光教育について、改めて議論する必要性を指摘した。

『地域と大学×地方創生・地域再生の時代を迎えて』(萩原誠著、南方新社、2016年12月、53頁)の中で、公立大学協会会長(当時)の木苗直秀氏は、「公立大学の強みは、設置団体による政策との連動がしやすいこと、地域課題の把握など地域密着度に違いがあること、学部や学生数が国立大学に比べて少なく小回りが利くため、専門性を深められることです。」と述べている。

地域振興・地方創生を推進する中で起こった今回のコロナ禍。公立大学は、行政や地域との関係もより近いことから、その実情を目的に近接してきたに違いない。当財団は地域の観光振興に関わる業務で地元の大学と接点を持つことも少なくないが、コロナ禍にあつてさらに多様化・複雑化した地域課題の解決に資する大学のあり方、観光教育のあり方が、地方の公立大学から提起され議論が深まってくことを願っている。

おわりに

人口減少・少子高齢化が進む地方において、「地方創生は地域の総力戦だ」としばしば言われる。その総力戦において観光が果たす役割や期待はますます大きくなっていくことであろう。

公立大学には、独自の強みをこれまで以上に発揮して、行政、民間事業者、他大学、研究機関をはじめとした多様な関係者等との効果的な連携のもと、地域に根ざした観光教育の実践、また地域協働による社会貢献が待望されている。

(よしざわきよよし)

(補足)

*1: COCC(Center of Community)の略語。大学を対象に「地域社会との連携強化による地域の課題解決などを支援する事業。2015年度には政府の地方創生戦略に対応する形で、目的が「地域のニーズと大学のニーズのマッチングによる地域課題の解決」から「地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進」に変更され、名称も「COCC」となった。

*2: 域学共生(造語で、地域と大学が互いに手を携え、教え合い、学び合い、育ち合いながら、高知県の地域の再生と活性化を実現したいという想いを込めた言葉)。



少人数制

観光振興に貢献する
地方公立大学／コラム

福島県立 テクノアカデミー 会津

地方創生は地域の総力戦だ。地域に貢献する人材の輩出という点において、いわゆる大学等の位置づけではないが「福島県立テクノアカデミー会津」での学びは特徴的で、非常に興味深い。

会津盆地のちょうど中心、喜多方市塩川町に位置する福島県立テクノアカデミー会津は、福島県が設置する職業能力開発施設である。学校教育法に基づく大学、短大（文部科学省系）とは異なり、職業能力開発促進法に基づく教育訓練施設（厚生労働省系）である。本校の前身である会津高等技術専門学校を改組し、2010年4月、短期大学校を併せ持つ総合的な職業能力開発

機関として「テクノアカデミー会津」が誕生した。設置科は、短期大学校としては新設の観光プロデュース学科1科のみ、従来からの普通職業訓練の課程として電気配管設備科、自動車整備科の2科があり、いずれも修業年限は2年である。各科とも定員20名、電気配管設備科は30名の少人数制により、一人ひとりに寄り添った指導を行っている。

観光プロデュース学科
設立以前の経緯

ものづくり・製造等の人材育成が主眼である学卒者訓練にあつて、本県が独自に観光系の科を設置した経緯としては、やはり会津を中心に「観光」が基幹産業として着目されていたことが挙げられる。前身校の時代においても、リゾート法による開発が盛んに行われていた1991年4月、会津磐梯エリアの宿泊業従事者を養成するため新設した高卒1年課程「観光ビジネス科」を皮切りに、2001年4月には宿泊需要の多様化、高度化に対応するため2年課程「観光サービスク」へと拡充、その時どきに応じた観光人材育成に取り組んできた。

観光プロデュース学科
の特長

観光プロデュース学科では、短大校以前より養成してきた旅館・ホテル等で求められる接客サービス技術に加え、観光商品の開発・販売イベントの企画など観光産業を総合的にプロデュースできる人材の育成を目指している。



フィールドワーク（鶴ヶ城）

カリキュラムとしては、1年次においてサービスやビジネスの基礎となる知識及び技術を習得し、2年次において地域課題に対応した観光企画の提案やビジネスを実践する技術を習得する。教育の柱として、次の3つを掲げている。

① プロデュース

多様なフィールドワークにより地域資源や文化を学ぶとともに、経営・会計等のビジネススキルを習得する。

また、関係団体等と連携して、学生によるツアー・イベント等の企画やPR動画・WEBサイト作成等ICT機器を活用した実践的なプロデュース技術を身に付ける。

② コミュニケーション

外国人旅行者に対応できる会話力を身に付けるため、英語（ダブルティーチング形式）、韓国語、中国語の3つの言語をネイティブの先生から実践的に学ぶ。

また、海外研修では現地旅行会社を訪問して、学生自身が考えた福島の旅行プランを提案する。

③ ホスピタリティ

サービスの現場では、お客様のニーズを正しく理解して臨機

応変に対応する「おもてなしの心」ホスピタリティが重要であり、その基礎となる他者理解、ビジネスマナーはもちろん、日本文化に根付いた作法（茶道等）やレストランサービス等の実践技術を習得し、幅広い対応力を身に付ける。

現地で学ぶ／ フィールドワークの 充実

カリキュラムの大きな特長として、フィールドワークの充実が挙げられる。日々変化する地域観光の現場に直接出向き、校内では習得することが難しい知識や技術を身につけることを目的として、2年間で50日に及ぶ日数を校外での実習に充てている。

まずは身近な地域の学習から始まり、観光イベントへの企画参加、企業での実習（インターシップ）、巨大市場であるアジア方面での海外研修など、様々な観光現場での経験を通じて、「地域資源の魅力を感じ、その商品化を考え、発信し、売り出していくことのできる人材育成」に取り組んでいる。



学生と訪ねる旅（土湯）

地域に根差した 特徴ある実習

本学科のカリキュラムは、地域の方々との連携や協力の下で成り立っており、特徴ある実習をいくつかご紹介したい。

① 地元公民館主催 「学生と訪ねる旅」

ツアー企画のノウハウを実践的に習得する実習として、地元の塩川公民館主催「学生と訪ねる旅」の企画及び案内を実施している。

地元住民をターゲット顧客として、満足のいく日帰りバス研修について旅行先の選定から企画の手配までを学生自身の手で



籠太実習

② 喜多方市小田付地区 まちづくり活動への参画

「重要伝統的建造物群保存地区」
歴史ある蔵の街並みにより

行い、ツアー当日は自分たちが実際に案内することにより、総合的なプロデュース能力の向上を目指している。
参加者からは毎年高い評価をいただいている人気企画となっている。

に選定された喜多方市小田付地区。その素晴らしい財産を分かりやすく伝える案内標識を皆で作り上げるプロジェクトに本校学生が参画している。標識デザインへのヒントとなるような、建物や暮らしに関する思い出やエピソードを調査するため、プロのライターの方から取材手法について指導いただくとともに、地域住民にリモートも活用したヒアリング調査を行った。

③ 口コミ高評価店で 成功の秘訣を学ぶ

観光において「食」の魅力は不可欠であることから、口コミサイト高評価の地元人気店「郷土料理 籠太」に実際に赴き、そのノウハウを学ぶ特別授業を行っている。

本校設立時の学科長で、非常勤講師の菅原由美子氏が会津に繰り返し訪れる中で、いわゆるチェーン店でない個人経営の魅力ある飲食店が多数存在することに魅了され、「居酒屋学」を提唱したことから始まったユニークな研修で、その模様は地元テレビでも紹介された。

カウンター越しのご主人から店舗オペレーションの極意を伺ったり、契約農家の畑に向いて地場食材の魅力を理解することで、魅力ある店舗を運営していくために必要なスキルや考え方を実践的に学ぶことが出来る密度の高い実習となっている。

コロナ禍において 求められる取組

本県観光は、原発事故による風評被害からの脱却を目指し、徐々に旅行客数の回復が図られてきたところであるが、今般の

新型コロナウイルス感染症の影響により、業界は再び苦境に陥っている状況にある。

そのような中、本学科ではコロナ禍において特に求められる技能として、①当面直接来られない方々へのPR手法としてデジタル技術(VRなど)を駆使した情報発信技術、②マイクロツーリズム(土地勘のある住民による近距離旅行)の旅行者を満足させられるだけの地域への深い理解に基づいた観光企画技術の2点を掲げ、デジタル・アナログ双方の能力向上を図っていくこととしており、県の重点事業も取り入れて、これらの技能を習得するための機器整備やカリキュラムの充実を図っていくこととしている。

おわりに

本学科は今年で設立12年目を迎え、卒業生は1期生から今春卒業した10期生まで、全員就職を達成している。その就職先は、県内の旅行交通・宿泊業はもとより、地域の観光団体のほか、飲食・食品製造業など多岐に渡っており、責任あるポジションで活躍する人材も育ってきている。

一方、会津地域の少子化が顕著となる中、ここ数年は定員割

れが続く状況が続いており、地域で求められる人材を地元で育てていく難しさも露呈してきている。本学科の特長や課題を見据え、不断に改善していくことで、新型コロナをはじめとした逆境下においても力強く「観光ふくしま」を牽引していくことのできる人材の育成に努めていきたい。



小泉大輔(こいずみ だいすけ)

福島県立テクノアカデミー会津観光プロデュース学科教務主任。茨城県水戸市出身。立教大学経済学部(社会学部観光学科)卒業。早稲田大学芸術学校都市デザイン科卒業。都市計画コンサルタントを経て長野県の飯山市観光協会に勤務し着地型旅行業の立ち上げ、観光局設立等の業務に携わる。東日本大震災直後の2011年4月、福島県に移りテクノアカデミー会津に着任、2016年より現職。

新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向③

～JTB F旅行実態調査結果より

2. 2020年の国内旅行の実態

ここではコロナ禍中に実施した国内宿泊観光旅行についてみていく。コロナ禍の影響で旅行予定に変更が生じた割合は1月には1割に満たないほどだったが、感染拡大とともに徐々に増加、緊急事態宣言下であった4月には3・5割を占めピークとなった。その後、変更割合は減少、感染拡大傾向にあった8・9月にやや増加したものの、11月には1割を下回った。しかし、12月には感染急拡大の影響から再び変更割合が増加した。このように、年間を通じて、感染拡大

公益財団法人日本交通公社では、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の流行が旅行市場におよぼした影響把握を目的に、定期的に実施している「JTB F旅行実態調査」の調査内容を拡充し、分析を進めている。今回は、2020年の観光・レクリエーション旅行（以下、観光旅行）の実施状況及び旅行実態、今後の旅行予定・意向をとりまとめて紹介する。

1. 2020年の旅行実施状況

2020年の観光旅行を振り返ると、2月上旬のクルーズ船での集団感染、2月下旬の全国一斉休校要請や北海道緊急事態宣言、3月上旬の専門家会議に

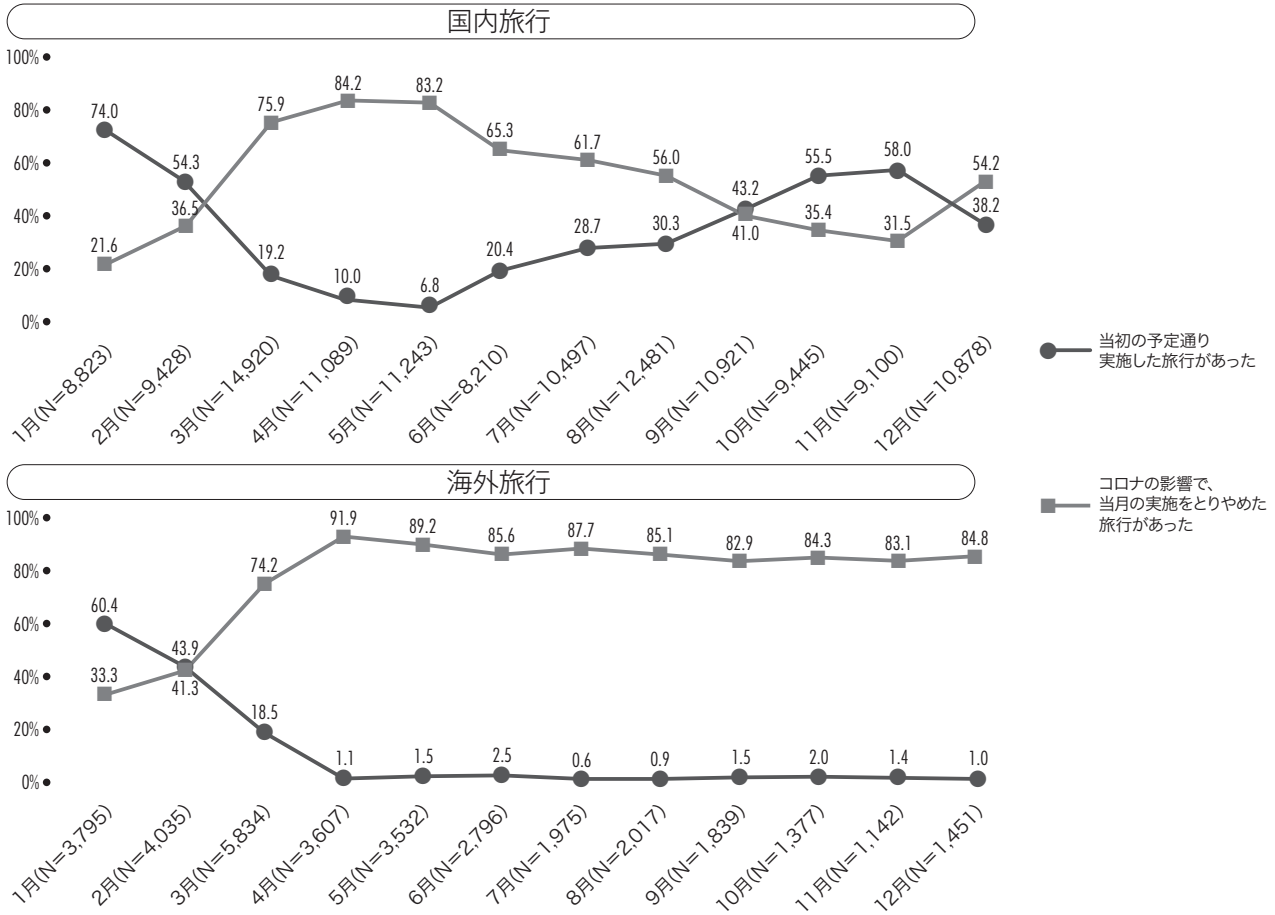
よる3密回避提言などを受け、コロナの影響による旅行のとりやめは国内旅行・海外旅行ともに3月に急増した。国内旅行は、1回目の緊急事態宣言下の4・5月には8割強がとりやめられたが、6月以降はとりやめが徐々に減少し、11月には3割まで下がった。しかしながら、第3波となった12月に再び増加に転じ、半数以上が旅行をとりやめた。一方、海外旅行は、4月のとりやめは9割に達し、以降、入出国制限等の影響もあり、高水準のままほぼ横ばいで推移した（図表1）。旅行とりやめを決めたタイミングは、2・4月は国内旅行・海外旅行ともに当月になってからが3・5割を占めており、急な判断が求められる

たことがうかがえる。感染が急拡大した12月も国内旅行の当月とりやめは4割を超え、1回目の緊急事態宣言下にあつた4月と同水準にまで増加した。旅行をとりやめた理由については、国内旅行・海外旅行ともに「感染リスク回避」が年間を通じて最大の理由となった。国内旅行において「自粛要請」は

その他	コロナ対応で多忙	現地までの交通制限
0.7	6.1	6.9
0.8	4.2	4.5
0.8	3.7	6.1
0.7	3.6	10.1
0.9	3.4	10.6
1.1	4.0	11.8
0.8	3.6	7.5
1.0	2.9	5.6
1.1	3.0	6.3
1.8	3.6	4.6
1.6	3.5	3.6
3.0	2.4	2.9
0.7	7.3	8.9
1.1	4.8	7.0
0.9	4.6	11.5
0.5	2.9	13.8
0.5	2.9	16.3
0.7	2.7	18.3
0.5	2.2	19.7
0.8	2.1	19.7
1.2	1.8	19.9
0.9	3.0	10.3
1.2	2.3	10.9
1.8	2.8	11.5

%

図表 ① コロナ禍の観光旅行への影響(日帰り含む・旅行を計画していた人のみ)【複数回答】



図表 ② 観光旅行をとりやめた理由(コロナの影響で旅行をとりやめた人のみ)【複数回答】

	回避	自分自身の感染リスク	同行者の感染リスク	旅行中に接する人への感染リスク回避	自粛要請	非難回避	周りからの	家族や友人等からの助言	同行者の意向	旅行目的としていたイベント等の中止	旅行先の受入制限	参加予定のツアー等の中止	影響による経済的要因	コロナの影響による
国内旅行	1月(N=1,906)	80.5	49.4	40.6	18.0	17.6	16.7	12.1	10.2	7.2	6.7	6.1		
	2月(N=3,439)	80.1	53.2	44.8	21.2	16.4	16.4	12.0	12.8	6.3	5.6	3.5		
	3月(N=11,329)	81.2	58.0	51.1	34.6	18.6	18.0	12.7	18.6	10.0	5.4	3.4		
	4月(N=9,340)	79.7	53.6	46.3	44.4	23.6	16.8	11.2	17.0	14.2	6.7	3.5		
	5月(N=9,355)	79.2	55.7	48.2	51.1	23.1	14.6	10.5	16.4	15.4	5.7	3.7		
	6月(N=5,360)	75.6	48.6	42.8	36.5	20.7	14.1	10.2	18.6	15.0	8.1	4.4		
	7月(N=6,478)	79.1	53.3	45.6	31.2	26.9	17.0	11.8	14.3	10.1	6.1	5.3		
	8月(N=6,984)	78.3	55.9	49.1	29.1	27.3	17.4	10.9	11.3	7.8	4.0	5.4		
	9月(N=4,478)	76.8	50.8	43.1	24.4	23.7	15.5	11.4	12.6	7.5	5.2	5.2		
	10月(N=3,341)	81.8	54.8	41.7	20.1	18.8	12.0	10.0	8.2	4.9	4.0	4.0		
	11月(N=2,862)	80.3	52.5	40.6	20.4	19.5	13.0	10.8	7.1	4.6	4.0	3.9		
	12月(N=5,897)	77.7	56.0	47.3	27.0	20.8	14.9	10.4	5.7	4.1	3.6	3.2		
海外旅行	1月(N=1,263)	75.9	45.5	39.7	15.7	14.9	18.2	11.8	13.3	7.4	8.9	8.6		
	2月(N=1,666)	80.9	52.7	43.5	18.1	15.2	17.9	11.6	11.5	8.8	6.8	5.0		
	3月(N=4,331)	82.1	58.0	47.8	27.8	18.0	20.0	13.2	14.5	14.9	8.2	4.3		
	4月(N=3,316)	78.7	49.4	40.2	30.9	19.1	15.6	10.3	13.4	16.8	9.3	3.1		
	5月(N=3,149)	78.3	51.1	41.4	34.0	18.3	14.4	9.7	12.5	18.9	8.7	3.1		
	6月(N=2,393)	77.0	44.6	36.6	26.9	16.3	13.5	8.7	13.4	19.6	10.5	3.5		
	7月(N=1,732)	74.1	42.9	34.2	22.4	17.5	12.9	7.6	7.6	24.2	9.5	2.9		
	8月(N=1,717)	74.1	44.8	34.9	22.1	17.6	11.8	6.9	7.2	23.7	6.9	3.0		
	9月(N=1,525)	73.8	42.0	31.1	20.1	16.1	10.7	6.6	6.8	23.3	8.8	2.6		
	10月(N=1,161)	77.6	43.2	32.5	15.8	12.5	10.6	7.8	5.9	16.3	7.5	2.8		
	11月(N=949)	76.7	39.3	29.8	14.0	11.4	9.8	5.8	4.8	14.4	6.4	3.0		
	12月(N=1,230)	76.8	44.8	33.9	17.2	13.2	11.2	6.7	4.9	15.7	5.1	3.3		

大にともない、旅行内容の変更割合が増加する傾向が確認された(図表3)。

では、どのような変更が行われたのか。コロナ禍によって変更した内容は、8月を除いたすべての月で「活動内容・訪問先」の変更が最多となった。8月は「旅行先を国内の他地域へ」の変更が最も高く、夏休みを利用した比較的遠方への旅行から近隣の旅行への変更が多かったと推測される。「旅行先を海外から国内へ」の変更は、1月から

5月には1〜2割を占めたが、6月以降は1割未満で推移した。これは、日本や各国の出入国制限の状況を考慮し、旅行計画の段階から海外旅行が候補に入らなくなったことが要因のひとつと考えられる(図表4)。

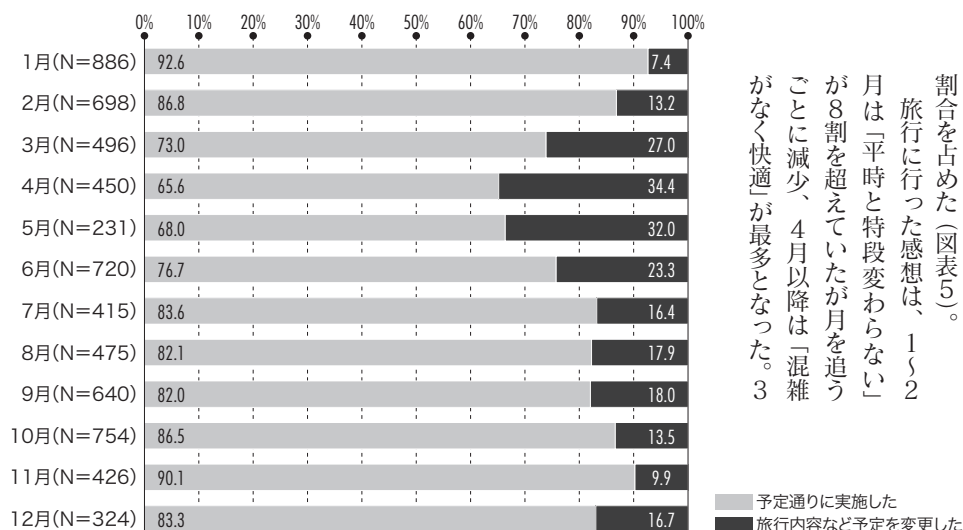
コロナ禍の旅行実施にあたっての気持ちは、1〜2月は「コロナに対する不安は感じなかった」「今の状況では自分にあまりかわりはないと思った」が目立ったが、3月になるとそれは上位ではあるものの割合は

減少。4月以降は「心配しても仕方ない」が最も高い割合で推移し、12月には「コロナに対する不安は感じない」も同程度に増加した。「旅行先の観光地を応援したい」は、6月以降は2割前後を維持、9月以降は上位3位以内に入っており、一定の割合を占めた(図表5)。

旅行に行った感想は、1〜2月は「平時と特段変わらない」が8割を超えていたが月を追うごとに減少、4月以降は「混雑がなく快適」が最多となった。3

その他	自粛には耐えられない	冠婚葬祭を兼ねるので仕方ない	感染しても発症しない・軽症で済む	旅行の中止や変更が面倒	キャンセル料が嫌	自分自身は感染しない	休暇が変更できない
9.8	1.4	1.5	5.9	3.0	4.3	6.5	3.6
5.9	1.6	1.6	5.2	3.6	8.0	8.7	7.9
7.5	2.6	2.6	4.0	3.8	7.7	6.3	8.1
4.0	5.8	2.0	6.4	4.0	9.6	10.9	10.7
2.6	6.1	4.3	8.7	2.6	5.2	10.4	12.6
5.3	5.0	0.8	2.8	1.4	2.2	4.9	6.0
3.4	4.6	2.7	5.1	2.7	3.9	5.5	5.1
2.3	6.1	2.3	2.9	0.4	2.5	4.2	5.3
4.4	6.1	1.3	3.8	1.4	2.0	4.5	4.2
3.1	2.4	1.3	2.9	2.8	5.4	4.6	6.0
3.8	4.0	1.6	3.3	2.3	3.3	5.2	7.3
4.6	2.2	2.5	2.5	2.8	4.3	4.3	4.9

図表 3 実施した国内宿泊観光旅行のコロナ禍による変更有無



図表 4 コロナ禍による変更内容(コロナの影響で内容を変更した旅行のみ)【複数回答】

	活動内容・訪問先	泊数	旅行先(国内↓国内)	宿泊施設	交通手段	旅行先(海外↓国内)	同行者	同行者の人数	その他
1月(N=66)	36.4	28.8	25.8	15.2	19.7	16.7	10.6	6.1	3.0
2月(N=92)	42.4	28.3	19.6	15.2	18.5	15.2	8.7	8.7	1.1
3月(N=134)	39.6	23.1	23.9	17.9	14.2	18.7	4.5	4.5	1.5
4月(N=155)	34.8	29.0	21.9	14.8	20.0	11.6	4.5	5.8	3.2
5月(N=74)	37.8	36.5	21.6	18.9	20.3	18.9	4.1	8.1	1.4
6月(N=168)	41.1	21.4	23.8	14.3	20.2	5.4	3.0	4.2	6.5
7月(N=68)	32.4	30.9	23.5	17.6	26.5	7.4	0.0	2.9	2.9
8月(N=85)	29.4	20.0	36.5	20.0	24.7	9.4	5.9	1.2	5.9
9月(N=115)	33.9	32.2	28.7	16.5	22.6	8.7	2.6	2.6	6.1
10月(N=102)	48.0	25.5	23.5	18.6	16.7	8.8	1.0	4.9	4.9
11月(N=42)	42.9	28.6	16.7	14.3	26.2	9.5	4.8	2.4	4.8
12月(N=54)	37.0	24.1	22.2	22.2	16.7	5.6	1.9	1.9	5.6

図表 5 コロナ禍での国内宿泊観光旅行実施にあたっての気持ち【複数回答】

	コロナに対する不安を感じない	仕配しても心配しても仕方ない	旅行先の観光地を応援したい	値段が通常より安い	旅行先の感染者数が少ないので安心	経済の停滞は避けるべき	どうしても行きたい旅行	外国人観光客が少ない	今の状況では自分にあまりかわりはない	同行者の考えに応じた	旅行先には迷惑はかからない	記念日旅行など今しか楽しめない旅行	どこも空いている
1月(N=886)	66.4	13.9	3.3	1.2	8.2	4.3	6.7	4.3	30.2	3.4	6.5	2.9	2.1
2月(N=698)	37.0	19.8	7.9	2.4	14.6	5.7	12.9	9.9	26.8	7.3	6.7	6.7	4.3
3月(N=496)	26.2	19.8	12.7	4.6	21.0	6.3	18.3	11.5	19.0	11.9	8.1	10.3	9.1
4月(N=450)	20.4	26.2	12.9	5.1	17.3	10.2	13.8	10.2	17.3	10.7	7.6	8.7	9.8
5月(N=231)	20.3	33.8	14.3	3.9	19.9	11.7	11.3	6.1	11.3	8.2	7.8	5.2	11.3
6月(N=720)	21.7	27.9	24.0	12.8	24.9	13.8	10.1	11.8	11.5	9.0	7.8	3.2	10.0
7月(N=415)	20.2	33.3	21.9	12.3	21.4	11.3	14.2	10.8	11.1	9.9	6.5	3.9	11.6
8月(N=475)	22.5	37.5	18.7	14.7	21.3	11.8	13.3	10.3	10.5	11.8	9.7	6.9	8.8
9月(N=640)	23.9	36.1	21.3	20.0	19.5	14.2	13.6	10.6	9.8	9.5	6.6	5.0	6.7
10月(N=754)	20.2	25.1	21.4	19.0	24.1	11.3	16.4	11.0	10.2	12.5	5.6	9.3	5.3
11月(N=426)	25.8	28.2	26.1	23.2	21.1	16.9	17.6	13.6	11.7	9.2	6.8	7.3	6.8
12月(N=324)	31.8	31.2	21.9	21.0	19.4	16.0	15.7	10.2	9.3	9.0	6.5	6.2	5.9

図表 6 コロナ禍で実施した国内宿泊観光旅行の感想【複数回答】

	平時と特段変わらない	混雑がなく快適	感染が不安	旅行先で歓迎された	想定より混雑	自分が感染源にならないか心配	閑散としていて寂しい	感染を気にして疲れた	店舗・施設があり残念	休業の	旅行先で早く思われなかったのではと不安	旅行後に周囲から批判された	旅行後の待機要請対応等が大変	その他
1月(N=886)	82.1	14.2	7.6	11.3	6.1	5.5	4.4	5.0	3.6	2.0	1.2	1.1	0.9	
2月(N=698)	60.6	25.1	17.3	12.0	9.6	11.5	9.6	9.5	5.0	3.0	2.0	0.7	0.6	
3月(N=496)	44.0	36.7	26.2	13.1	12.1	14.7	19.4	9.3	13.7	3.8	2.0	0.6	1.0	
4月(N=450)	26.2	41.1	22.2	10.9	5.3	13.3	25.6	9.6	13.3	7.3	2.4	1.8	0.7	
5月(N=231)	24.7	43.7	20.3	14.3	5.2	12.6	23.8	9.5	20.8	8.7	0.9	0.9	1.3	
6月(N=720)	33.6	49.7	16.7	17.9	10.4	7.5	18.1	4.6	14.3	3.1	0.3	0.1	1.0	
7月(N=415)	32.5	52.5	17.3	12.8	10.8	8.7	14.7	6.3	11.3	3.9	0.5	1.0	0.7	
8月(N=475)	37.7	51.4	17.3	13.1	16.0	11.6	10.3	5.3	9.9	2.9	0.4	0.2	0.6	
9月(N=640)	39.5	43.4	16.6	13.9	20.3	9.2	7.7	4.7	6.6	3.9	0.3	0.3	1.7	
10月(N=754)	40.8	42.8	19.6	10.7	15.1	10.9	8.1	7.0	6.6	3.6	0.3	0.4	1.7	
11月(N=426)	47.2	44.4	20.4	11.7	13.4	11.3	9.4	4.2	8.2	1.6	0.2	0.0	0.9	
12月(N=324)	50.6	43.5	16.7	13.3	12.3	9.0	7.7	4.9	4.9	2.5	0.9	0.3	1.9	

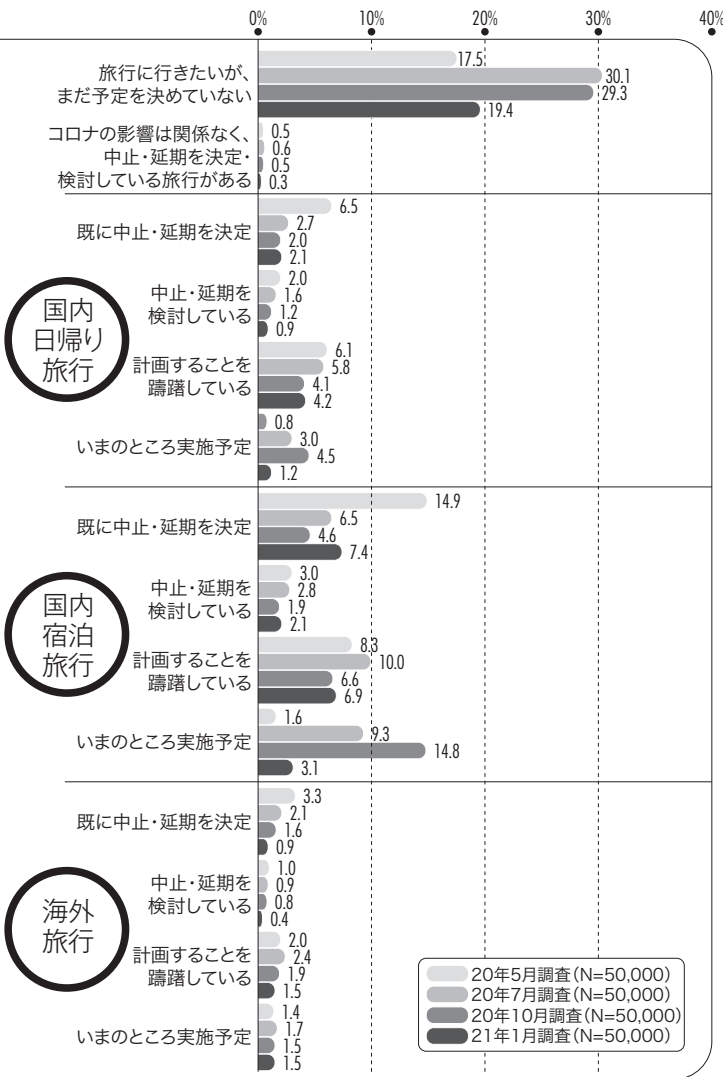
%

図表 7 国内宿泊観光旅行中のコロナ対策【複数回答】

	マスクの着用	除菌剤の励行・徹底	設置されている除菌剤の励行・徹底	手洗い・うがいの励行・徹底	除菌剤の携行	ソーシャルディスタンスの確保	多数が集まる密集空間の回避	換気の悪い密閉空間の回避	飲食時の注意 *ピュッフエ、食へ歩き回避等	不特定多数が触れる箇所をなるべく触らない	間近での会話等密接場面の回避	その他	特に何もしていない
1月(N=886)	36.1	18.6	30.8	22.9	8.2	10.9	11.5	7.4	11.2	7.4	1.0	47.4	
2月(N=698)	59.7	37.2	53.4	40.7	17.9	23.4	24.1	15.3	24.1	16.0	0.4	19.5	
3月(N=496)	75.0	54.6	64.7	51.8	32.7	41.9	39.5	29.0	34.7	30.0	0.6	9.1	
4月(N=450)	81.3	52.7	61.3	52.2	34.4	43.6	38.9	27.8	36.4	27.3	0.4	4.2	
5月(N=231)	80.1	57.1	61.5	49.8	35.5	35.1	36.4	24.2	30.7	22.5	0.0	3.9	
6月(N=720)	92.9	73.9	74.0	61.1	46.9	47.9	43.5	35.3	42.2	31.7	0.6	1.8	
7月(N=415)	94.7	71.8	70.4	61.0	49.6	53.3	45.1	33.7	41.0	34.0	0.2	1.0	
8月(N=475)	94.1	76.6	74.7	64.6	50.5	53.3	48.4	36.0	40.4	33.9	0.6	1.9	
9月(N=640)	95.2	78.1	72.2	61.4	49.7	50.5	45.6	33.8	39.5	33.3	0.0	1.6	
10月(N=754)	97.7	82.0	75.1	66.4	56.2	55.2	47.7	44.2	44.8	40.2	0.1	0.5	
11月(N=426)	97.2	83.3	77.9	66.9	60.3	56.6	53.1	47.7	49.3	46.0	0.0	0.2	
12月(N=324)	96.0	80.2	77.8	63.9	59.9	55.2	53.4	45.1	44.4	43.2	0.3	0.9	

%

図表 8 この先の3ヶ月間の観光旅行の予定【複数回答】



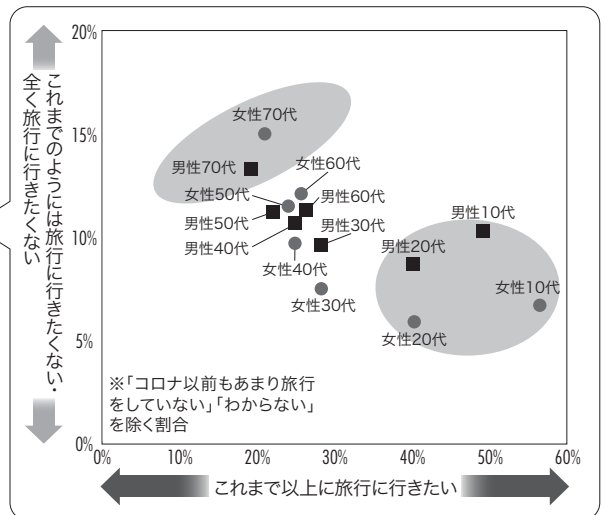
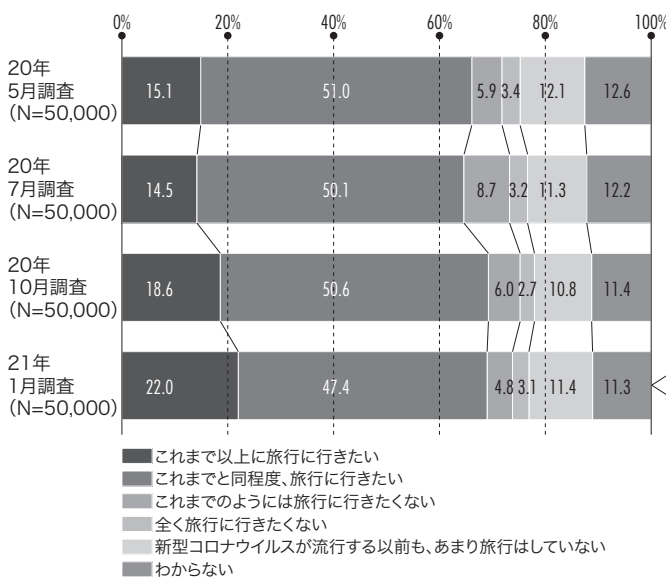
月から7月にかけては、「閑散としていて寂しい」が「想定より混雑」より高い割合で推移したが、8月以降その割合が逆転した。「平時と特段変わらない」も6月には増加に転じ、12月には半数が「平時と特段変わらない」と回答した。「感染が不安」は3月にピークとなり、4月以降、1・5〜2割程度で推移した。裏を返せば、8割は感染不安を感じずに旅行できていたこ

とになる(図表6)。旅行中のコロナ対策は「マスクの着用」が6月に9割を超え、9月以降は10割に近い値で推移した。「特に何もしていない」は月を追うごとに減少、10月以降は1%未満にとどまった。この1年間でマスク着用、手指消毒、手洗い・うがいなど、旅行先での感染対策の徹底が進んだ(図表7)。

3. 今後の旅行予定・意向

この先3ヶ月間の観光旅行の予定を尋ねたところ、1月調査(21年1〜3月の旅行予定では「もともと旅行に行く予定はない」が6割以上を占め、調査開始以降、最も高くなった。1〜3月は観光旅行が最も少ないシーズンではあるものの、10月調査と比較して「旅行に行きた

図表 9 コロナ収束後の旅行意向



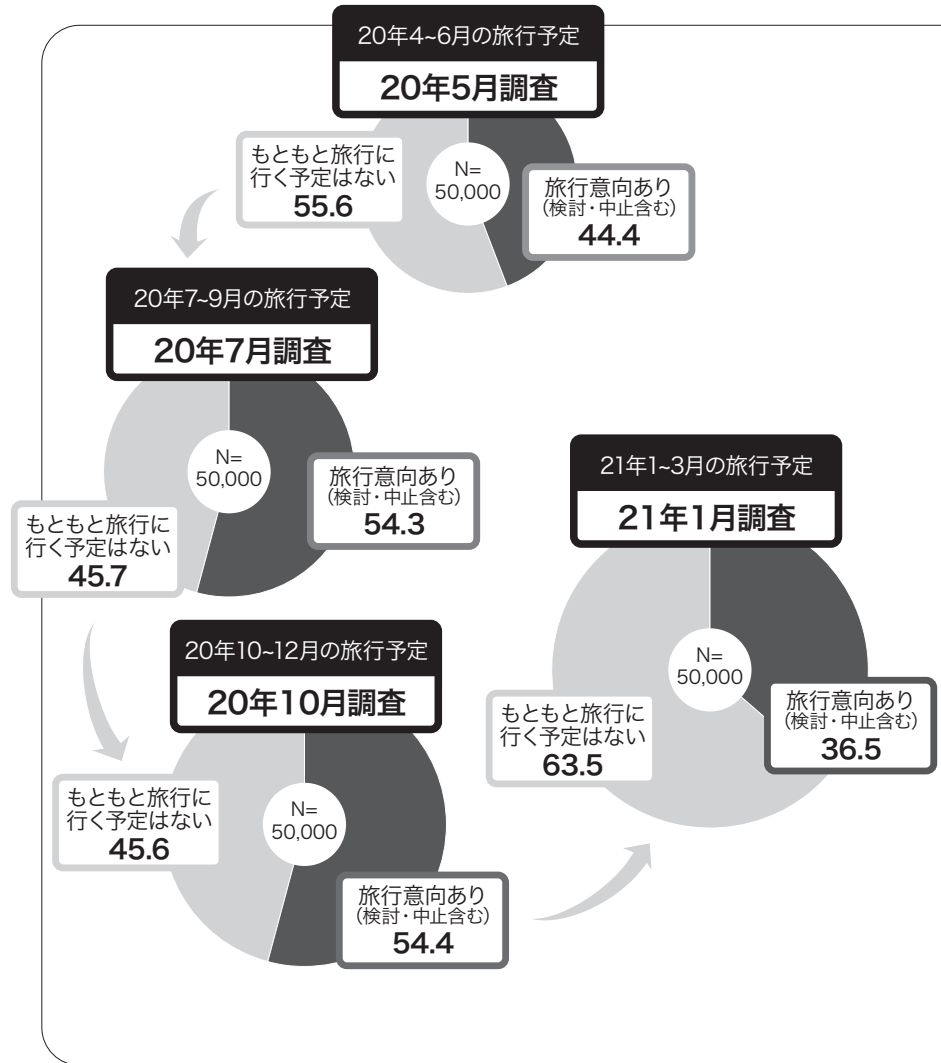
いが、まだ予定を決めていない」「いまのところ国内宿泊旅行を実施予定」ともに10ポイント程度減少。緊急事態宣言の発出やコロナの感染者増加が影響し、直近の旅行意向は低位にと

どまった(図表8)。

次に、コロナ収束後の旅行意向に目を向けてみる。本調査は、2020年5月から概ね四半期毎に実施しており、7月時点では5月時点に比べてやや旅行意向が減退したものの、10月時点では回復、1月時点では旅行意向がさらに増大した。5月調査

は緊急事態宣言下ではあったものの新規感染者数が減少傾向にあった時期、7月調査は第2波に向けて感染拡大していた時期、10月調査は国内旅行喚起策であるCOTOPラベルに東京

にそれぞれ実施したものである。当初、旅行意向はコロナの感染状況と連動して変動する、つまり感染拡大期に実施する調査では旅行意向は低くなるという仮説を持っていたが、1月調査は感染拡大期にもかかわらず、感染が比較的落ち着いていた10月よりも旅行意向が高まっ



(調査概要)

●調査名	JTBF旅行実態調査2020	
	全体調査	トリップ調査
●調査対象	全国16~79歳の男女(調査会社のパネルより抽出※1)	
	—	期間中に国内宿泊観光旅行を実施した人※2
●調査方法	ウェブ調査	
●調査時期 (調査の対象とした旅行期間)	第1回:2020/5/1~11(1-3月の旅行実態) 第2回:2020/7/9~15(4-6月の旅行実態) 第3回:2020/10/1~7(7-9月の旅行実態) 第4回:2021/1/7~14(10-12月の旅行実態)	
●標本の 大きさ/ トリップ数※3	各回 50,000/—	第1回:1,451/2,080 第2回:1,069/1,401 第3回:1,043/1,530 第4回:1,016/1,504

※1:国勢調査時の人口(地域・性別・年代)に基づき、調査会社のモニターを割り当て。ただし、一部若年層および高齢層において不足した属性あり。
 ※2:海外観光旅行も調査対象だが、4月以降の海外観光旅行実施票を十分に得られなかったため、今回の分析対象からは除外した。
 ※3:トリップ数:期間中に複数回旅行した人は旅行ごとに回答。
 ※「1. 2020年の旅行実施状況」「3. 今後の旅行予定・意向」は全体調査を、「2. 2020年の国内旅行の実態」はトリップ調査を対象に集計した。

た。この結果より、コロナ禍の長期化にともない、自粛してきた分、旅行に行きたいという思いがこれまで以上に増してきていると考えられる(図表9)。

一方、「これまでのようには旅行に行きたくない」「まったく旅行に行きたくない」も1割弱を占める。男女とも10~20代は積極的な旅行意向を示したの

に対し、70代は旅行を控えがちな傾向を示した。70代はコロナに対して強い不安を抱いており、旅行意向も低位にとどまる。国内ではワクチン接種が進みつつある。10~20代、70代、今後の両者の旅行意向にも注目していきたい。

(こきたれいこ/なかかなえ)

公益財団法人日本交通公社
観光政策研究部
主任研究員
柿島あかね

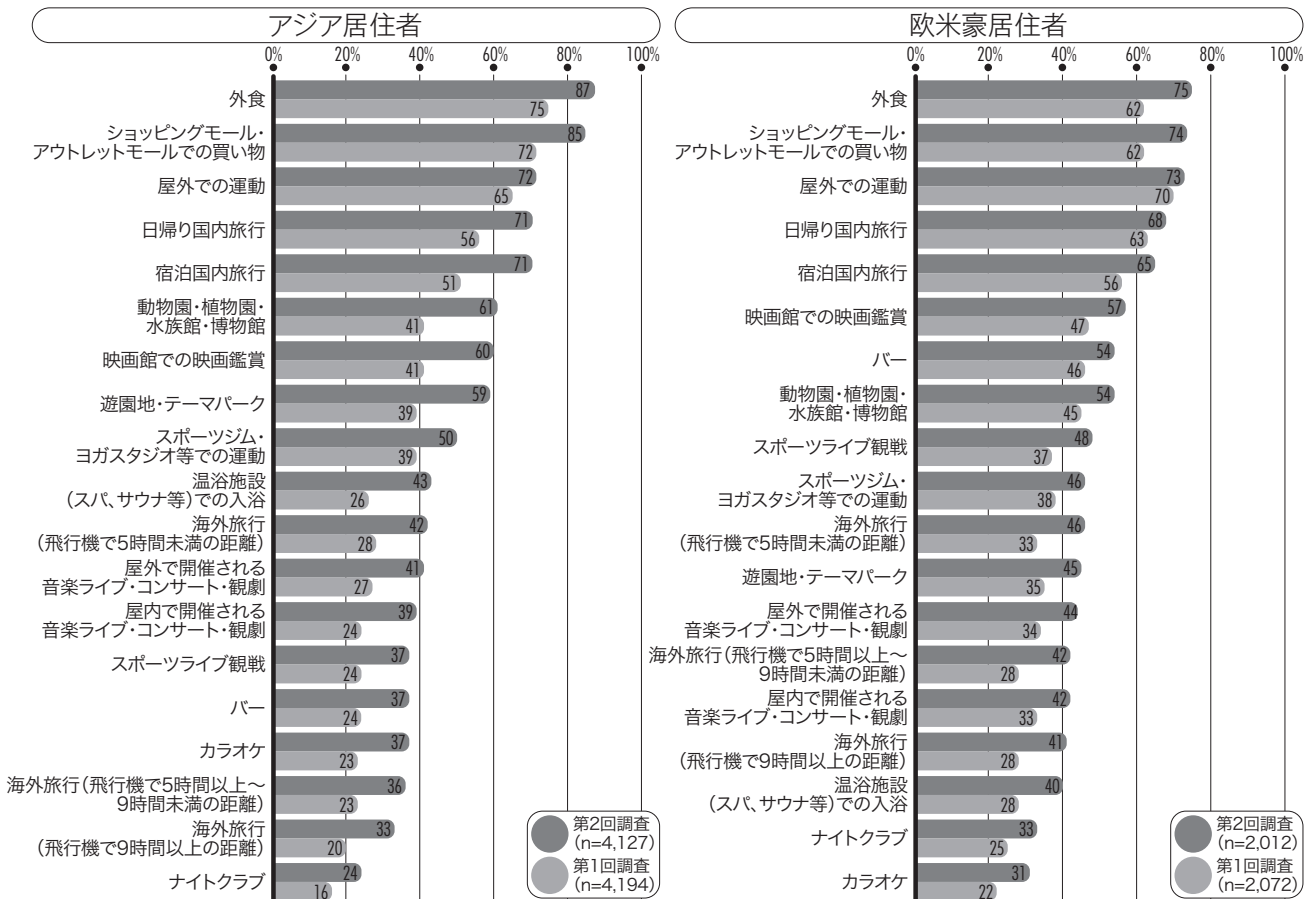
新型コロナウイルスが 外国人旅行者の 海外旅行意向に及ぼす 影響と今後の展望

DBJ・JTBFアジア・欧米豪
訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度
新型コロナウイルス影響度特別調査)より

公益財団法人日本交通公社では、2015年より株式会社日本政策投資銀行(DBJ)と共同で、アジア(韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア)、欧米豪(アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランス)の12地域を対象に、旅行の嗜好の変化や訪日経験の有無によるニーズの違いを把握することを目的に、海外旅行経験者を対象としたインター

ネット調査「DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」を継続的に実施している。
2020年度は世界的な感染拡大が見られる新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)が外国人旅行者の海外旅行及び訪日旅行の意向に与えた影響を把握すべく、「2020年度新型コロナウイルス影響度特別調査」(以下、「本調査」として、第1回調

図1 今後6ヶ月の間に実施するであろうレジャー全般について^{※1}(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)



※1:「実施する」または「おそらく実施する」と回答した対象者の割合

図2 今後6ヶ月以内の海外旅行の実施意向と感染不安^{※1}
(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)

図2-a 海外旅行(飛行機で5時間未満の距離^{※2})

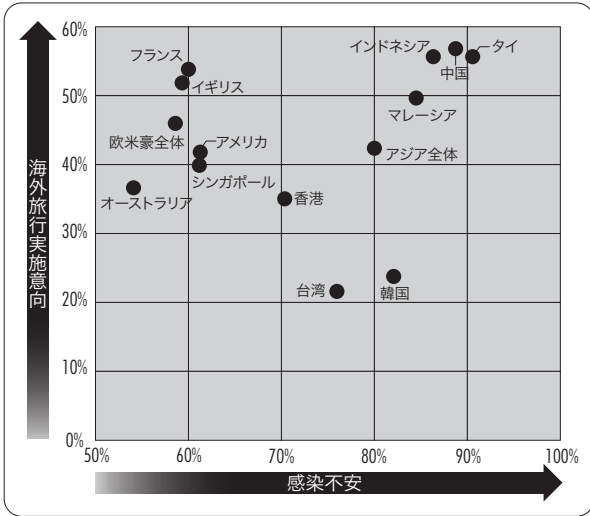


図2-b 海外旅行(飛行機で5時間以上9時間未満の距離^{※3})

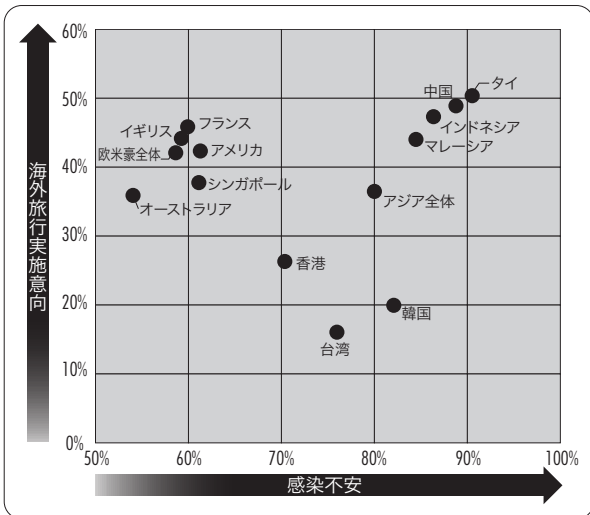
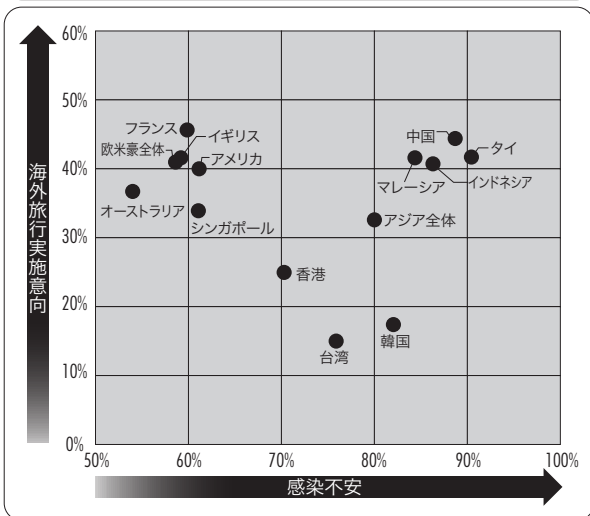


図2-c 海外旅行(飛行機で9時間以上の距離^{※4})



※1:海外旅行実施意向は今後6ヶ月以内に海外旅行を「実施する」「おそらく実施する」の合計、感染不安は「不安がある」「やや不安がある」の合計
 ※2:海外旅行先として日本が飛行機で5時間未満の距離に主に該当するのは韓国、中国、台湾、香港
 ※3:海外旅行先として日本が飛行機で5時間以上9時間未満の距離に主に該当するのはタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア
 ※4:海外旅行先として日本が飛行機で9時間以上の距離に主に該当するのはアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア

査を2020年6月に、第2回調査を同12月に実施した。本稿では本調査の結果をもとに新型コロナウイルスが外国人旅行者の海外旅行意向に及ぼす影響と今後の展望について考察する調査結果の詳細は当財団のホームページ^{※1}(文末脚注)を参照。

1. 2021年6月までのレジャー全般の実施意向

2021年6月までのレジャー全般の実施意向は、外食、買い物屋外での運動等の日常生活圏内のレジャー、国内旅行、海外旅行の順に選択率が高くなっており、第1回調査と第2回調査で大きな変化はない。この結果から、日常生活圏内から徐々に行動範囲を広げていきたいという意識が見てとれる(図1)。また、第1回調査から第2回調査の間の約6ヶ月の変化では、アジア、欧米豪ともに全てのレジャーの選択率が上昇しており、特にアジアでその傾向が顕著である。

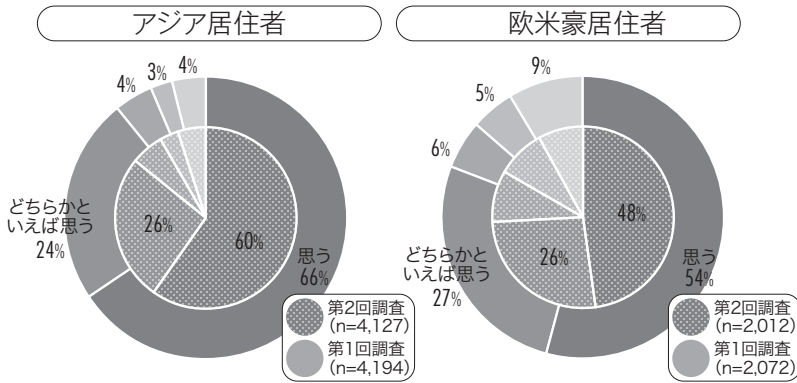
レジャーの選択肢のうち海外旅行については、航空機を利用した際の搭乗時間別に3パターン(5時間未満、5時間以上9時間未満、9時間以上)に分け、実施意向を尋ねている。調査対象国・地域によって日本までの搭乗時間が異なるため、参照する図が異なる点に留意が必要である。調査対象国・地域のうち、東アジア各国・地域(韓国、中国、台湾、香港)については、日本までの搭乗時間は5時間未満に該当するケースが多いため、図2-aを参照されたい。同様にタイ、シンガポール、マレーシア、インド

ネシア等の東南アジア各国からの搭乗時間は5時間以上9時間未満(図2-b)、欧米豪各国は9時間以上(図2-c)となる。全体的な傾向として、搭乗時間に関わらず、感染不安が高いと、海外旅行実施意向は低い傾向である。一方、インドネシア、マレーシア、タイや中国のように、感染不安は高いが海外旅行実施意向も高い国もある。国籍・地域別では、欧米豪では感染不安が低く海外旅行実施意向が高く、東アジアでは感染不安が高く海外旅行実施意向が低い。なお、シンガポールはアジアの国ではあるも

2. 新型コロナウイルス流行収束後の海外旅行

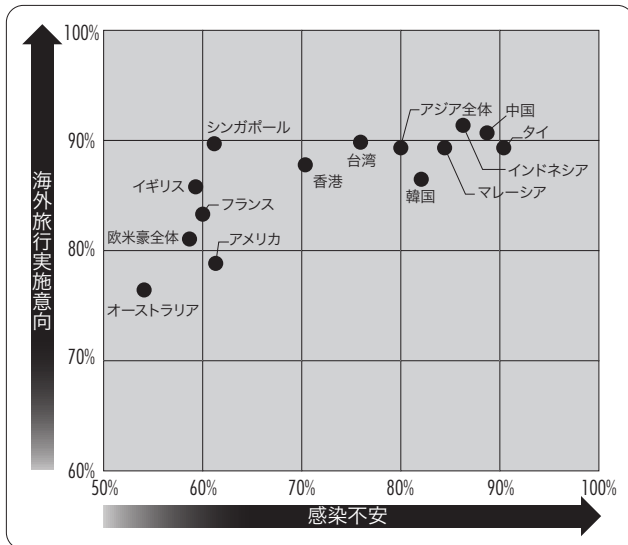
の、欧米豪各国に近い傾向を示している点も興味深い。新型コロナウイルス流行収束後の海外観光旅行の実施意向(新型コロナウイルス流行収束後に海外観光旅行を実施したいと思う)と比べ、第2回調査(アジア:86% / 欧米豪:74%)と比べ第2回調査(アジア:90% / 欧米豪:81%)では上昇し

図3 新型コロナ流行収束後の海外観光旅行の実施意向*1(回答は1つ選択)



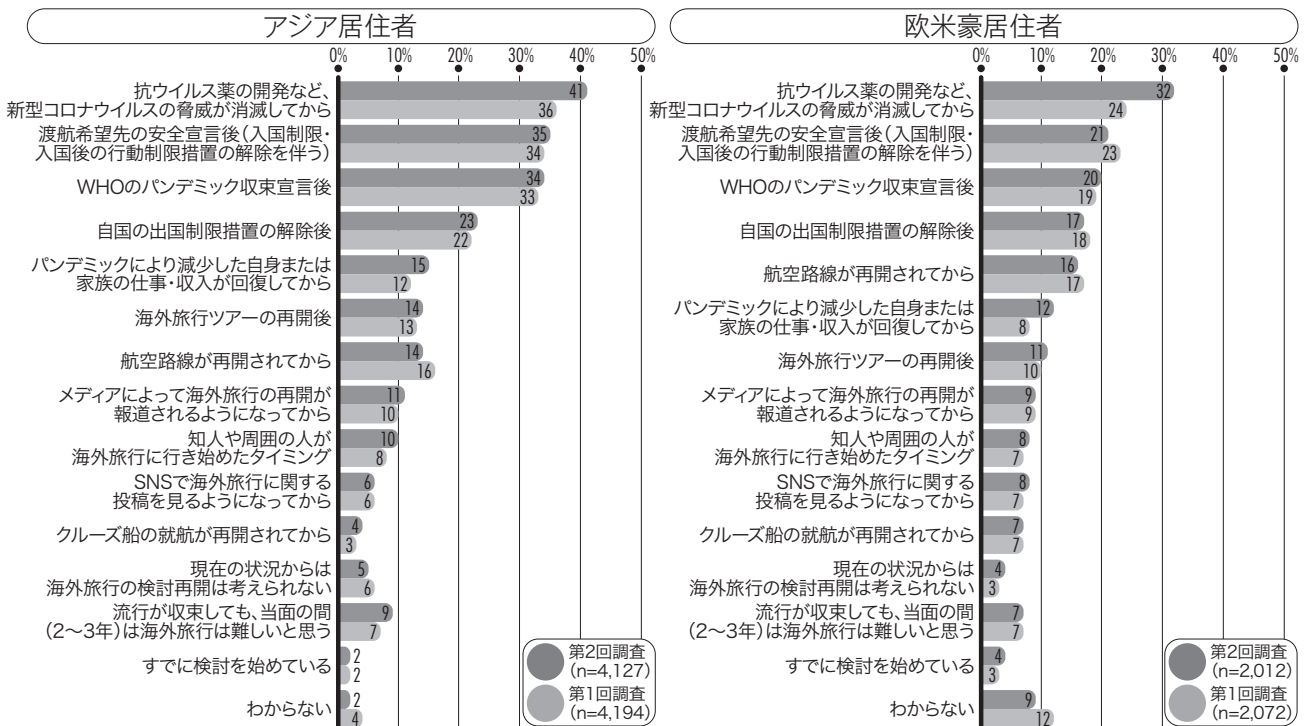
*1:内側の円は第1回調査の結果

図4 新型コロナ流行収束後の海外観光旅行の実施意向と感染不安*1



*1:海外旅行実施意向は今後6ヶ月以内に海外旅行を「実施する」「おそらく実施する」の合計、感染不安は「不安がある」「やや不安がある」と回答した対象者の合計

図5 海外観光旅行の検討を再開するタイミング*1(回答はあてはまるもの最大3つまで)



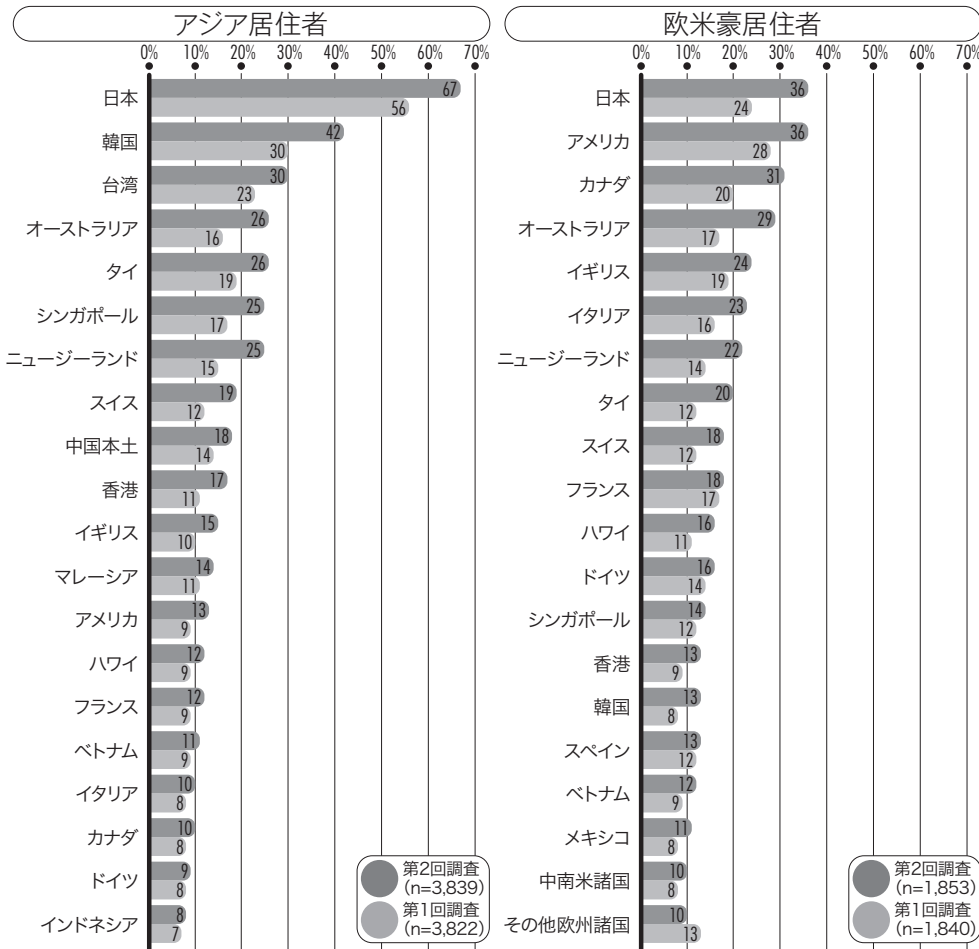
*1:「実施する」または「おそらく実施する」と回答した対象者の割合

ている(図3)。特にアジア・欧米豪ともに実施したいと「思う」人の割合が上昇している。6ヶ月以内の海外旅行実施意向(図2)は感染不安との関係性が見られるのに対し、新型コロナ流行収束後(図4)となると、同様の関係性は見られず、全ての国・地域で海外観光旅行の実施意向が7割以上となっており、特にアジア各国・地域で高い。これらの調査結果から、アジ

ア各国・地域では、感染不安の払しょくが海外観光旅行再開の必須条件とも言えるだろう。「海外観光旅行の検討を再開するタイミング」は、アジア・欧米豪ともに「抗ウイルス薬の開発など、新型コロナの脅威が消滅してから」、「渡航希望先の安全宣言後」、「WHOのパンデミック収束宣言後」となっており、上位3項目の順位は第1回調査と変わらない(図5)。

また、アジア・欧米豪ともに第2回調査では「抗ウイルス薬の開発など、新型コロナの脅威が消滅してから」の割合が上昇している。第2回調査の実施時期は、世界的にワクチン開発が進み、実用化された時期と重なっており、期待の表れとも捉えられるだろう。「新型コロナ流行収束後に海外観光旅行したい国・地域」では、第1回調査に引き続き、第2

図6 新型コロナ収束後に観光旅行したい国・地域(上位20ヶ国・地域)※1※2(回答は最大5つまで)



※1: 新型コロナウイルス収束後に海外観光旅行について「(したいと)思わない」を選択した対象者および次に海外観光旅行の検討を再開するタイミングについて「現在の状況からは海外旅行の検討再開は考えられない」と回答した対象者を除く全員から回答を得た。
 ※2: 全体の割合において、「旅行したい国・地域」と「回答者の国・地域」または「近隣国」が同じ場合、当該国・地域の回答はサンプル数から除いている。

回調査でも、日本が回答者全体、アジアで32カ国・地域中1位となった(図6)。また、選択率も回答者全体、アジア、欧米豪のいずれにおいても、第1回調査から10ポイント以上上回っていることから、新型コロナの影響が長

引く状況においても、日本人気が衰えていないことを確認した。

3. 新型コロナ流行収束後の訪日旅行 外国人旅行者はあらゆる場面で感染リスクが低い状況を希望

新型コロナ流行収束後の訪日旅行はどのような変化するのか。適宜、新型コロナ流行以前の2019年に実施した「DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(2019年度版)※2(文末脚注)」の結果と比較しながら、考察したい。

【計画段階】

訪日旅行を計画する際に重要な要素となるのが「予算(図7)と「情報(図8)である。「新型コロナ流行収束後の訪日旅行1回あたりの予算」が増加すると回答した人の割合は、アジア、欧米豪ともに半数以上となっている。費目別では、欧米豪では「宿泊施設」、アジアでは「食事」が1位となっている。

安心して訪日旅行をするために必要な新型コロナに関する情報では「観光関連事業者の感染防止対策」が最も高く、アジアでは特にその傾向が顕著である。一方、欧米豪では「特に必要だと感じる情報はない」の選択率が高くなっており、アジアと欧米豪で情報に対する温度差が生じている。

【訪日旅行時】

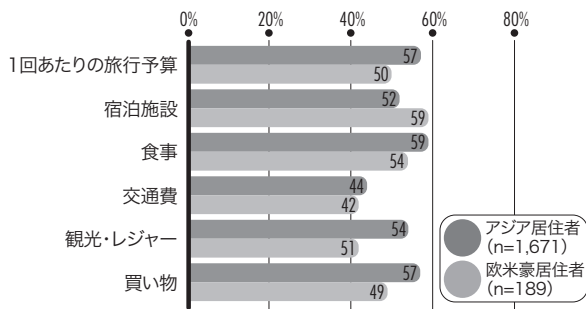
新型コロナ流行収束後の訪日旅行で希望する「旅行形態」(図

9)と「同行者(図10)について、第2回調査と2019年度調査を比較すると、希望する旅行形態では、アジア、欧米豪ともに、「フルパッケージツアー」の利用希望割合が低くなっており、「航空券と宿泊施設のみがセットになったパック旅行」が高くなっている。見知らぬ人と行動を共にし、バス移動や大人数での食事等、感染リスクが高い場面が想起される旅行形態は敬遠され、顔見知り同士の少人数旅行に利用しやすい旅行形態が好まれる傾向にある。

また、希望する同行者は「配偶者・恋人」や「自分の子供」の選択率が高くなっており、旅行手配方法、同行者に共通するのは行動経路を把握できる人との旅行を想定している点である。

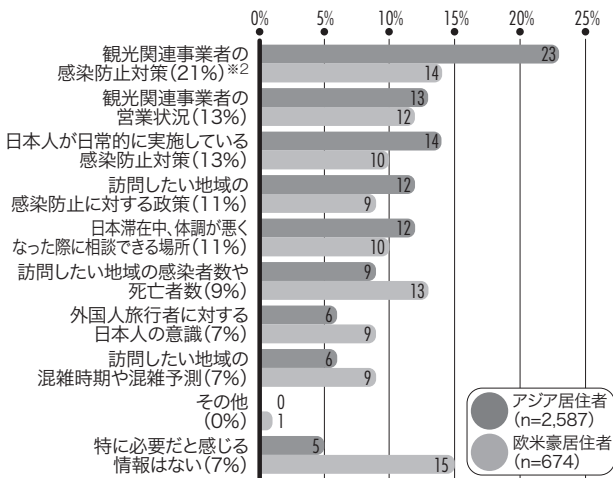
次に「訪日旅行で体験したいこと(図11)では、アジアで「自然や風景の見物」、「有名な史跡や歴史的な建造物の見物」、「世界遺産の見物」、「アウトドアアクティビティ」の選択率が上昇した。また、欧米豪では、「繁華街の街歩き」の選択率が大幅に(25ポイント)低下しており、新型コロナ流行収束後は、繁華街等の感染リスクが高い場所を避け、「自然や風景の見物」、「アウトドアアクティビティ」等、感染リス

図7 新型コロナ流行収束後の訪日旅行1回あたりの予算が増加する人の割合^{※1}
(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)



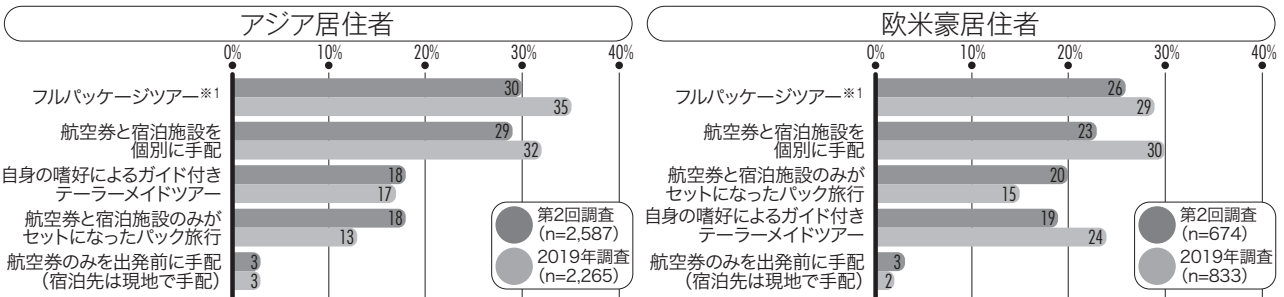
※1: 予算が「増える」「どちらかといえば増える」と回答した対象者の合計

図8 安心して訪日旅行をするために必要な新型コロナに関する情報^{※1} (回答は1つ選択)



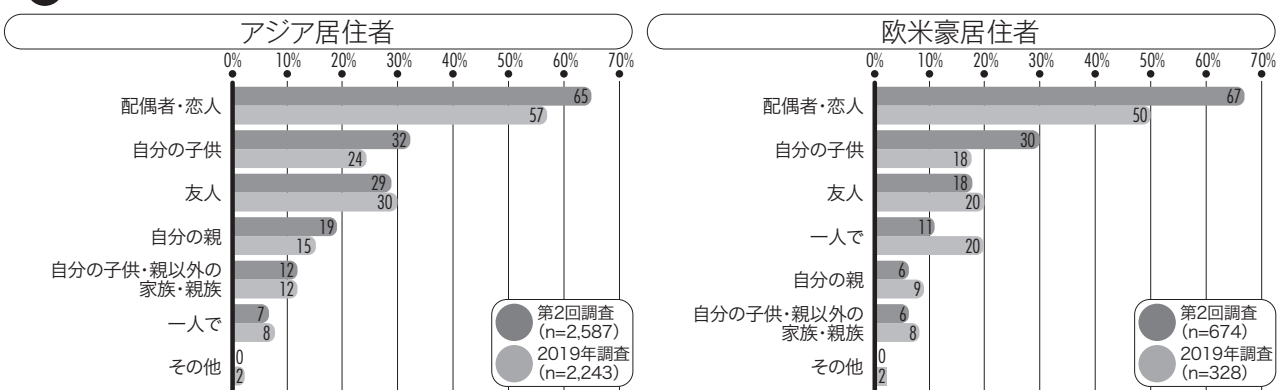
※1: 項目のカッコ内は、回答者全体の割合
 ※2: 「観光関連事業者」とは宿泊施設、飲食店、交通機関、レジャー施設等、「日本滞在中、体調が悪くなった際に相談できる場所」とは医療機関や相談サービス等

図9 新型コロナ流行収束後の訪日旅行で希望する旅行形態 (回答は1つ選択)



※1: 航空券と宿泊施設がセットになったバック旅行に食事・観光・添乗員や現地ガイドが含まれているもの

図10 新型コロナ流行収束後の訪日旅行で希望する同行者^{※1} (回答はあてはまるものすべて)



※1: 2019年調査は、「訪日経験者」に日本旅行時の同行者を聴取した結果

クの低い場所で体験できることを希望する傾向が見られる。「訪日旅行時に事業者等に求める対策」

「訪日時に利用するサービス事業者の感染対策」については、交通事業者(図12-1a)、宿泊事業者(図12-1b)ともに「徹底した消毒」となった。いずれの項目も事業者が行う感染対策としては重要なものであり、選択率の大小で感染対策の優先順位を判断することは難しいが、注目すべきは、「特に必要だと思う対策はな

い」、「自社の感染対策に関する多言語での情報発信」を除く項目において、アジアの選択率が欧米豪を上回っており、アジアからの旅行者は日本国内の事業者の感染対策に厳しい目を持っていると考えられる点である。

今後、我が国では、「東京2020オリンピック・パラリンピック」(2021年)、「ワールドマスターズゲーム」(2022年)、「大阪・関西万博」(2025年)と国際的なイベントの開催が予定されており^{※3}、文末脚注、当面は新型コロナとの共存

を模索しながら開催することになるだろう。本調査では、これらを見据え、「国際的なイベントに必要な準備」を尋ねており、「国際的な認証を受けている」、「定期的な清掃および消毒」、「非接触顔認証・決済システムの導入」が上位3項目となった。

図11 訪日旅行で体験したいこと(回答はあてはまるものすべて)

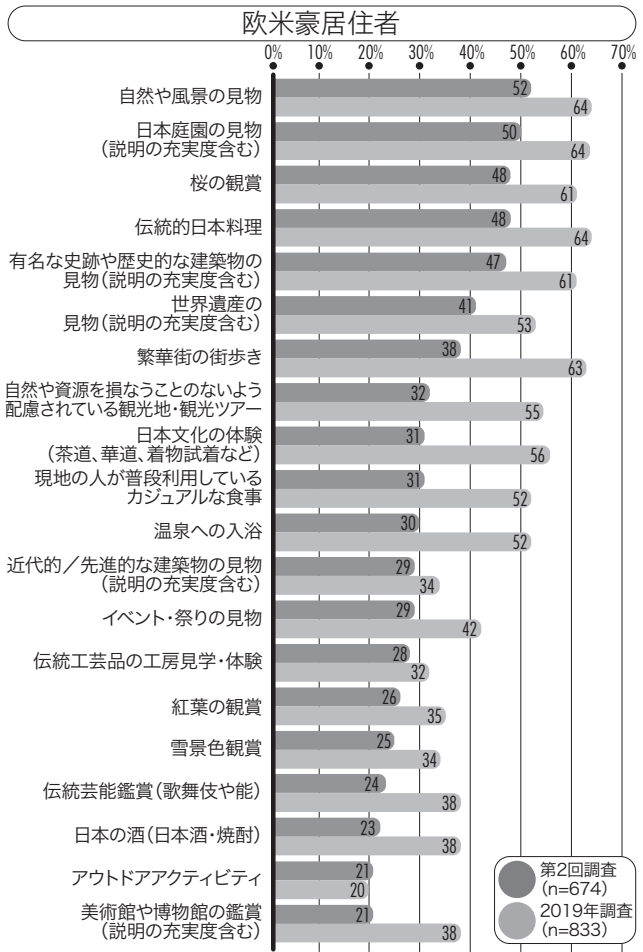
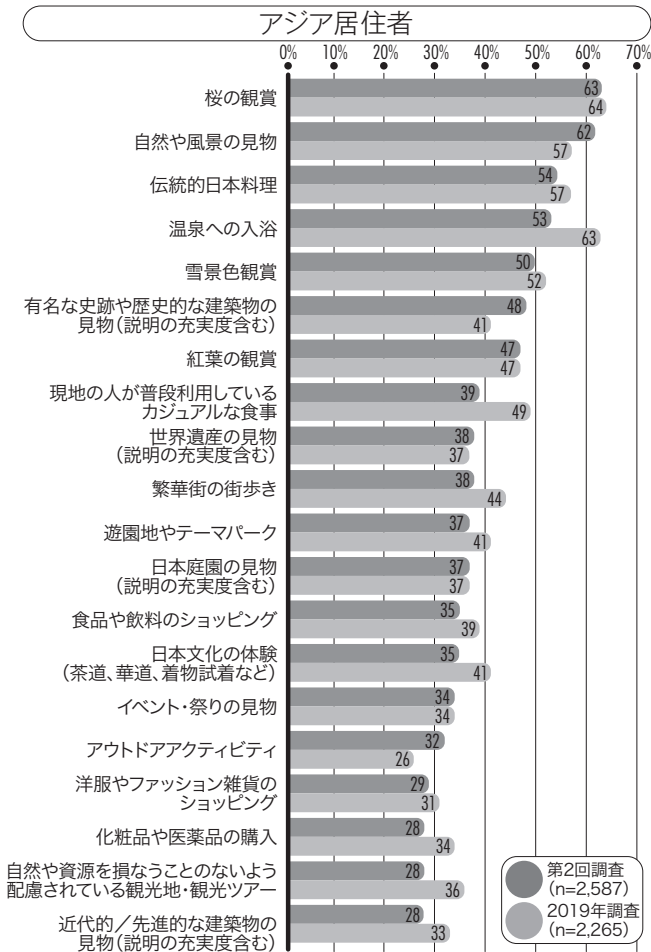
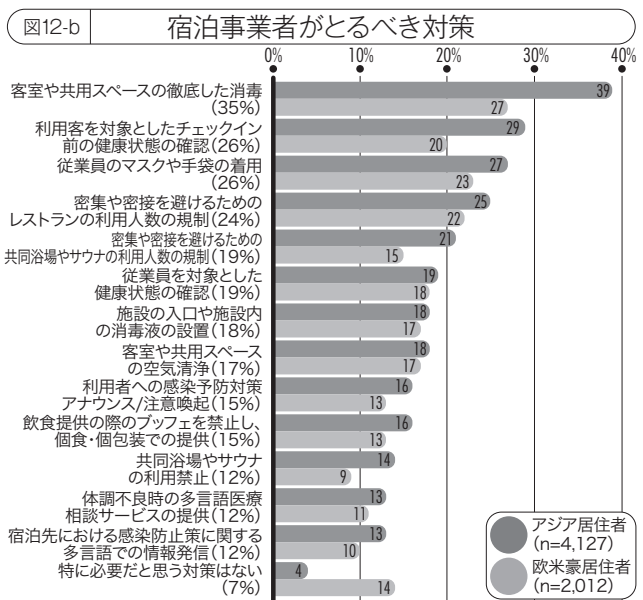
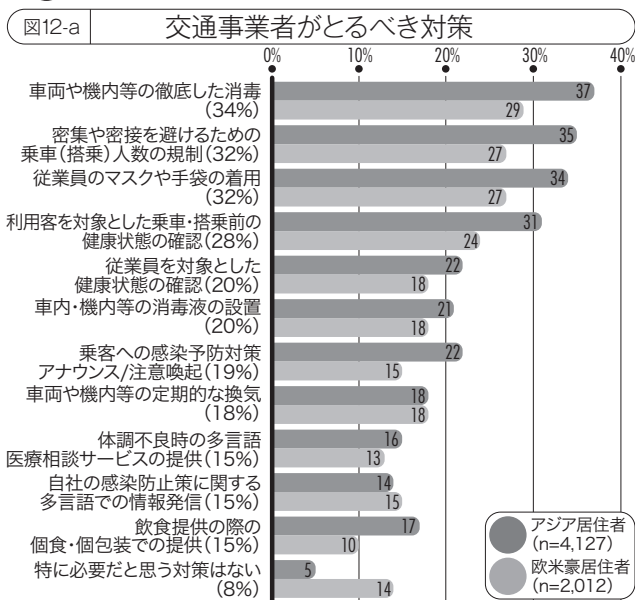


図12 訪日旅行時に事業者を求める対策^{*1}(最も重要と思われるものを3つまで回答)



*1: 項目のカッコ内は、回答者全体の割合

実施率が高い「日本食を体験する」、「日本のテレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲーム、書籍等を楽しむ」、「日本企業の製品、日本産の食品等を購入すること」による訪日意向は相

対して、訪日意向がどう変化したか(図13、b)を把握した。実施率が高い「日本食を体験する」、「日本のテレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲーム、書籍等を楽しむ」、「日本企業の製品、日本産の食品等を購入すること」による訪日意向は相

対して、訪日意向がどう変化したか(図13、b)を把握した。実施率が高い「日本食を体験する」、「日本のテレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲーム、書籍等を楽しむ」、「日本企業の製品、日本産の食品等を購入すること」による訪日意向は相

4. 新型コロナウイルス下における自国での日本に関する活動

対的に低い、実施率が低い「日本国内を案内するオンラインツアー」※4（文末脚注）に参加したことによる訪日意向は高い。この背景には、日本食、日本のコンテンツ、日本の製品・食品購入は現地（特に東アジア）では日常生活の一部となっており、こうした消費行動と訪日旅行が結びつきにくくなっているものと推察される。一方、新型コロナウイルス下のその名を広く知られるようになったオンラインツアーは、目新しい消費活動であるため、実施率は低いものの、活動そのものが旅行を想起しやすいことが影響しているものと考えられる。

以上から、実施率の高い活動をいかに訪日意向の維持・喚起に結びつけるか、また、訪日意向の維持・喚起に有効ではあるものの、実施率の低いオンラインツアーの実施率をどう上げるかが課題となるだろう。例えば、日本国内で販売されている特産品を事前に消費者に送付してツアー中に楽しむことができるオンラインツアーを海外でも販売すること等が考えられる。日本食や日本企業の製品、日本産の食品が日常的に販売されている東アジアであれば、小売店やレストランへの流通システムが既に構築されており、都道府県で現地

事務所を構えていることもあるため、関係者がうまく連携できれば実現の可能性も出てくるのではないだろうか。

5. まとめ

本調査の第1回調査、第2回調査を通じて、外国人旅行者の海外旅行に対する意向に「変化していない点」と「変化しつつある点」が浮き彫りになった。この点を踏まえながら、インバウンド市場回復にあたって、今取り組むべきことを考察したい。

まず、「変化していない点」については、新型コロナウイルス流行収束後の海外旅行の実施意向は高く、訪問先としての日本人気は継続して高い一方、我が国のインバウンド市場の大半を占めるアジア地域では、感染不安が強く、今後6ヶ月間の海外旅行実施意向が低いこと（図2-a）、事業者が求める感染対策にも関心が高いこと（図12）から、「日本に行きたいけど（感染が不安で）行けない」外国人旅行者が多く存在している状態に大きな変化はなかった。同時に、インバウンド市場が再開するまで、高い訪日意向を維持・喚起するための取り組みは引き続き必要となるだろう。最近では、鳥取県がタイ国際

図13 2020年に自国で実施した日本に関する活動とこれを実施したことによる訪日意向の変化

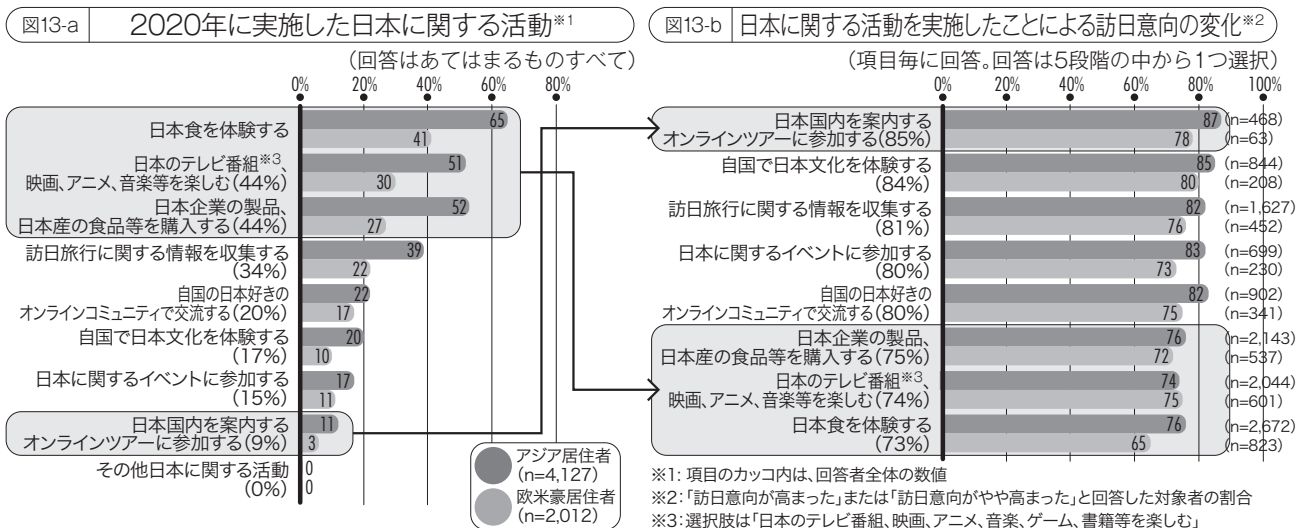
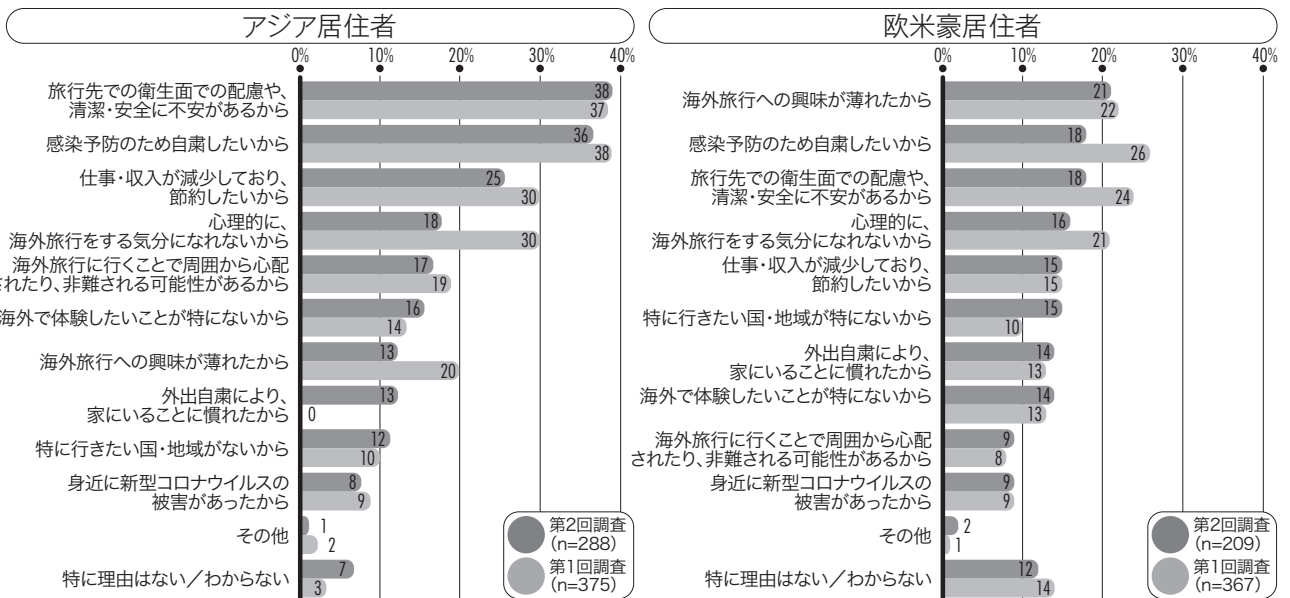


図14 新型コロナ流行収束後においても海外旅行をしたくない理由 (回答はあてはまるものすべて)



航空と連携し、バンコク市内で、県の特産品であるカニを使った弁当の提供や、同時に観光プロモーションを実施している※5（文末脚注）。日本国内の自治体と現地事業者等が連携した取り組みは2020年上半期にはあまり見られなかったが、下半期以降、徐々に増加している。

インバウンド市場の再開に向けては、新型コロナウイルス流行後に「変化しつつある点を踏まえて、準備（プロモーション、受け入れ環境整備等）を進めていく必要があるだろう。今回の調査で明らかになったことは、新型コロナウイルス流行前に比べ、外国人旅行者は訪日旅行のあらゆる面で感染リスクを意識し、これを回避しようとする意向が見られたことである。また、新型コロナウイルスとの闘いが長期化していることにより、変化しつつある外国人旅行者の意識にも注目したい。「レジャー実施意向（図1）や「新型コロナウイルス流行収束後の海外旅行実施意向」（図3）は第1回調査と比べ、第2回調査では上昇しており、長期に及ぶロックダウンや自粛等によるストレスを身近なレジャーで癒したいという思いや、いつの日か海外旅行をすることを夢見ながら、困難な日々を乗り切ろうとする思いが

垣間見えた。

一方、新型コロナウイルス流行収束後に海外旅行をしたくない人を対象にその理由を尋ねた結果（図14）では、アジア、欧米豪ともに「心理的に、海外旅行をする気分になれないから」の選択率が、第1回調査と比べ、第2回調査では低下している。また、欧米豪では「感染予防のため自粛したいから」や「旅行先での衛生面での配慮や、清潔・安全に不安があるから」の選択率が低下しており、「コロナ慣れ」とも取れる状況が見られた。欧米豪では「海外旅行への興味が薄れたから」が第1回調査、第2回調査とも選択率が低いことにも注意が必要である。今紹介した2回の調査結果からは、新型コロナウイルス流行収束後の海外旅行意向は高かったものの、さらに流行収束までの時間が長引くと、海外旅行そのものへの興味・関心が低下してしまう可能性も示唆しており、今後も注視していく必要があるだろう。

第1回調査と第2回調査との約6ヶ月の間で、海外旅行実施意向や、他の海外の旅行先と比較した際の日本の競争力の高さ等、大きな変化はなかったが、新型コロナウイルスの影響により、少しづつ外国人旅行者の嗜好や意識が

変化している点を確認できた。本調査の結果が示すように、レジャーは消費者の身近な範囲から徐々に回復することが予想されるため、インバウンド市場の再開には時間を要すると思われるが、再開するその日まで、当財団では、今後も継続的に外国人旅行者の意識を把握し、プロモーションや政策立案に有益なデータを発信していきたい。（かきしまあかね）

※1 第1回調査の結果詳細
<https://www.jtb.or.jp/research/theme/inbound/asiaeuro-survey-2020/>
 第2回調査の結果詳細
<https://www.jtb.or.jp/research/theme/inbound/asiaeuro-survey-2020-2/>
 ※2 <https://www.jtb.or.jp/research/theme/inbound/asiaeuro-survey-2019/>
 ※3 2021年3月末日時点
 ※4 現地を訪れずにオンライン上で観光を楽しむサービス
 ※5 <https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1237676/925.pdf>

- 調査概要**
- 調査名…………… DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度新型コロナウイルス影響度 特別調査)
 - 調査方法…………… インターネットによる調査
 - 調査実施時期 …… 第1回:2020年6月2日~6月12日
第2回:2020年12月1日~2020年12月12日
 - 調査地域…………… 韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスの12地域
※中国は北京および上海在住者のみ(割合は北京50%:上海50%)
※アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスの4地域は2016年度調査から加わった。
 - 調査対象者 …… 20歳~59歳の男女、かつ、海外旅行経験者
※中国-香港-マカオ間、マレーシア-シンガポール間、タイ-マレーシア間、アメリカ-カナダ・メキシコ・ハワイ・グアム間、オーストラリア-ニュージーランド間、イギリス・フランス-欧州各国間の旅行については、海外旅行経験から除く
 - 有効回答者数 …… 第1回:上記各地域に居住する住民計6,266人
第2回:上記各地域に居住する住民計6,139人
※内訳は下図参照

第1回調査 (人)

項目	全体	アジア全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	欧米豪全体	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
男性	3,177	2,101	266	264	261	252	264	266	263	265	1,076	271	268	259	278
女性	3,089	2,093	263	284	269	259	257	251	257	253	996	249	257	246	244
総計	6,266	4,194	529	548	530	511	521	517	520	518	2,072	520	525	505	522

第2回調査 (人)

項目	全体	アジア全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	欧米豪全体	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
男性	3,097	2,061	259	264	250	251	264	258	254	261	1,036	260	264	252	260
女性	3,034	2,061	271	272	249	248	251	255	255	260	973	243	241	253	236
その他	8	5	1	1	1	0	1	1	0	0	3	0	2	1	0
総計	6,139	4,127	531	537	500	499	516	514	509	521	2,012	503	507	506	496

有効回答者数の内訳

「たびとしよCafe」



Guest speaker
鈴木誠人（すずきまこと）

1990年1月3日、埼玉県さいたま市出身。旅行系の専門学校を卒業後、旅行会社に就職。団体営業兼添乗員として国内47都道府県・海外22か国に足跡を残す。静岡県浜松市、福島県福島市に居住歴あり。2016年、天童温泉ほほえみの宿滝の湯に転職。デジタルマーケティングと広報業務の傍ら、2017年から株式会社DMC天童温泉を兼務。山形や天童温泉に訪れる目的のつくりのためのローカルツアーやイベントの企画販売・ガイド等を行っている。

「地域を観光で支える株式会社DMC天童温泉の挑戦」を開催

2021年1月14日(木)、「地域を観光で支える株式会社DMC天童温泉の挑戦」をテーマに、第21回たびとしよCafeを開催しました。

山形県のほぼ中央部に位置する天童市は、さくらんぼに代表される果物栽培が盛んで、特産品の将棋駒は生産量日本一を誇ります。その中心にある天童温泉は、県内周遊観光の宿泊拠点として発展してきました。

「株式会社DMC天童温泉」は、観光地づくりの舵取り役となるべく、若手旅館経営者たちによって2017年に設立されました。地域の様々な団体との連携を通して、天童ならではの日々を編集し、訪れる人々に特別な体験を提供しています。コロナ禍にあっても、いち早く地域と連携して特徴的な取り組みをされています。

今回は、株式会社DMC天童温泉の鈴木誠人氏をお招きし、同社のこれまでの取り組みと、コロナ禍にあつての奮闘をご紹介します。

後半の質疑応答では、よそ者としての強み、DMOではなくDMCを選択した理由、人を巻き込んで仲間を増やす秘訣、ライバル同士が連携できた理由など、熱心な質問が多く寄せられました。

【第1部】 話題提供

株式会社DMC 天童温泉の誕生

●天童温泉は、1911年の開湯で、2021年の今年に開湯110年目を迎えた。開湯当初は地元農民の湯治場として利用されていたが、昭和30年代になるとインフラの整備に伴って団体ツアーが押し寄せる温泉地となった。平成以降は、団体ツアーが減少するとともに、個人旅行者の伸び悩みが課題となっており、入込人数は右肩下がりが横ばいとなっている。

●こうした状況の中、2017年、天童温泉の若手経営者7名によって株式会社DMC天童温泉(以下、DMC天童温泉)が設立された。自分の旅館という「点」だけでなく、天童温泉という「面」にいかにも人々に来てもらうかという発想で、これまでライバル同士だった温泉宿のオーナーが手を組み、「競争」から「共創」へとシフトすることとなった。

●資本金は400万円。各旅館は50万円×7社、そこに東京のIT系企業2社が加わっている。メンバーは、若者・馬鹿者・よそ者。ブランド名は「ENDODAYS」で、天童で充実した日々を過ごしてほしいという想いが込められている。第2種旅行業を取得している。

●DMC天童温泉の事業の目的は、①地

域自らが稼ぐ力を引き出し、観光地域経営の視点にたった観光地域づくりの舵取り役となること、②天童市並びに周辺地域、関係諸団体と連携し、住んでよし、訪れてよしの観光地域づくりを推進して、選ばれた地域を創ること、③地域アライアンスを形成し、旅館経営の効率化を図ることの3点。シンプルに言えば、天童温泉を訪れる目的をつくるのが目的であり、そのために様々な活動を行っている。

これまでの取り組み

●取り組みの柱は、①地域の魅力を高める商品を創る、②共同で良い物を安く買う、③温泉街に賑わいを創る、④優秀な人材を確保する、の4つ。

地域の魅力を高める商品を創る…

着地型旅行商品の造成・販売・受入

●最初の取り組みは「朝摘みさくらんぼツアー」(図1)。早朝に収穫したさくらんぼは、最も実が締まり酸味が少なく、甘さが際立ち非常に美味しい。高級さくらんぼとしても、朝摘みとつたものが出荷されている。しかし、さくらんぼ狩りは日中に行われることが普通で、それまで一般客が体験できる機会はなかった。ここにツアーとして提供する価値を見出し商品化した。また、朝摘みの美味しいさくらんぼを食べるためには、天童温泉に泊まる必要がある、天童温泉を訪れる目的を創出できるということで2017年から実

施している。

●早朝の果樹園にはこのツアーの参加客しかいないため、ゆつくり食べることができるほか、農家さんから栽培方法などいろいろな話も聞ける。また、お土産の購入や発送をゆつくりできることも、このツアーの付加価値として喜ばれている。また、早朝の涼しい気候の中で楽しめるのも魅力。

図1 「朝摘みさくらんぼツアー」



●果樹園までの送迎車中でのガイドは自身が務める。果樹園到着後、農家さんから採り方や品種による味の違いなどの説明があった後、実際にさくらんぼ狩りを約30分楽しんでいただく。

●さくらんぼ狩りシーズン終了後は、参加者の様子や感想、課題点などをまとめて、関係者間で次年度に向けての改善点を話し合っている。

●2018年からは、銀山温泉を訪ねる「銀山温泉トワイライト・トリップ」を実施している。冬季の集客が難しい天童温泉に対して、雪が積もる温泉街をガス灯の明かりが照らす非常に美しい景色を見るために、銀山温泉には世界中から人が訪れている。一方、銀山温泉の宿泊容量はそれほど大きくなく、泊まりたいのに泊まれないという状況が続いている。天童温泉に宿泊すれば銀山温泉に行けるというフレーズで売り出したところ、年々集客が伸びている。

●朝摘みさくらんぼ、銀山温泉以外にも、地域の様々な魅力をツアーとして商品化し販売しているが、正直なところ、こうした着地型旅行商品は売れたとしても収益は大きくない。

共同で良い物を安く買う… タオルの共同購入

●しかし、天童温泉や山形県を訪れるきっかけづくりには必要であり、会社の存続も考えなくてはならない。着地型旅行商品造成以外の収益源として、タオルの共同購入が挙げられる。

●各旅館がお客様に提供するタオルを、天童温泉共通デザインのタオルとして一括で仕入れている。各旅館の仕入れ価格を下げることができ、そこにDMC天童温泉の利益を上乗せすることで、毎月安定的な収入源となっている。

●しかし、旅館が稼働しないとタオルの仕入れも行わないため、新型コロナウイルスの影響により営業自粛などが続くと、収入源としては不安定になってしまう。

温泉街に賑わいを創る… 天童温泉屋台村」と横丁」

●2020年1月に天童温泉屋台村」と横丁」をオープンした。天童ホテルの出資とクラウドファンディングにより資金調達し、DMC天童温泉が運営している。現在は新型コロナウイルスの影響を受けているが、テイクアウトなど新たな試みを進めている。

●天童温泉周辺飲食店の英語メニュー作成のほか、夕食を街中で食べていただくことで温泉街に賑わいを創るため、1泊朝食付き・夕食なしプランの提供にも取り組んでいる。

優秀な人材を確保する… 外国人労働者登録支援事業

●2020年にDMC天童温泉が外国人労働者の登録支援機関に認定された。外国人のためのコミュニティサロンの運営、日本語教室の運営など天童温泉での外国人労働者の受け入れに向けて準備が

進んでいたが、新型コロナウイルスの影響により、ストップしている。

新型コロナウイルスの発生

●2020年2月頃までは様々なモニターツアーや新たな企画を進めていたが、その後次第に状況が悪化し、天童温泉は4月から6月上旬まで休業となり、各宿の従業員は約2か月間自宅待機となった。

WEBラジオ配信スタート

●この2か月の間に、stand.fmという無料アプリを用いて、WEBラジオの配信をスタートさせた。YouTube、Twitter、Facebook、Instagramなど様々な発信ツールがあるが、音声のみのラジオはYouTubeのように編集作業の手間がかからず、スマートフォン一台で配信可能な点がメリット。また、動画だと画面を見る必要があるため視聴中は他の作業ができないが、ラジオはバックグラウンド再生ができるため様々な場面で気軽に聞ける点も魅力。

●リスナーは少しずつ増えており、県内のラジオ番組に取り上げていただく機会もある。録音した番組は「Twitter」でも拡散している。

果樹園とアライアンス

●温泉宿の休業中、果樹園はさくらんぼ

収穫の人手不足に悩んでいた。例年、2万人の観光客がさくらんぼ狩りを楽しんでいたが、新型コロナウイルスの影響でさくらんぼ狩りの受け入れを断念したため、約6トン、出荷用とあわせて計17トンのさくらんぼを自分たちで収穫する必要が生じていた。

●果樹園の社長から「天童温泉の従業員を収穫スタッフとして迎え入れたい」という連絡があり、「はい、お願いします」と即答した。そこで誕生したのが、「天童アライアンス+ON」という取り組み(図2)。

●果樹園側の課題は収穫スタッフ不足の解消だが、DMC天童温泉としては、天童温泉を訪れる目的をつくりたいという思いがあった。果樹園では既にオンライン販売を手掛けていたが、その販路拡大に協力したいと考え、DMC天童温泉がさくらんぼを仕入れてお客様に販売、天童温泉来訪時に使えるクーポン券を同封した。コロナ収束後にそのクーポン券を天童温泉で使っていたことで、旅館や周辺の飲食店、地域の事業所など、地域内でお金が回る仕組みを考えた。

●この取り組みの成果として、果樹園の人手不足解消と旅館従業員の副業解禁が挙げられる。また、さくらんぼ収穫を旅館従業員自らが経験したことで、今後さくらんぼ狩り目的の宿泊客に適切な案内ができるようになるだろう。

●一方、DMC天童温泉としてのクーポン券を同封したさくらんぼ販売は、ライバルが多い状況の中、それほどインパクト

図2 「天童アライアンス+ON」のスキーム

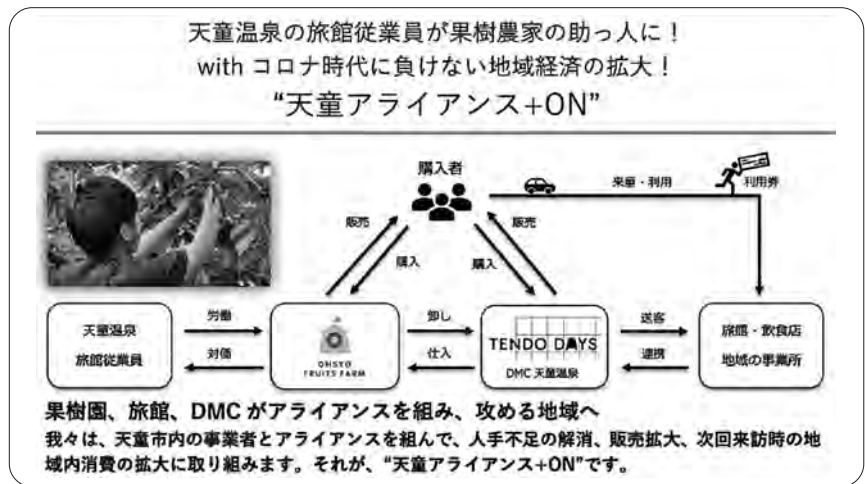


図3 「天童温泉泊まって農援キャンペーン!」のスキーム



農援キャンペーンの展開

トのある数が売れたわけではなかった。

●観光消費の回復と生産者支援を目的に、天童市、DMC天童温泉、各旅館、天童市農業協同組合が連携して、天童温泉に泊まると農産物が付いてくる宿泊プランを実施した(図3)。特定の農家にとどまらず、広く天童市の生産者を支援するもの。

目的地づくり

●新型コロナウイルスの発生以降、地元団体のキャンセルが相次ぎ、忘年会シー

●農産物代は天童市が補助を出すため宿泊客の負担はゼロ。宿泊代に關しても「コロナ」トラベルキャンペーンや山形県独自施策で割引が重なったこともあり、1000名限定のプランは完売した。

ズンは壊滅状態だった。1月以降も緊急事態宣言の影響を受け、例年の約2割まで落ち込んでしまった。Go Toトラベルキャンペーンを含め、様々な割引施策が後押しになってはいるものの、キャンペーン終了後の反動が懸念される。

●今後、国籍関係なく、価値観や生き方、旅の仕方がますます多様化していく。山形県内でも様々な楽しみ方や過ごし方が可能であり、そうしたものを購入可能な着地型旅行商品にしていくことで、お客様が天童市や山形県を訪れるきっかけづくりをすることが重要。

●これまででは少品種大量生産の時代というところで、日本各地で団体客が中心となつて1か所に集中するような大規模な観光地づくりが行われていたが、多様な価値観や旅の仕方に対応するためには、多品種少量生産を念頭に置いた旅行商品づくりと集客を考えていく必要がある。

●こうした取り組みを持続可能にするために大切なのは、「やる、続ける、結果を出す。」中には失敗することもあるが、様々なことを実行し続け、結果を出すことの積み重ねが大切だと思っている。

●山形県内に既にある魅力や新たな魅力を旅行商品化すると同時に、その商品をプロモーションして、必要としているお客様に届ける作業が欠かせない。旅行商品は販売してすぐに成果が出るものではなく、中長期で腰を据えて地域の魅力を発信し続けることが重要。

●交流人口拡大のため、これからは、山形県の魅力や価値をあらためて見直し、イ

ンバウンドのみならず、国内、山形県民に向けて山形の魅力を販売していく必要がある。

自立したDMC

●自立したDMCとして、「生み出す」「届ける」「受け入れる」の3つが必要。

●「生み出す」とは、地域にいる我々があるものを活かして新たな価値を見いだす、体験できる商品にすること。

●自分たちで生み出したものは自分たちで「届ける」努力をする。販路拡大の一手法として旅行会社経由での販売もあり得るが、商品について熟知している自分たちが、その情報や思いなどをエンドユーザーに届けることが重要だと考え、WEBラジオなどを通して情報発信している。

●そして届けた情報をキャッチして、実際に予約をして、自分たちの地域に来てくれた方を、「受け入れ」ておもてなしすることによって、お客様のファン化、リピート化につながっていくと考えている。

結論

●「There is nothing permanent except change.」(変化以外に永久のものはない。)という言葉を大切にしている。世の中や時代がものすごいスピードで変化する中、自らも少しずつ変わっていくことが必要。全てを変えればいいのかではなく、変えるところは変える、守ると

ころは守る、変わることで守れるものがあるという考え方を、これからも大切にしたい。

【第2部】意見交換

参加者：行政との関係性について聞いた。

鈴木氏：天童市商工観光課とはほぼ毎日メールでやり取りをしており、しつかりとした会議形式ではないが月に1〜2回は対面で話す機会がある。気になることがある場合は電話でのやり取りもしており、コミュニケーションは取っているほう。商工観光課以外の日常的なコミュニケーションはないが、観光が解決できることはないかという観点で連携することが多いが、行政からもアイデアを出すことがあり、上意下達という形ではない。

参加者：よそ者として天童温泉で働く中で感じるやりがいや壁は。

鈴木氏：これまでに、よそ者だからと否定的なことを言われたことはなく、反対に、よそ者目線で地域の良さが分かることがメリットだと感じている。地域とコネクションづくりに関しては、勤務先であるほほえみの宿 滝の湯の代表の山口が地域のキーマンで顔が広いので、DMC天童温泉として活動する際に、地域内で活動している方をつないでもらう機会が多い。

参加者：小さな組織としてはかなり充実した活動を行っていると感じるが、スタッフは何名か。ツアーチラシのデザインも非常に洗練されている。

鈴木氏：自身はほほえみの宿 滝の湯の社員であり、かつDMC天童温泉を兼務している。DMC天童温泉の正式な社員は事務担当のプロパー1名。実務に関しては、自身とプロパー1名を中心に、時々各旅館の社長を加えた体制で行っている。

ツアーチラシはじめDMC天童温泉のデザイン類は、設立当初から全て天童市内のあるデザイナーに発注している。東北芸術工科大学の卒業生で信頼して全任せている。

参加者：DMOではなくDMCにした理由は何か。

鈴木氏：行政の補助金頼みだと、補助金なくなつたときに身動きが取れなくなってしまう。

また、動きやすく持続可能な組織とするため、利害関係が同じで即断即決できる旅館メンバーだけでスタートした。まずは様々なことにトライしてみても、成長するにつれて周辺企業と一緒に取り組むことは、今後の可能性として考えている。

参加者：現在、インバウンド向けに行っている活動はあるか。

鈴木氏：2020年末、首都圏居住の外国人や海外向けの情報発信を行うエージェントを対象にファミトリップを実施し、商品造成や情報発信に向けた関係性の構築を行っていた。このほか、海外向け

の発信は特に行っていない。

参加者：まちの人たちをどのように巻き込んでいるのか。潮目が変わった取り組みはあるか。

鈴木氏：最初から様々な人を巻き込み過ぎると、どうしても反対する人が出てしまい、動きにくくなってしまいます。はじめは、先陣を切って物事を変えていきたいという人たちが少人数で集まって新しい取り組みにトライし、次第に成功事例を積み重ねて周囲が納得する結果を見せることが、協力者の拡大につながっていく。

また、旅館のオーナーたちは皆同世代で、一斉に世代交代をしたことが、新たな取り組みの機運につながっているだろう。

潮目が変わった取り組みとして、2年前に開催したONSENガストロノミーウォーキングin山寺・天童温泉が挙げられる。その土地の食・自然・歴史・文化を体感しながら、歩いて食べて温泉に入るというイベント。地域住民まで巻き込んで実施したイベントで、主催者事務局からは、おもてなしの姿勢や笑顔が日本全国でトップクラスという評価を得た。地域住民にフィードバックしたところ、お客様を迎えることは楽しいという機運が盛り上がった。

参加者：企画検討から実行するまでの期間はどのくらいか。

鈴木氏：商品や内容によって異なるが、おおよそ半年が基本。大手旅行会社と連携するためには、ツアー催行の半年前に旅行会社に投げ込む必要がある、商品造

成が進んだものについては、こうしたサイクルも踏まえて取り組んでいる。

参加者：競合他社同士が手を組み、共創するためのポイントは何か。

鈴木氏：天童温泉は源泉が共同管理となっており、歴史的にも横のつながりが強かった。さらに、現在のオーナー同士は同年代で元々仲が良く、横のつながりで情報共有もすぐできる関係性がある。ライバルであり同志であるという関係性が、天童温泉の場合は大きい。

参加者：DMC天童温泉の取り組みが、宿泊者数に寄与している面はあるか。また、今後の事業見通しについて聞きたい。

鈴木氏：年間を通しての宿泊者数は横ばいに近いというのが正直なところだが、6月の朝摘みさくらんぼツアー、1〜2月の銀山温泉ツアーなど、単月でみると伸びている旅館もある。ポリュームばかりを求めて低単価にしてしまうと収益性が低くなってしまっているので、バランス取りが肝心。

昨年度は、農援キャンペーンの販売等もあり取扱収入は良好で、コロナ禍にありながら成果が出せた。今後も、魅力ある宿泊プランや着地型旅行商品の販売により訪れる人が増えれば、共同購入しているタオルの本数も増えるなど、様々な事業が連動していき、事業継続につながるだろう。

参加者：農泊との関係はあるか。

鈴木氏：今のところそれほど深いかかわりはない。農泊と旅館は敵対しがちな部分もあるが、柔軟に捉えていきたい。滞在

方法の選択肢が増えることは、お客様にとつて天童温泉に来る目的が増えることになる。農泊のお客様が旅館に泊まらなかったとしても、「と横丁」で飲み食いしてもらおう、日帰り温泉を利用してもらおうなど、何かしらの連携ができるとよい。

参加者：ワーケーションには取り組んでいるか。

鈴木氏：各旅館にはネットワーク環境を整っており、街中にある温泉地のため飲食店の選択肢も豊富。ワーケーションに適した地域ではあると思うが、現状では特に取り組んでいない。

鈴木氏：DMC天童温泉はこれまで多くの事業に挑戦してきたが、圧倒的に失敗の方が多い。仮に100個アクションできることがあったとして、何もアクションを起こさなければその100の中にどれだけ成功があるかは分からないが、アクションを起こせば間違いなく成功に近づいていく。課題を乗り越えられる仲間をつくり、取り組みを膨らませ、積み重ねていくことが大切だと考えている。

地域によって観光資源や人材、抱えている課題は異なり、天童温泉の取り組みが他の地域にそのまま当てはまるわけではない。今日話したことを、自分の地域に置き換えて、ぜひ実行してほしい。

おわりに

参加者の皆様からは、具体的な事例の掘り下げが参考になった、「地域資源を活かしたユニークな内容で、方法論の参

考にもなった」、「若い方々の挑戦に刺激を受けた」といったご感想が聞かれました。また、参加された学生からは、「実際に観光の運営、地域づくりに取り組んでいる方とお話しできてよかった」、「鈴木さんのように、自分も10年後、地域で活躍したい」といった声が上がりました。方にとつて学びのある会となりました。

(文：観光文化振興部企画室 副主任 研究員 門脇菜海)

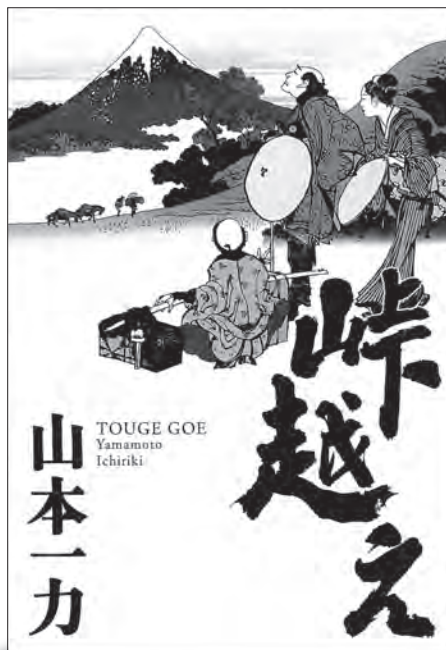


わたしの1冊

第22回

『峠越え』

山本一力 著
PHP研究所 2008年
(文庫。単行本初版は2005年)



小林哲也

株式会社帝国ホテル特別顧問

しかしながら、昨今世界を襲うコロナ禍は、「在宅勤務」や「リモート会議」、「バーチャル旅行」といった、人類の悠久の歴史を振り返っても考えられない習慣や文化を生み出すきっかけを作ってしまった。もちろん、それがこれからの時代のニューノーマルであることは理解しているが、人間が大切な何かを失うような気がして心が落ち着かない。

ホテルに求められる「ニューノーマル」とは、人が集うこと自体を否定することではない。密を避け、衛生的に安全を担保し、安心してご利用いただける環境をしっかりと整えることで、「縁」をつなぐ場であり続けていくことが、アフターコロナ時代のホテル稼業の役割である。

それに誠実に取り組むことで、いつか流行り病を『峠越え』できる時が来ることを祈るばかりだ。

『小人は縁(えにし)に気づかず。中人は縁を生かせず。大人は、袖すり合う縁でも縁とする。』

世の中には尊敬できる人、すごい人、格好いい人、いろんな人がいるが、その人に会いたいと思つたときは、発信することが重要だと常々思っている。まさに、私にとって直木賞作家の山本一力先生もそのひとりだった。

今から十八年前、当社で開催された社団法人の会合で山本先生の講演を拜聴する機会に恵まれた。講演タイトルは「江戸庶民の心意気」。当時興味を持っていた狂歌のことなども織り込まれた話に、私はグイグイと引き込

まれた。会合の後、心に受けた素直な感動をそのままご本人へ伝えに行った。それが、山本先生と私の「袖すり合う縁」だ。それから、弊社の会員誌での対談や食事など、公私にわたりお付き合いをさせていただいている。

冒頭の言葉は、物語の中で江戸に縄張りを張るてきや稼業の元締めの一とりが口にした教訓だ。もともとは中国の故事らしいが、私はこの言葉をえらく気に入っている。

物語は、女衞稼業の不始末で借金を背負った主人公の新三郎が、壺振りおりゆうととともに互いに足を洗うため、江の島の弁財天を両国の回向院に移して参

詣させる「出開帳」の成功に向けて奔走する前編と、そのツキにあやかろうとするてきやの元締め衆の久能山参りを、新三郎が今で言うツアーコンダクターとして四苦八苦しながら先導する後編からなる。親分衆の心意気もさることながら、新三郎の口先で誤魔化そうとせず、ひたすら誠実を尽す姿勢には心が洗われる。「百術は一誠に如かず」である。

私は人間が好きだ。高校時代から様々な作家の本を読み、人間というものに興味を持った。ホテルを「稼業」に選んだ理由にもそれが大きく影響している。ホテル業はまさに人間相手

の商売だ。もちろんホテルのお客様に限らず、仕事場でも街中でも人間の営みが存在する場所には無数の「縁」が潜んでいる。「まずは行動し、人と会い、縁に気づき、その気づきを受け入れ、受け入れたらそれを発信する。」このことを意識して実践すれば人間はどこまでも豊かになれると私は信じてやまない。

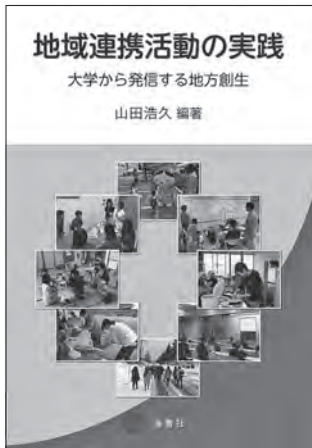


小林哲也(こばやし・てつや)

株式会社帝国ホテル特別顧問。1945年新潟県生まれ。1969年慶應義塾大学卒業後、帝国ホテル入社。セールス部長、宿泊部長、営業企画室長、取締役総合企画室長、常務取締役、帝国ホテル東京総支配人、代表取締役副社長、帝国ホテル東京総支配人などを経て、2004年代表取締役社長、2013年代表取締役会長、一般社団法人日本ホテル協会会長。2020年から現職。

特集関連の蔵書紹介

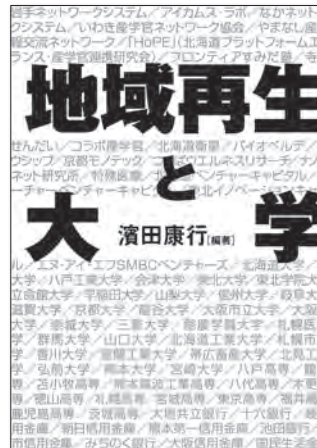
【選】大隅一志(「旅の図書館」副館長)



地域連携活動の実践 大学から発信する 地方創生

山田浩久 編著/
海青社/2019年3月/
A5判221頁

授業やゼミでPBL(課題解決型学習)を実践している大学教員が、大学の“第三の使命”とされてきた社会貢献について考え、地域や大学にとって真に必要な地域連携活動のあり方を提案。観光まちづくりや中心商店街の再生、地域活性化への取り組みなど、東北各地における大学と地域との連携事例が具体的にわかりやすい。



地域再生と大学

濱田康行 編著/
中央公論新社/
2007年10月/
B6判237頁

地域経済の再生には、大学・高専の知をいかに利用するかがカギを握る。受難の時代の地方と大学が手を組んで“解”を求めることをメッセージに込め、その現状を分析・報告する。地域経済の低迷の中で活路を模索する行政、第三の貢献を考える大学、大学との連携を考える企業それぞれの立場で一読しておきたい。



地域と大学 地方創生・地域再生の 時代を迎えて

萩原誠 著/
南方新社/2016年12月/
A5判253頁

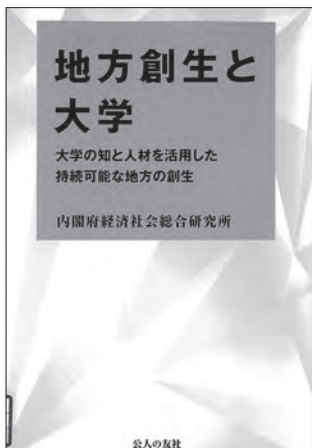
大学は地域の知の拠点となれ。地方・地域から日本を変えていくための重要な手段の一つが地域と大学の連携だと著者は説く。全国各地の実例を取り上げ、その関係者への取材を中心に、学ぶべきそのノウハウを詳細に提示する。全国50の大学と自治体の事例を取り上げた『月刊広報』での掲載を書籍化。



地域創生デザイン論 “まち育て”に 大学力をどう活かすか

札幌市立大学地域創生
デザイン研究チーム 編/
文真堂/2020年8月/
四六判372頁

大学が有するデザイン力を地域社会に有効活用し、新たな発展モデルを創生していきたいとの想いから生まれた書。全編15章は大学授業形式になっており、札幌市立大学の教員14人が、地域に潜在する資産を活かし、地域が自律的に動き出すミライを描く地域創生デザイン論を分かりやすく解説。



地方創生と大学 大学の知と人材を活用した 持続可能な地方の創生

内閣府経済社会
総合研究所 編著/
公人の友社/2016年5月/
A5判99頁

平成27年度、地方創生と大学のあり方を考えるため内閣府経済社会総合研究所に設置された「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会」報告書を書籍化。地方創生への大学等の貢献に関わる方々の参考となるよう、研究会の提言及び参考事例をとりまとめている。



地域と大学の 共創まちづくり

小林英嗣 地域・大学連携
まちづくり研究会 編著/
学芸出版社/2008年11月/
B5判191頁

中心市街地再生や地域資源活用から、環境のマネジメント、地域経済の創出、その担い手育成・仕組みづくりまで、国内外の進化するまちづくりの31事例を詳解。研究室から全学的取り組みまで、都市から地方まで対象・エリアも幅広く、多様なアプローチと視点を盛り込んでいる。



大学・大学生と農山村再生 (JC総研ブックレット No.4)

中塚雅也 内平隆之 著
小田切徳美 監修/
筑波書房/2014年3月/
A5判62頁

農山村地域の再生の現場で、大学・大学生が活躍している。大学・大学生がいまなぜ、農山村再生とつながるかについて整理し、日本の大学の地域連携活動の広がりを概観。神戸大学と兵庫県篠山市との連携などを紹介する。



地域活性化ガイドブック 高等教育機関とそのマンパワーを活用した地域の活性化 (地域づくり 別冊)

一般財団法人地域活性化センター 編/
一般財団法人地域活性化センター/
2015年2月/A4判93頁

地域活性化対策として、大学生や大学教員が地域の現場に入り、主体的に地域と関わり地域課題に取り組んでいる事例などを紹介。小樽市の活性化に取り組む小樽商科大学や横浜国立大学における学域連携事業など11の事例を掲載。



大学と連携した地域づくり 平成19年度 報告書

財団法人地域総合整備財団 (ふるさと財団) 編/
財団法人地域総合整備財団 (ふるさと財団)/2008年3月/
A4判184頁

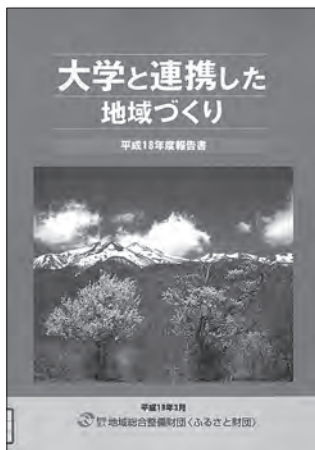
地域総合整備財団(ふるさと財団)の助成事業として平成18年度に実施した、地方自治体と大学(短大・高専を含む)が連携して行う「大学と連携した地域づくり事業」23事業を紹介。大学の役割タイプ別の成功要因を類型化。



大学生、限界集落へ行く 「情報システム」による南魚沼市辻又活性化プロジェクト

専修大学経営学部森本ゼミナール 編/専修大学出版局/
2016年7月/A5判189頁

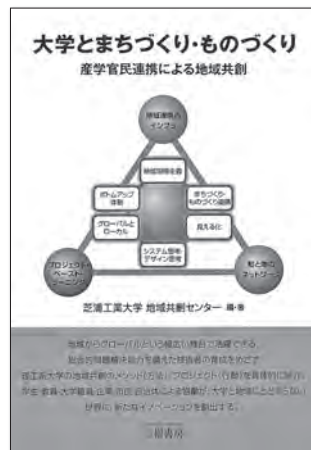
都会の学生が住民43人の限界集落に滞在、訪問を重ね、そこで見たもの、聞いたもの、感じたものを学生ならではの視点で綴る。特産のコメを使ったレシピ作りや商品開発に取り組むなど、辻又の「情報」を様々な形で発信する取り組みも紹介。



大学と連携した地域づくり 平成18年度 報告書

財団法人地域総合整備財団 (ふるさと財団) 編/
財団法人地域総合整備財団 (ふるさと財団)/2007年3月/
A4判165頁

地域総合整備財団(ふるさと財団)の助成事業として平成18年度に実施した、地方自治体と大学(短大・高専を含む)が連携して行う「大学と連携した地域づくり事業」を紹介。



大学とまちづくり・ものづくり 産学官民連携による地域共創

芝浦工業大学地域共創センター 編・著/三樹書房/
2019年3月/A5判231頁

文部科学省の大学COC事業に採択された芝浦工業大学が、理工系大学ならではの知財を生かして行ってきた、5年間23例の地域共創プロジェクトを通して、大学と地域の人々が共に課題解決に取り組んでいく過程と成果、地域共創の意義をこの一冊に集約。

書名	著者名	出版社・出版年	規格	概要
地域イノベーション成功の本質	榎並利博 著	第一法規 2013年2月	A5判221頁	地域活性化の目的を「地域交流」と「地域経済」とに分け、IT(情報技術)をどのフェーズで活用すれば有効に働かせるのかを理論的なモデルによって明らかにする。第5章「大学を中心とした地域イノベーション」事例が参考になる。
人をつなげる観光戦略 人づくり・地域づくりの理論と実践	橋本和也 著	ナカニシヤ出版 2019年6月	A5判191頁	人と地域を育て、地域のために地域を生かす観光まちづくりを目指して、観光によって人々がつながるネットワークを構築する道を開くための理論と実践。大学における観光実践活動に関する理論にも言及。
地域創造の国際戦略 地方と海外がつながるレジリエントな社会の構築	藤原直樹、飯田星良 著	学芸出版社 2021年2月	A5判252頁	地方が海外とつながることによる地域活性化について、産業政策や農産物輸出、文化経済学、観光学、異文化コミュニケーションといった観点からそれぞれの事例を中心に検討。大学を活用した国際化による地域イノベーションも紹介。
若者と地域をつくる 地域づくりインターンに学ぶ学生と農山村の協働	宮口侗迪、木下勇、佐久間康富、筒井一伸 編著	原書房 2010年8月	A5判240頁	「協働の段階」の都市農山村交流において、農山村および都市の若者が心がけておくべきことを整理し、農山村と都市の若者とが協働して地域をつつていくにはどのような関係性を構築すべきか、そのポイントを提示する。

観光文化

バックナンバーの紹介

この一年間に発行した『観光文化』を紹介します。

249号(2021年5月発行)

特集 東日本大震災から10年
～被災地の観光復興の今、伝えたい想い～



当財団は、この10年間、直接・間接的に被災地に関わり続けてきました。208号(2011年7月号)では「東日本大震災からの復興に向けたツーリズムの役割」をテーマに、景観・まちづくりの専門家や各地で発生した震災の復興に尽力された方々からの、今後の復興プランへの提言を紹介しました。震災から5年の節目には「観光文化229号(2016年4月号)」において、復興の現場で活動する方々の声

を通して観光の意義と可能性を考察しました。

それからさらに5年が経ち、観光のトレンドも大きく変化するなかで、被災地はどのように観光に向き合い、観光復興に取り組んできたのでしょうか。今号では、東日本大震災から10年の節目に、現場の声にあらためて耳を傾け、震災からの復旧・復興における観光や交流の実情、観光振興が果たした役割の概括を試みました。A4判100ページ/1000円+税

247号(2020年11月発行)

特集 現場に学ぶ、コロナ禍を生き抜く視点
～コロナ禍での現状と課題 Part2～



前号246号では、我が国を代表する観光事業者の方々からコロナ禍の厳しい時期に考えたことや学んだことを伺い、議論し、持続可能な観光の本質について考えました。日本の社会・経済構造、国民生活は大きな変化と向き合うことになりましたが、いわゆる「新しい生活様式」での暮らしも定着し、夏以降、国、地方自治体による各種の復興支援策が講じられると、人々の往来も徐々に増え、観光地

によっては復調の兆しを見せるところも始まりました。今号では、コロナ禍における観光の実態、特に夏季を中心とした地域の実情と課題を、当事者である行政、DMO、民間事業者のみならず語っていただき、丁寧に意見交換を行いました。コロナ禍を生き抜くにあたり大切にしたい視点について探っています。A4判1色76ページ/1,000円+税

248号(2021年3月発行)

特集 現場に問う、新たな市場の展望
～コロナ禍での現状と課題 Part3～



「コロナ禍における観光地の現状と課題」のpart3。『観光文化』は2号続けて「コロナ禍における観光地の現状と課題」を特集し、春、夏の観光地の現場と向き合ってきました。秋、観光地では政府の「Go To Travelキャンペーン」等が効果を奏したこともあって、旅行者が回復傾向にある地域も見られるようになってきましたが、冬本番に向かってコロナ感染者の急増で、また人の動きを制限せざるを得ない状況になっています。そんな中でも、登山・トレッキングやグランピング、分散型ホテルなど、3密を回避しながら楽しむ旅行スタイルやレジャーが注目を集めています。オンラインツアーやワーケーション、ホテルステイなども認知されるようになってきました。今号では、コロナ禍で注目を集める新たな市場、旅行スタイルやレジャーを取り上げ、その現状と課題、今後の展望などを、地域や関係事業者の方々への取材を踏まえて取りまとめました。

い状況になっています。そんな中でも、登山・トレッキングやグランピング、分散型ホテルなど、3密を回避しながら楽しむ旅行スタイルやレジャーが注目を集めています。オンラインツアーやワーケーション、ホテルステイなども認知されるようになってきました。今号では、コロナ禍で注目を集める新たな市場、旅行スタイルやレジャーを取り上げ、その現状と課題、今後の展望などを、地域や関係事業者の方々への取材を踏まえて取りまとめました。

246号(2020年8月発行)

特集 現場で語る、持続可能な観光の本質
～コロナ禍での現状と課題 Part1～



2019年、中国・武漢市で報告された原因不明の肺炎は、「COVID-19」(新型コロナウイルス感染症)と名付けられ、世界中に拡散。我が国でも3月下旬以降の感染者が急増し、世界的な大流行にあって「東京オリンピック・パラリンピック」も延期、4月には「緊急事態宣言」が出され、外出自粛などの徹底が呼びかけられました。今回のコロナ禍の発生に伴い、多くの観光地がかつてない甚大な被害を

受けることになりましたが、大型連休が明けた頃から、世間では「With/Postコロナ時代の観光」が盛んに言われるようになってきました。今号は「現場で語る、持続可能な観光の本質—コロナ禍における観光地の現状と課題」を特集のテーマとしています。その中で、強く意識したのは「現場」。こうした時期だからこそ、まず観光地の現場、第一線で活躍されている我が国を代表する観光事業者の声に真摯に耳を傾け、持続可能な観光について探究を試みています。A4判1色72ページ/1,000円+税

公益財団法人日本交通公社
および
「旅の図書館」
への
アクセス



〒107-0062

東京都港区南青山二丁目7番29号日本交通公社ビル

東京メトロ銀座線、半蔵門線、都営大江戸線

「青山一丁目」5番出口から徒歩3分

- 青山通りからお越しの方…楽天クリムゾンハウス青山のビルをくぐり、レストラン『NARISAWA』の前を通る公開空地を通り抜けると正面左側が日本交通公社ビルです。
- 外苑東通りからお越しの方…コンビニエンスストア『ポプラ』の角を西に曲がり、2つめの交差点を越え、約10m先左側が日本交通公社ビルです。
- 駐車場はございません。

機関誌

観光文化

第250号

第45巻 第3号 通巻 第250号

発行日●2021年8月10日

発行所●公益財団法人日本交通公社

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

☎03-5770-8350 <https://www.jtb.or.jp>

デザイン●川口繁治郎(川口デザイン)

校閲・校正●株式会社ぶれす

制作・印刷●佐川印刷株式会社

企画・構成●吉澤清良

発行人●末永安生

編集人●有沢徹郎

編集室●☎03-5770-8364

Mail:kankoubunka@jtb.or.jp

©2021 JTBF 禁無断転載
ISSN 0385-5554

機関誌

観光文化

第250号

第45巻 第3号 通巻 第250号



公益財団法人 日本交通公社
Japan Travel Bureau Foundation

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル
TEL: 03-5770-8350
<https://www.jtb.or.jp>

禁無断転載

ISSN 0385-5554